

## 第 I 部

# 東北圏における 社会経済の現状 と今年の変化



## 1 東北圏の社会経済の現状

(1) 環境	10
(2) 人口構造	12
(3) 産業構造	16
(4) 主要産業の動向	20
① 農業	20
② 水産業（漁業・養殖業）	22
③ 製造業	24
④ 建設業	28
⑤ 商業	30
⑥ 観光	32
⑦ 医療・福祉	34
(5) 文化・教育	36
① 文化	36
② 教育	38

### アドバイザー会議委員によるコラム

待ったなしの中小企業の事業承継

40

# 第Ⅰ部 東北圏における社会経済の現状と今年の変化

## 1 東北圏の社会経済の現状

### (1) 環境

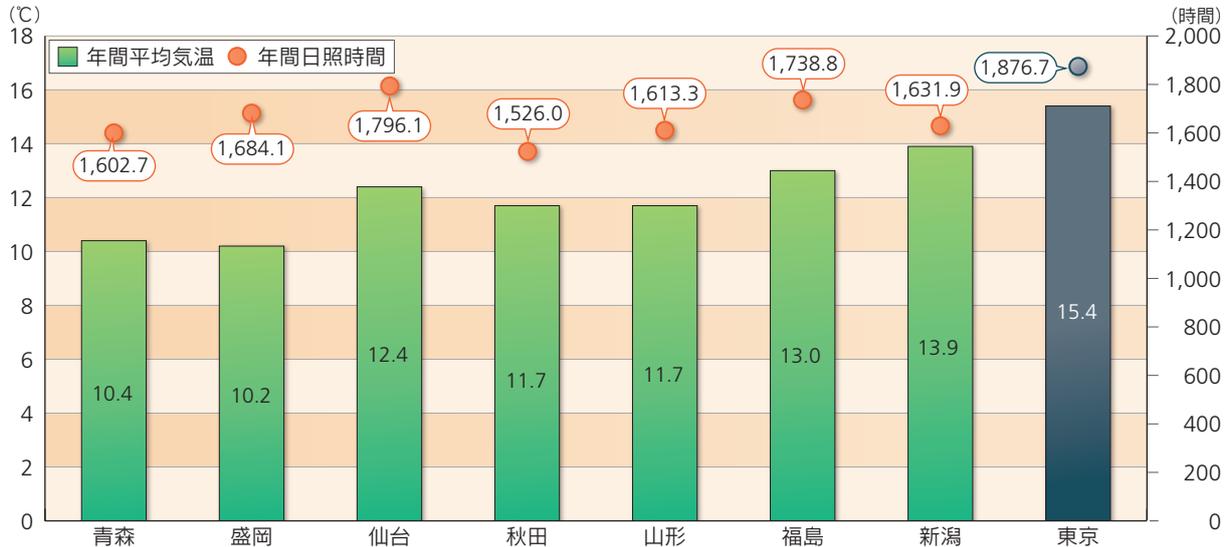
#### <気候>

東北圏はわが国のなかでも高緯度にあることから、各観測地点における年間平均気温は1.5℃から5.2℃東京を下回っている。また、年間日照時間も、東京に比べ80.6時間から350.7時間下回っている。日本海側は冬季に晴れることが少ないことから、特に日照時間が短くなる傾向がある。

東北圏各観測地点の年間降水量は、東京を概ね下回っているにもかかわらず、年間降雪量は60cmから658cm上回っており、低温多雪の気候性が見て取れる。

#### 東北圏各観測地点および東京の年間平均気温・年間日照時間の比較

※年間平均気温・年間日照時間もともに1981年～2010年の平均値を示す



資料：気象庁「気象観測統計」

#### 東北圏各観測地点および東京の年間降水量・年間降雪量の比較

※年間降水量・年間降雪量ともに1981年～2010年の平均値を示す



資料：気象庁「気象観測統計」

## <インフラ>

圏内の東西南北に新幹線をはじめとした鉄道が整備され、東北圏と国内他都市の旅客輸送および物流環境が整備されている。新幹線については北陸新幹線、北海道新幹線が開業するとともに延伸工事が実施され、ネットワークが拡大している。在来線についても東日本大震災で被害を受けた常磐線の小高～浪江間、竜田～富岡間が2017年に復旧し、残る富岡～浪江間についても2019年度末の運行再開を目指して工事が行われている。

高速道路については、東北中央自動車道福島大笹生IC～米沢北IC間が2017年11月4日に開通したほか、三陸自動車道も今後順次開通する予定となっている。

また、各県に各種空港・重要港湾が整備されており、海外や国内他都市への物流拠点としての役割を担っている。



## (2) 人口構造

### <東北圏の人口構造>

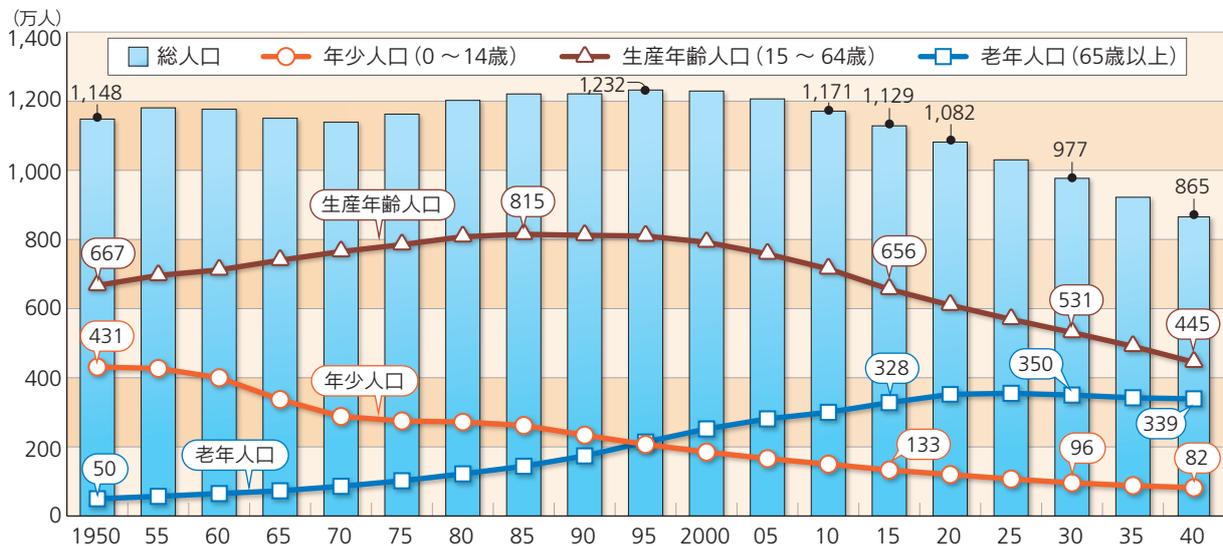
東北圏の人口は1995年の1,232万人をピークに減少しており、2015年は1,129万人となっている。

今後も人口の減少が見込まれており、2030年に1,000万人を割り込み、2040年には865万人にまで減少するものと予測されている。

人口減少が続くなか、人口構造も大きく変化していく。年少人口（14歳以下）は2015年の133万人から2040年は82万人と38%（51万人）減少、生産年齢人口（15～64歳）も656万人（2015年）から445万人（2040年）と32%（212万人）減少する見込みである。

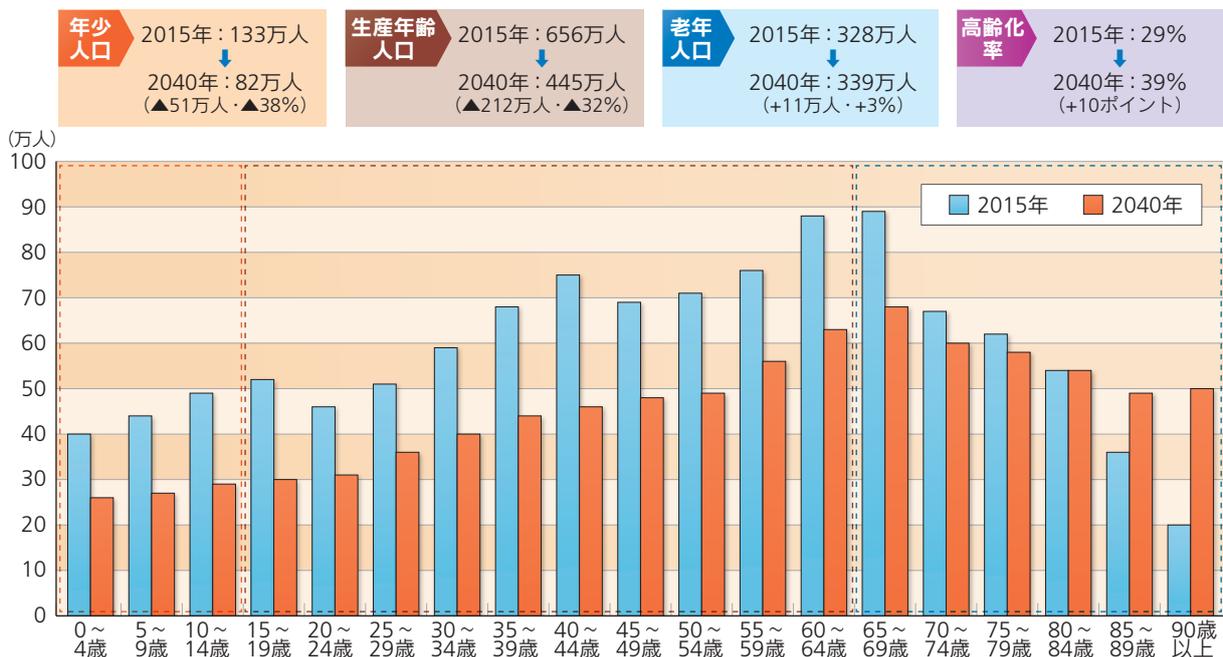
一方、2025年まで老年人口（65歳以上）の増加は継続し、老年人口は2015年の328万人から2040年の339万人まで3%（11万人）増加となり、高齢化率も29%（2015年）から39%（2040年）に達することが予想されている。

### 東北圏の長期人口推移



資料：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の都道府県別将来推計人口」（平成25年3月推計）

### 東北圏の5歳階級別人口構成 (2015年・2040年)



資料：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の都道府県別将来推計人口」（平成25年3月推計）

## <人口の分布>

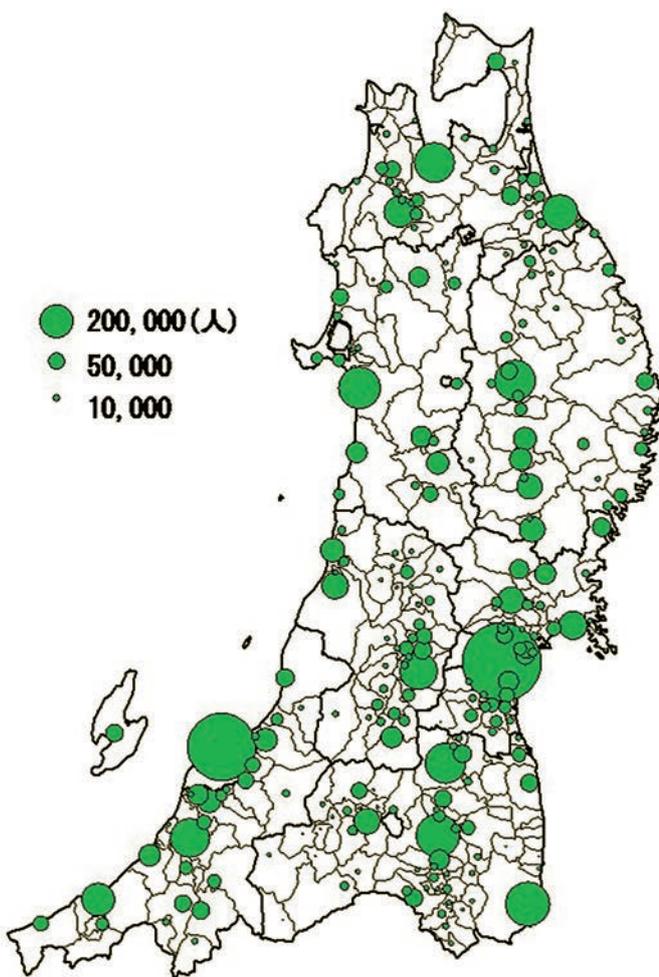
東北圏内には仙台・新潟の2政令指定都市、青森・八戸・盛岡・秋田・郡山・いわきの6中核市があり、これらの都市へ人口の集中がみられる。また、沿岸・河川沿いの平野部には人口10万人前後の小規模な都市が分散している。

山間部及び沿岸部の大部分の地域は人口規模が小さく、下に示すように高齢化の進行が顕著となっている。

## <高齢化の進展>

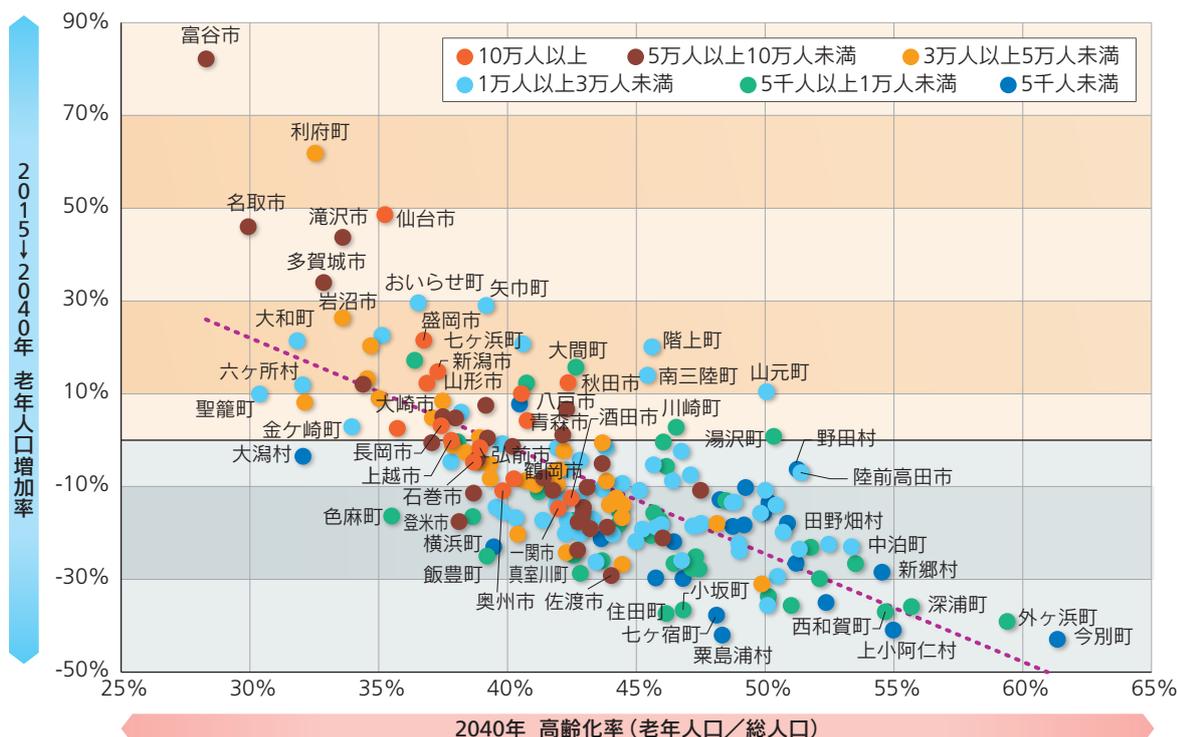
東北圏全体で高齢化が進むなか、圏内での高齢化の進展には地域差がある。人口規模の小さい自治体については、高齢化がすでに進行している自治体も多いことから高齢化率の上昇はわずかに留まる。一方、比較的人口規模が大きい自治体では、現在の高齢化率は低いものの、高齢者の数そのものは大幅に増加することから、高齢化率の上昇幅は大きくなることが予想される。したがって、東北圏内でも今後の高齢化には地域によって異なる対応が求められることとなる。

## 東北圏内市町村の人口分布



資料：総務省「国勢調査」

## 東北圏内市町村の高齢化の進行度（福島県を除く）



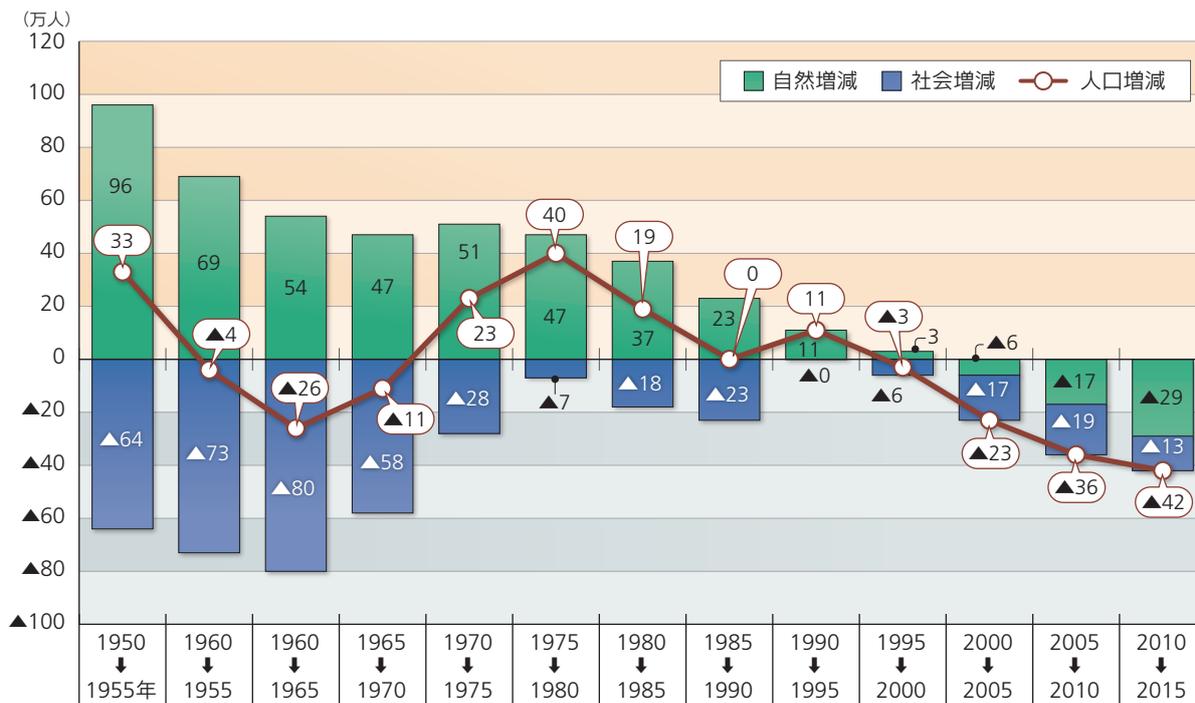
資料：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の都道府県別将来推計人口」（平成25年3月推計）

## <人口動態>

東北圏全体の長期的な人口動態を要因別にみると、まず社会動態は戦後一貫して減少傾向にある。特に1950～1960年代の高度経済成長期には関東（主に首都圏）への人口流出が顕著であった。この首都圏への人口流出は近年に至っても東北圏の社会減の主因となっている。

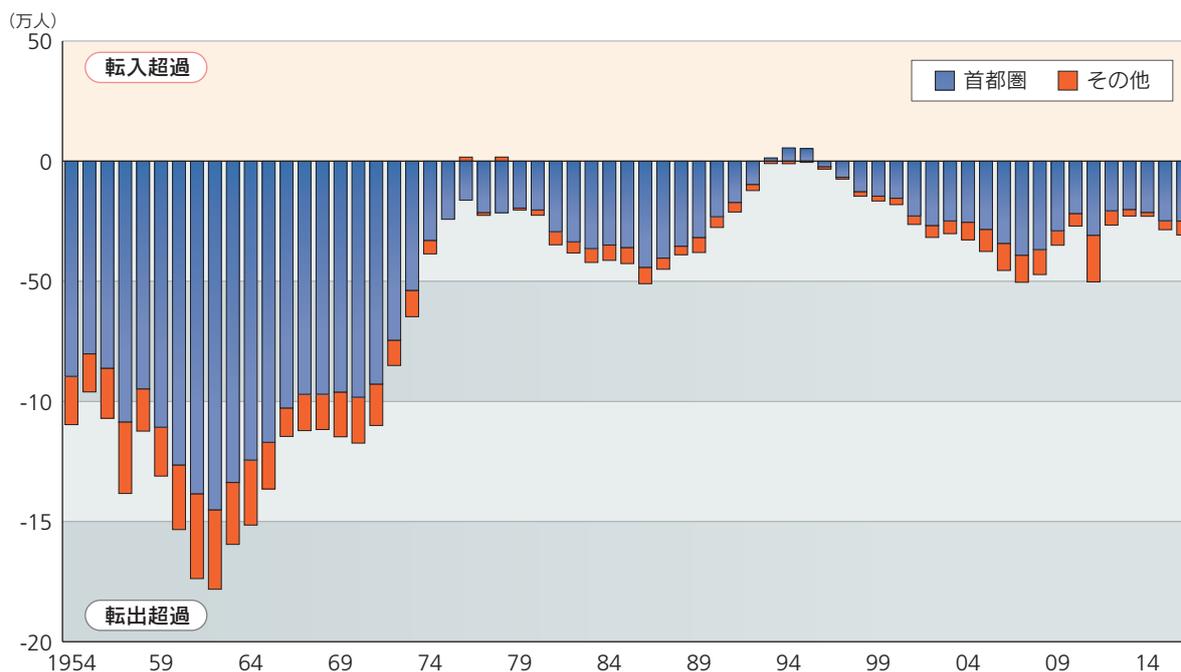
また、自然動態は2000年までは出生者が死亡者を上回る自然増であったが、高齢化・少子化が進展した結果、2000年以降は自然減となっている。

### 東北圏の人口動態（1950年～2015年）



資料：総務省「国勢調査」・「住民基本台帳人口要覧」、厚生労働省「人口動態調査」より作成

### 東北圏の社会移動（1954年～2016年）



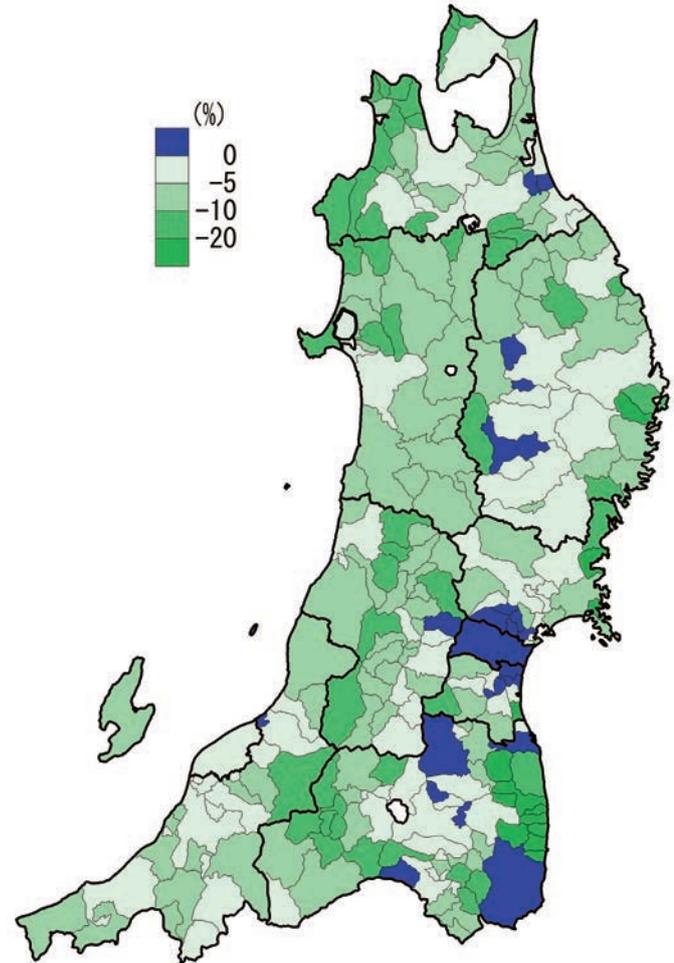
資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」2014～16年は日本人移動者の数

### <東北圏内の人口動態>

東北圏内の257市町村について2010年～2015年の人口動態をみると、人口が増加したのは、仙台市・新潟市・盛岡市等の23市町村であり、その他234市町村の人口は減少している。

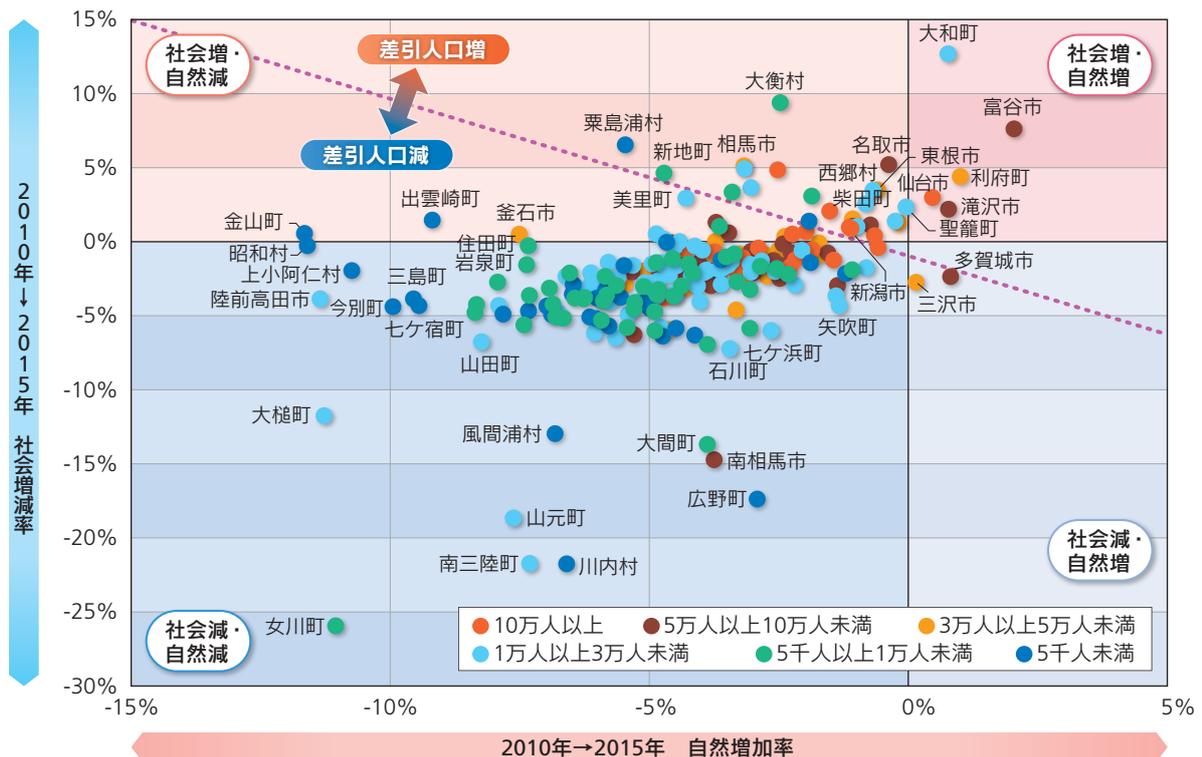
人口が減少している市町村のほとんどでは、社会減かつ自然減であり、東北圏は深刻な人口減少局面を迎えているといえる。

### 2010～2015年の人口増減



資料：総務省「国勢調査」

### 東北圏市町村の人口動態 (2010年～2015年)



資料：総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態調査」

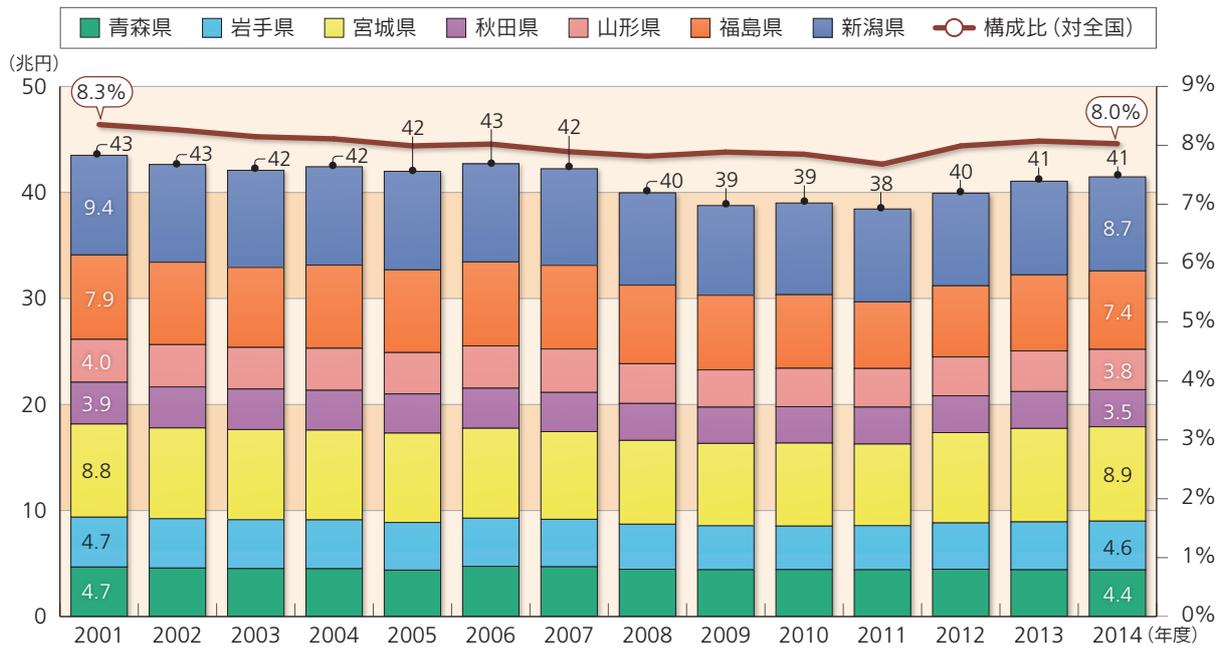
### (3) 産業構造

#### < 東北圏内総生産の推移 >

東北圏の圏内総生産（名目値）は概ね40兆円前後となっている。2008年の世界金融危機及び2011年の東日本大震災の影響で減少となった一方、2012年以降は復興需要の高まりから、震災前の水準に回復しつつある。

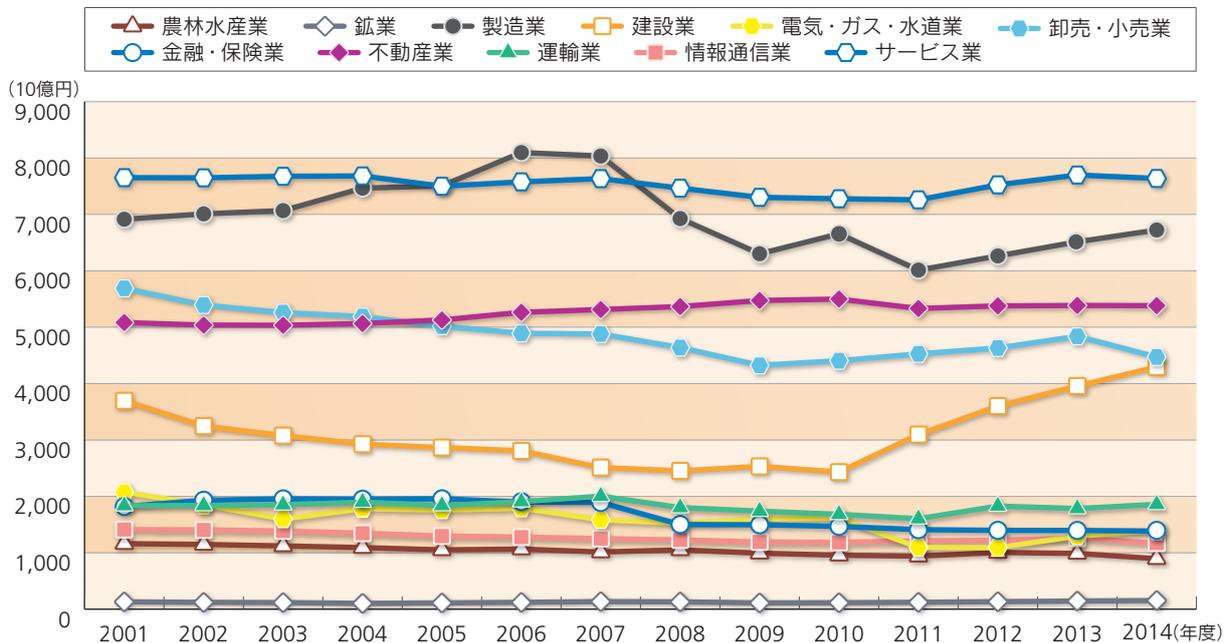
産業別では、世界金融危機や東日本大震災の影響により、製造業、電気・ガス・水道業での落ち込みが大きく見られたものの、2012年には復興需要を受け、ほぼ全業種にて増加となった。特に、建設業での伸びが際立っている。

#### 東北圏の総生産（名目）の推移



資料：内閣府「県民経済計算」

#### 東北圏の産業部門別総生産（名目）の推移



資料：内閣府「県民経済計算」

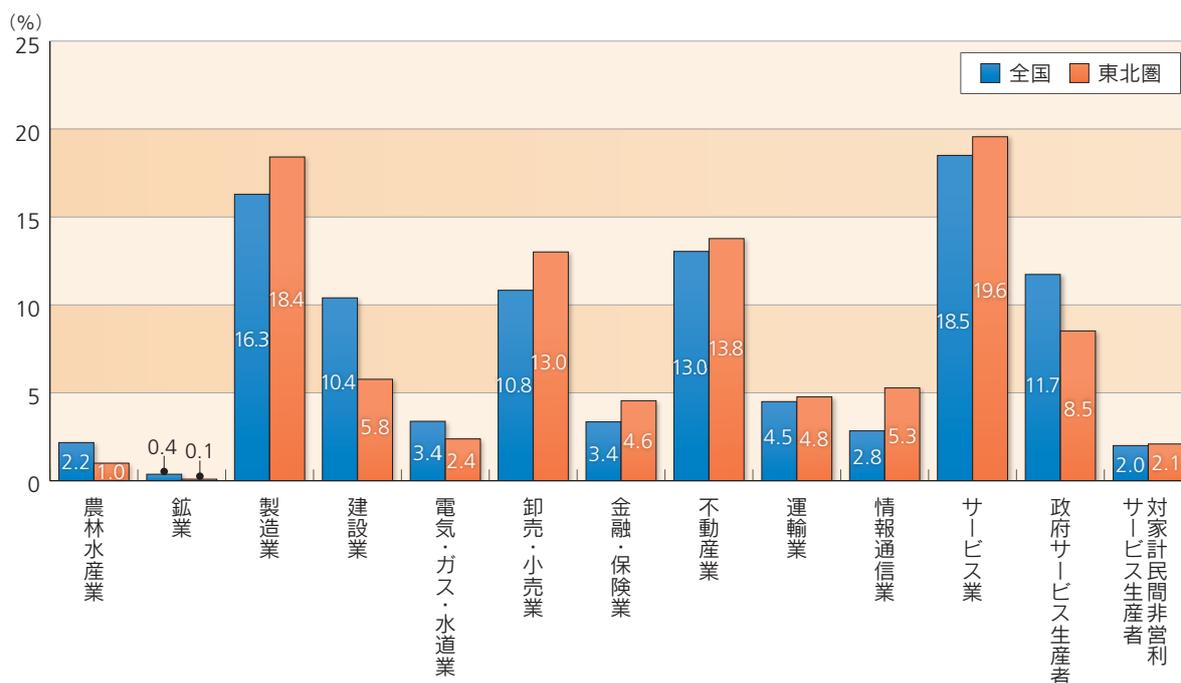
## <産業構造>

2014年度の域内総生産においては、サービス業（18.5%）、製造業（16.3%）のウエイトが高く、次いで不動産業（13.0%）、卸売・小売業（10.8%）となっている（政府サービス生産者を除く）。

全国と比べ特化しているといえる産業は農林水産業、建設業、電気・ガス・水道業である。このうち農林水産業は全国の構成比を2倍以上上回っており、東北圏の大きな特徴となっている。

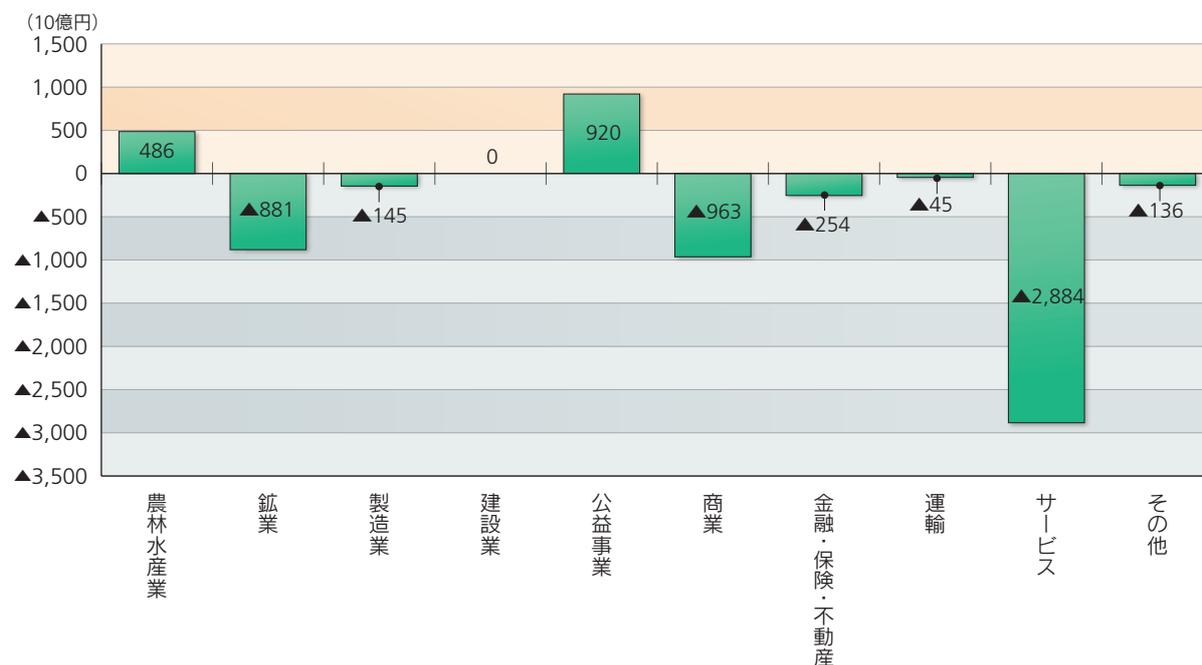
産業別の域際収支（2005年）では、農林水産業・公益事業（電力含む）のみが域外からの所得を稼ぎ出す産業となっており、2次・3次産業では輸移入が超過している。特に、サービス業の輸移入超過が大きくなっている。

東北圏内総生産の産業別構成比（2014年度、東北圏・全国）



資料：内閣府「国民経済計算」

東北圏の産業別域際収支（2005年）



資料：東北活性化研究センター「平成17年東北地域域間産業連関表」により作成

## <就業者の状況>

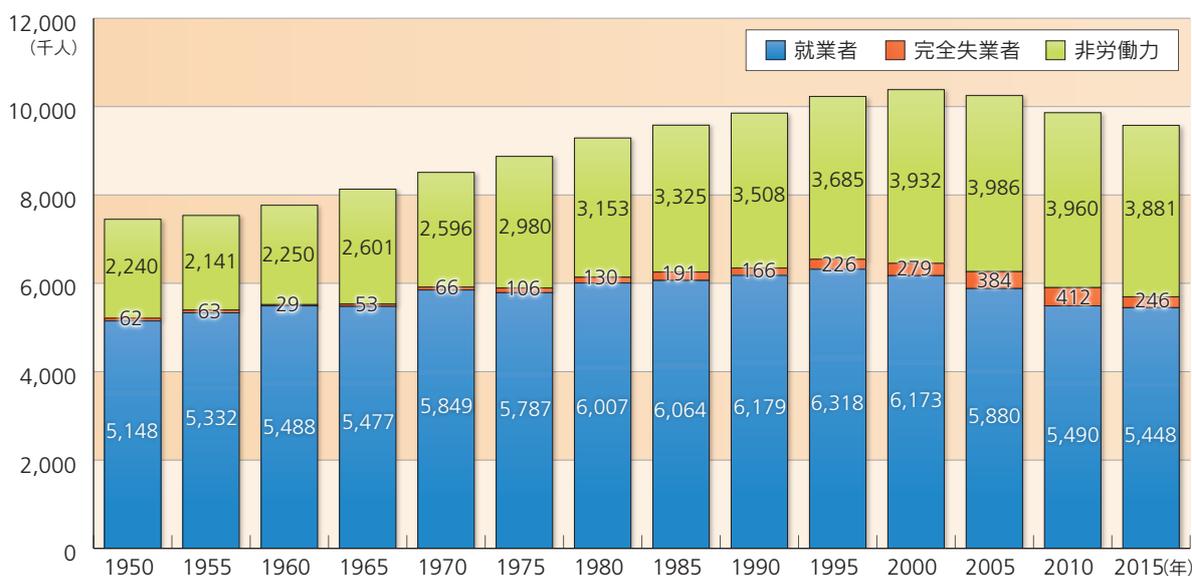
東北圏内の就業者数は1995年の632万人をピークに、2000年には1995年比15万人減、2010年は549万人（同83万人減）、そして2015年は545万人（同87万人減）と、減少が進んでいる。

完全失業者は増加傾向であったが、2015年には減少に転じた。

就業者のうち雇用者については、正規雇用者が減少する一方、非正規雇用者は増加している。しかし、全国に比べ非正規雇用者の割合は依然低いままである。

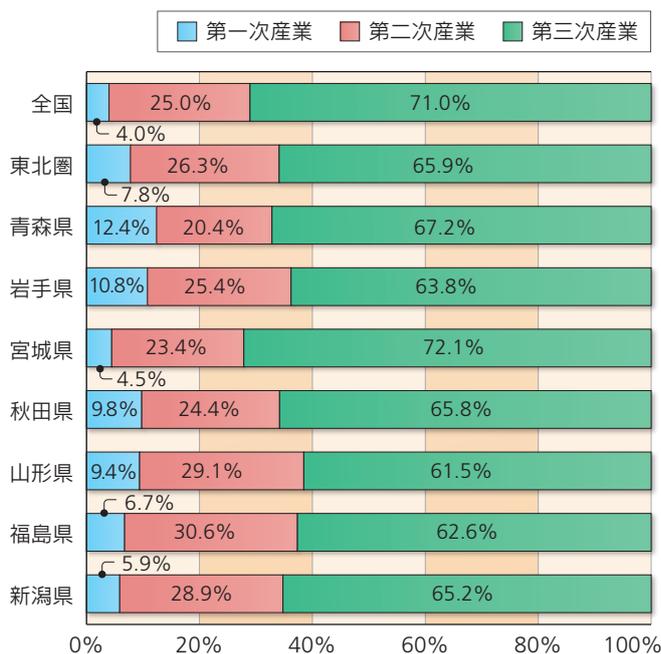
産業別には全国に比べ第1次・第2次産業の就業者が多く、特に、第1次産業については全国における就業者の割合が4%であるのに対し、東北圏は約8%と、第1次産業の集積が確認される。一方、東北圏は第3次産業が少ない状況である。

### 東北圏の労働力状況の推移



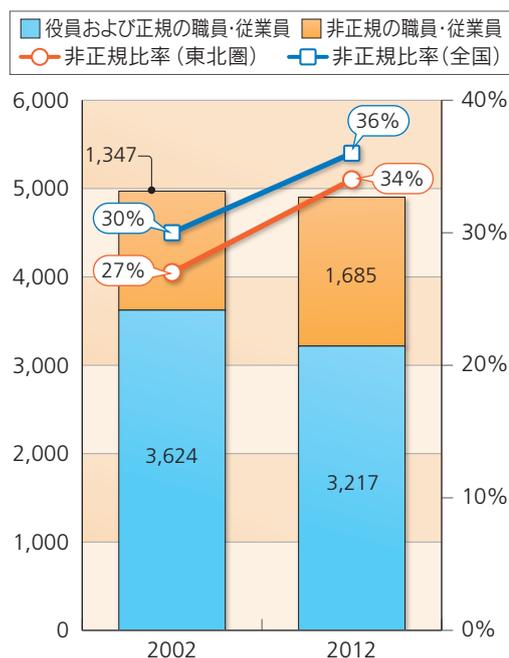
資料：総務省「国勢調査」

### 就業者の産業別構成 (2015年)



資料：総務省「国勢調査」

### 正規・非正規雇用の割合 (2002・2012年)



資料：総務省「就業構造基本調査」

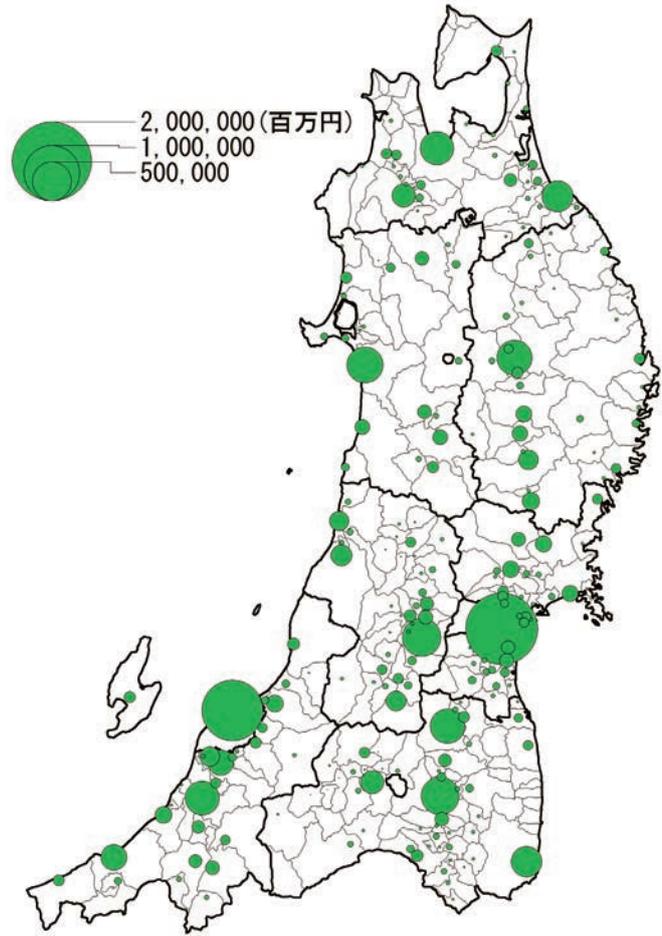
### <東北圏内市町村の産業構造>

東北圏内市町村の経済規模を各市町村に立地する事業所が生み出す付加価値額からみると、仙台・新潟等の都市部が目立つとともに、製造業の集積が進む新潟県中越地域や岩手県北上川流域が存在感を持っている。

また、市町村別に第1次～第3次産業の就業者ベースでの特化係数をみると、東北圏全体では第1次産業と第2次産業へ特化した市町村が多いといえる。

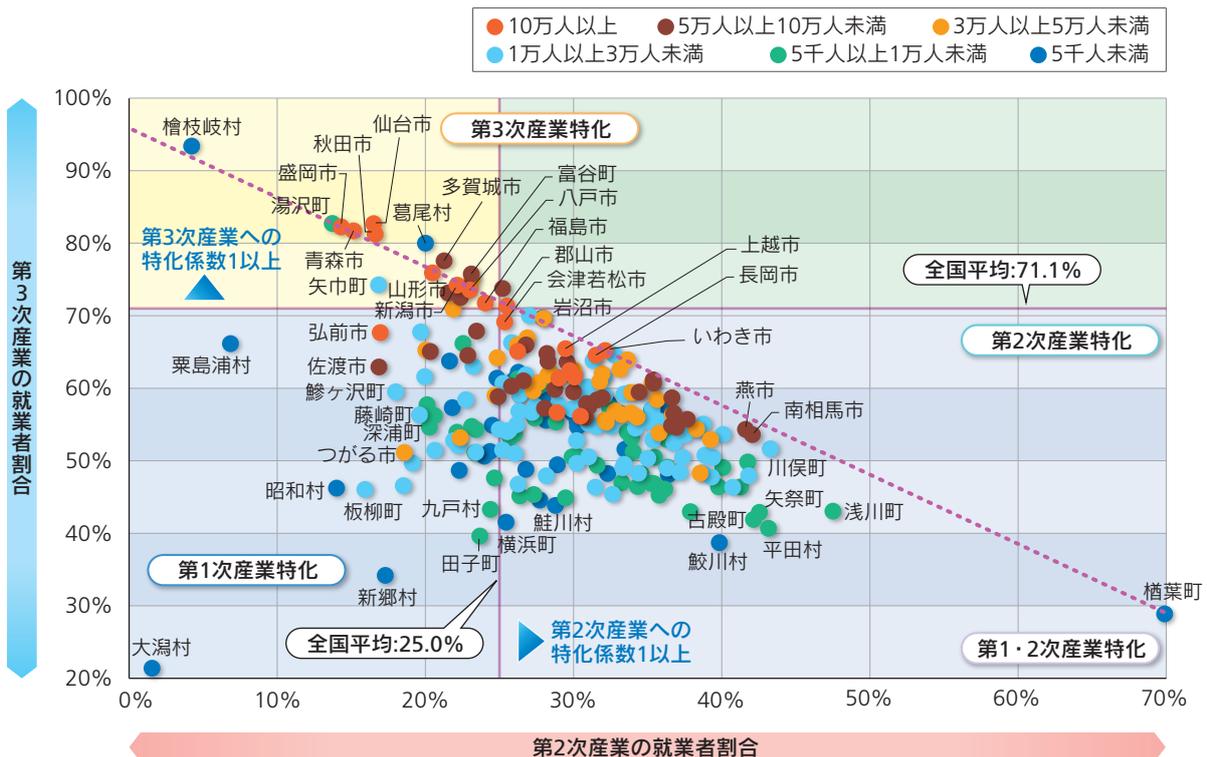
第3次産業へ特化している市町村は少なく、主に県庁所在地のような商業・サービスの中心地や観光が主要産業である地域となっている。

### 東北圏市町村の付加価値額 (2014年)



資料：総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査」  
※各市町村に立地する民営事業所における付加価値額の合計

### 東北圏市町村の産業特性 (2015年)



資料：総務省「国勢調査」より作成

## (4) 主要産業の動向

### ① 農業

#### < 農業産出額 >

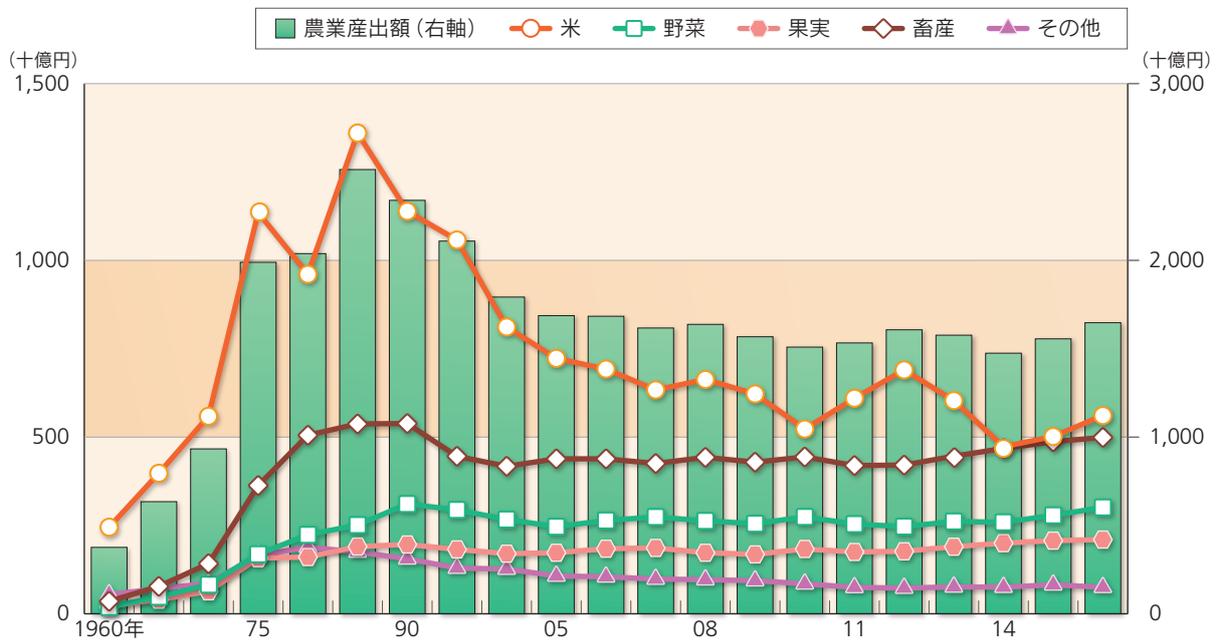
東北圏の主要産業である農業の産出額は1980年代をピークとし、1990年代を通じて大きく減少した。2000年に入り、引き続き減少傾向ではあるものの、減少幅は縮小し、近時においてはわずかながら増加も確認されるなど、一定の歯止めがかかっている状態である。

2016年の農業産出額は1兆6,469億円であり、全国の18%を占める。

品目別には産出額の34%を占めるのが米であり、最も重要なものとなっている。また、米における全国シェアも34%と東北圏は我が国の食料生産にとって不可欠な役割を担っている。

米以外には果実・畜産（豚・鶏）が全国の中で東北圏の特色のある品目となっている。

#### 東北圏の農業産出額の推移



資料：農林水産省「生産農業所得統計」

#### 東北圏の農業生産構造 (2016年)

	農業産出額	耕種				畜産					加工農産物
		米	野菜	果実	その他	肉用牛	乳用牛	豚	鶏	その他	
全国	93,051	16,579	25,567	8,333	9,550	7,334	9,127	6,162	9,144	657	598
		18%	27%	9%	10%	8%	10%	7%	10%	1%	1%
東北圏	16,469	5,613	3,006	2,102	735	1,080	778	1,170	1,930	37	18
		34%	18%	13%	4%	7%	5%	7%	12%	0%	0%
全国シェア	18%	34%	12%	25%	8%	15%	9%	19%	21%	6%	3%
特化係数		1.9	0.7	1.4	0.4	0.8	0.5	1.1	1.2	0.3	0.2

単位：億円

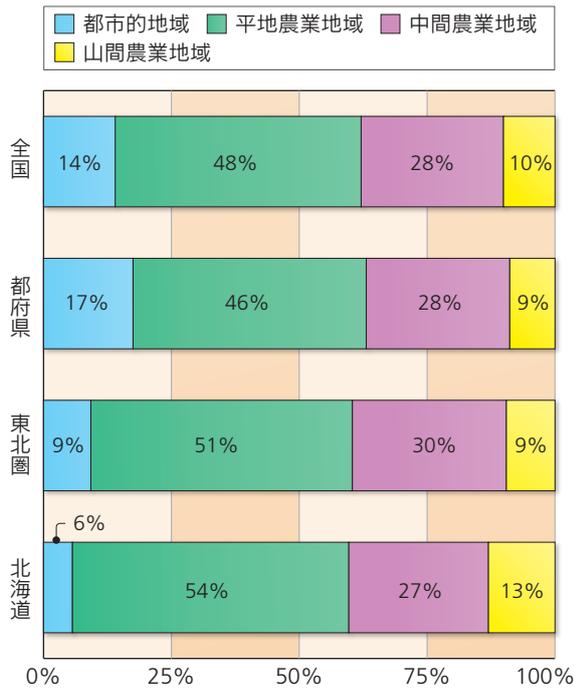
資料：農林水産省「生産農業所得統計」

## ＜農業経営の状況＞

農家数は減少が続いており、2000年に52万戸あった販売農家は2015年までに29万戸へと23万戸減少している。また、農業就業人口の高齢化も続いており、今後の農業の持続性が危ぶまれるところである。

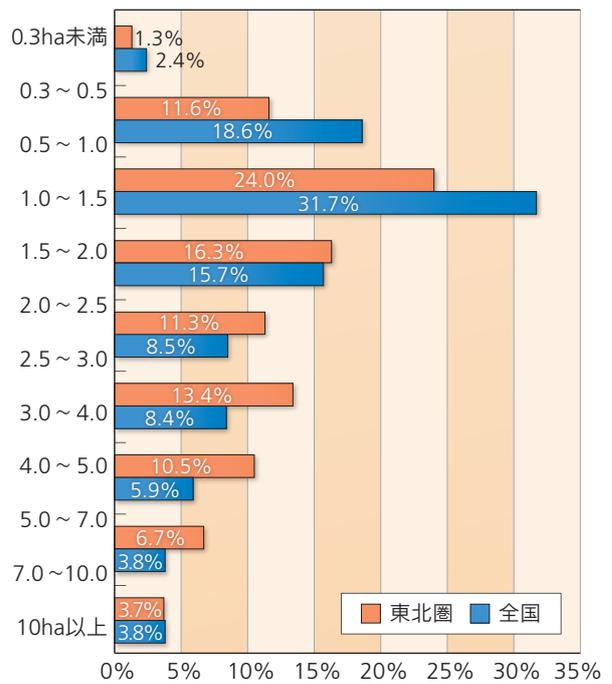
ただし、東北圏は比較的大規模な農業に適した平野部の農地が多く、経営体あたりの農地規模別（経営耕地面積）で見ると、1.0ha以上の農業経営体の割合は、全国を上回っている。今後も農業の担い手不足が懸念されることから、さらなる経営の大規模化に向けた取組みが求められる。

農業地域類型別の経営耕地面積割合（2010年）



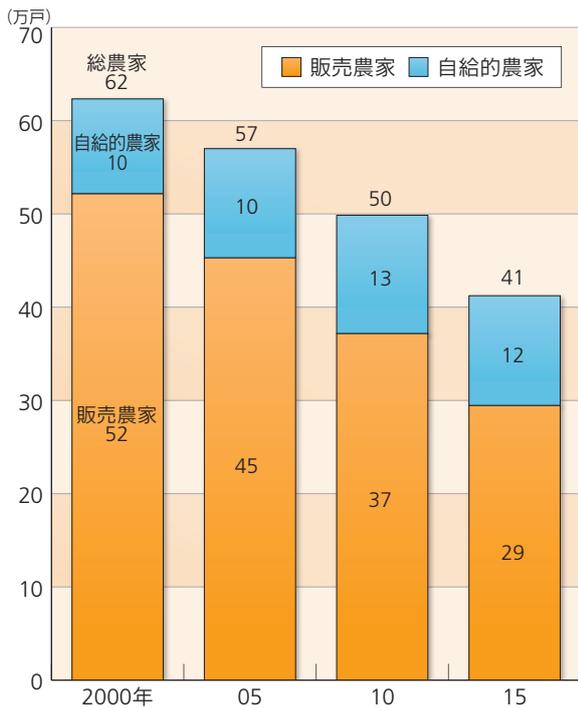
資料：農林水産省「農林業センサス」

農業経営体の経営耕地面積規模別構成（2015年）



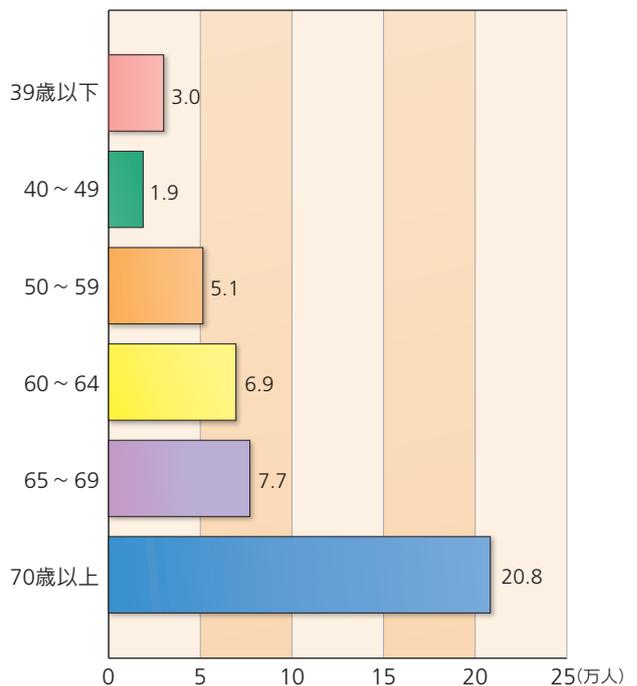
資料：農林水産省「農林業センサス」

東北圏の農家数の推移



資料：農林水産省「農林業センサス」

東北圏の農業就業人口の年齢構成（2015年）



資料：農林水産省「農林業センサス」

## ② 水産業（漁業・養殖業）

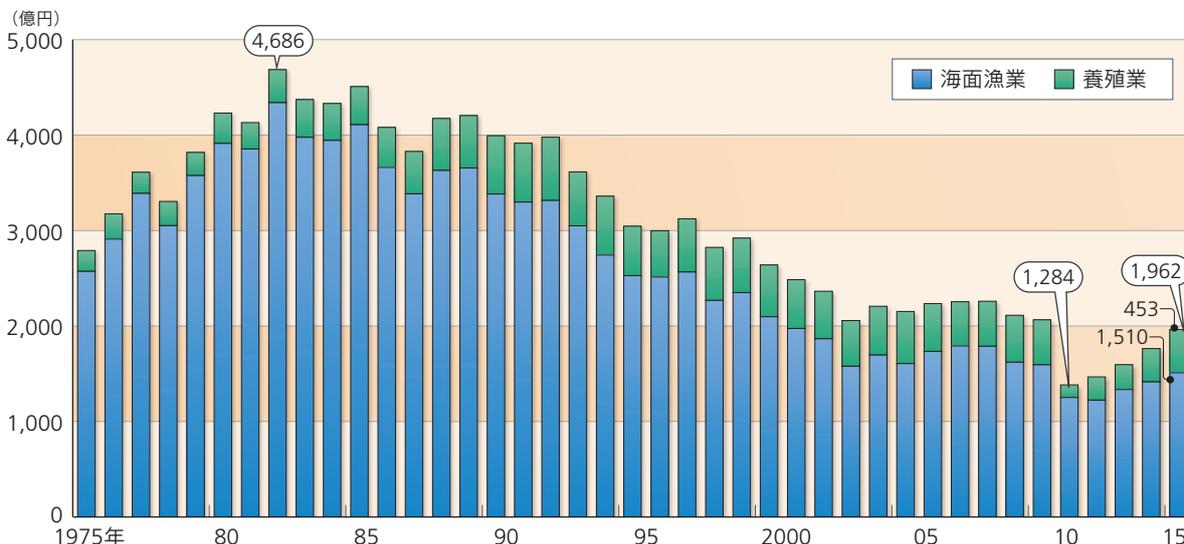
### < 就業者の動向と漁業産出額 >

東北圏の水産業産出額は1980年代前半をピークとして減少傾向にある。特に東日本大震災では大きな被害を受け、2011年には過去最低の1,284億円と前年比717億円の減少となった。生産施設の復旧などにより2015年は1,962億円まで回復しているものの、まだ震災前の水準までには至っていない。

東北圏の漁業生産の全国シェアが16%であるのに対し、養殖業の同シェアは3%にとどまっている。一方、魚種別には全国で高いシェアを持つ品目も多く、太平洋側では、まぐろ・さんま・いか・さめ等、日本海側では、はたはた・かのが目立っている。また、養殖業では、ぎんぎけ・ほたて・わかめ・かき・ほや等が高いシェアを有する品目である。

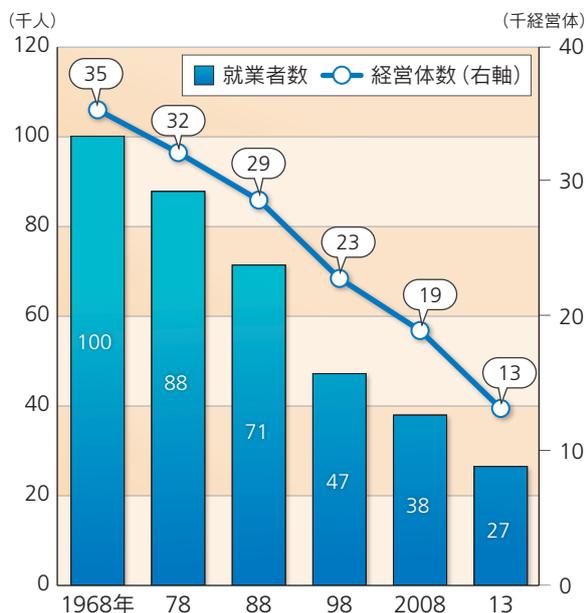
ただし、農業と同様に担い手の減少は深刻であり、1968年には10.0万人であった就業者数は、2013年に2.7万人と実に3分の1以下の水準まで落ち込んでいる。また、担い手の高齢化も深刻な状況にある。

### 東北圏の漁業産出額の推移



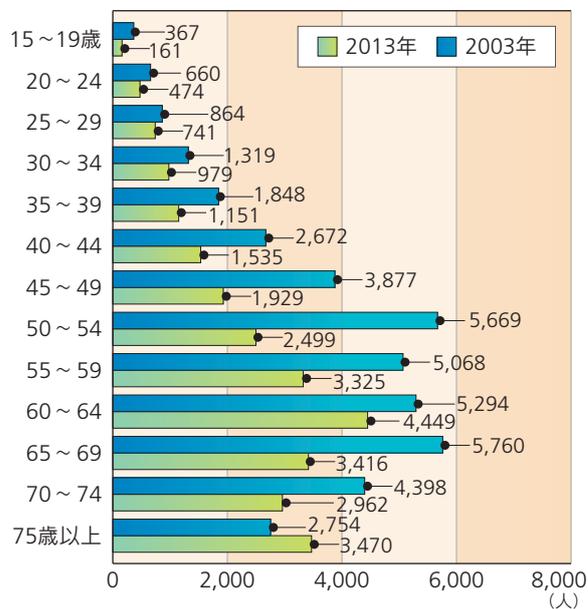
資料：農林水産省「漁業産出額」

### 漁業経営体・就業者数の推移



資料：農林水産省「漁業センサス」

### 漁業就業人口の年齢構成



資料：農林水産省「漁業センサス」

東北圏の漁業産出構造 (2015年) (単位：億円)

魚介種	全国	東北圏	東北圏内シェア								
			全国シェア	青森	岩手	宮城	秋田	山形	福島	新潟	
魚類	計	7,010	1,111	16%	18%	19%	43%	2%	1%	8%	9%
	まぐろ類	1,324	367	28%	17%	14%	53%	0%	0%	10%	5%
	かつお類	666	98	15%	14%	0%	56%	0%	0%	7%	22%
	さけ・ます類	723	96	13%	20%	50%	21%	2%	2%	0%	4%
	さんま	253	80	32%	-	33%	43%	-	-	24%	0%
	たら類	323	87	27%	21%	33%	38%	2%	2%	0%	3%
	ひらめ・かれい類	261	48	18%	28%	8%	39%	5%	3%	1%	15%
	さば類	464	55	11%	31%	22%	22%	-	-	24%	2%
	かじき類	107	41	38%	4%	13%	71%	-	-	12%	0%
	いわし類	654	22	3%	17%	22%	34%	0%	0%	26%	1%
	ぶり類	344	38	11%	17%	26%	15%	3%	2%	4%	33%
	さめ類	52	32	62%	7%	15%	77%	0%	0%	1%	0%
	はたはた	24	9	38%	21%	-	-	55%	16%	-	8%
いか類	計	655	186	28%	66%	15%	11%	0%	3%	2%	2%
	するめいか	396	155	39%	64%	17%	11%	0%	4%	2%	2%
	あかいか	9	8	92%	100%	0%	0%	-	-	-	-
貝類	計	963	77	8%	15%	47%	18%	5%	4%	0%	10%
	あわび類	99	52	53%	15%	47%	18%	5%	4%	0%	10%
	さざえ	45	4	9%	13%	-	-	12%	10%	-	66%
かに類	計	299	21	7%	6%	5%	19%	11%	8%	0%	51%
	べにずわいがに	51	8	15%	9%	0%	-	-	8%	0%	83%
たこ類		194	18	9%	26%	35%	20%	7%	2%	1%	9%
うに類		117	23	19%	32%	58%	10%	-	0%	0%	0%

資料：農林水産省「漁業産出額」  
 ※全国シェアは20%を超えている魚介種、東北圏内シェアは上位1県に赤で色づけ

東北圏の養殖業産出構造 (2015年) (単位：億円)

魚介種	全国	東北圏	東北圏内シェア								
			全国シェア	青森	岩手	宮城	秋田	山形	福島	新潟	
魚類	2,373	61	3%	-	-	100%	-	-	-	-	
	ぎんざけ	67	61	91%	-	-	100%	-	-	-	
貝類	999	262	26%	63%	11%	25%	-	-	-	1%	
	ほたてがい	608	215	35%	76%	8%	16%	-	-	-	
	かき類	384	46	12%	-	26%	70%	-	-	4%	
海藻類	1,051	118	11%	0%	40%	60%	0%	-	-	-	
	わかめ類	80	59	74%	0%	47%	52%	1%	-	-	
	のり類	851	39	5%	-	-	100%	-	-	-	
	こんぶ類	88	20	22%	0%	96%	4%	0%	-	-	
ほや類	12	7	62%	6%	9%	85%	-	-	-	-	

資料：農林水産省「漁業産出額」  
 ※全国シェアは20%を超えている魚介種、東北圏内シェアは上位1県に赤で色づけ

### ③ 製造業

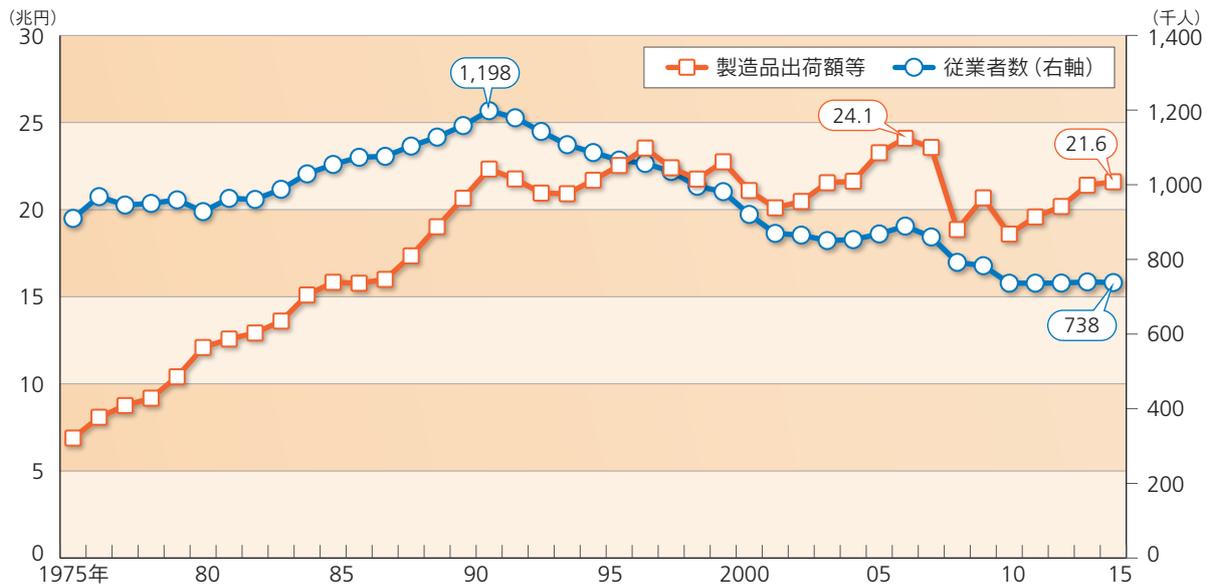
#### <東北圏全体の動向>

東北圏全体の製造業出荷額は2007年までは増加傾向にあり、24.1兆円まで達した。しかし、2008年の世界金融危機、2011年の東日本大震災の影響で20兆円を割り込むほどのダメージを受けた。近年は回復に向かっており、2015年には21.6兆円まで回復した。

従業者数は1991年の119.8万人をピークに長期減少傾向が続いており、2015年は73.8万人と、ピーク時比46万人の減少となっている。

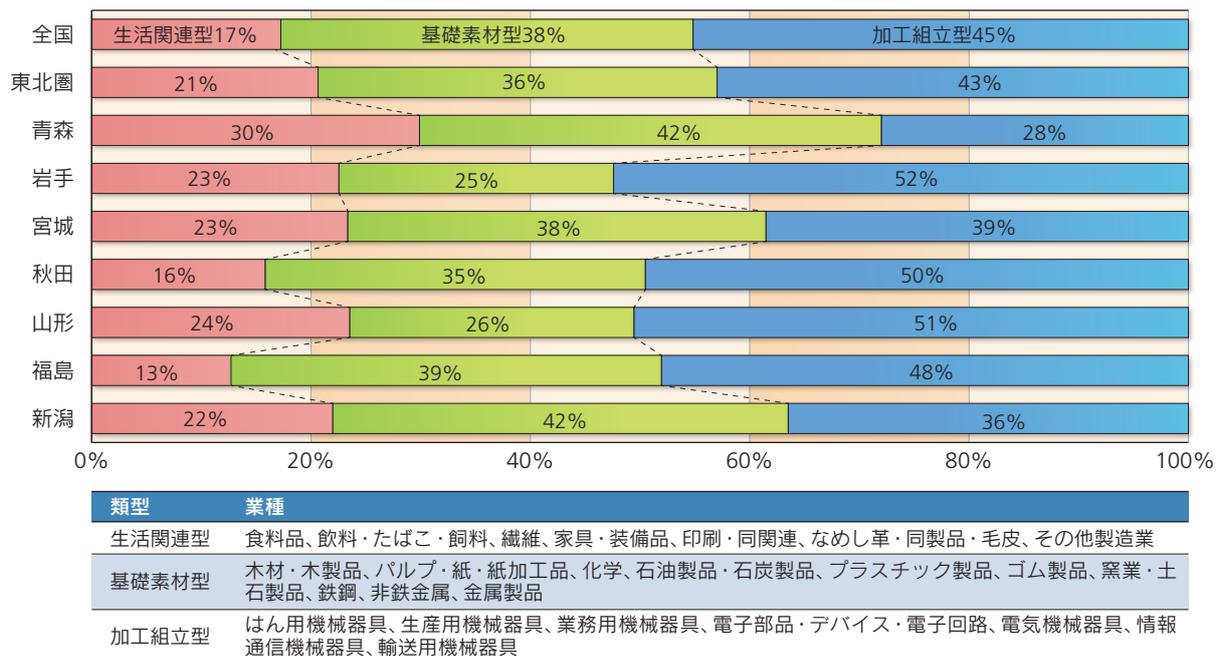
産業3類型別に見ると、東北圏全体では食料品製造を主とする生活関連型に特徴があり、多くの県で全国平均を上回っている。基礎素材・加工組立型は東北圏全体では構成比は比較的低いものの、基礎素材型は青森・新潟、加工組立型は岩手・宮城・秋田・山形・福島で集積がみられる。

#### 東北圏の製造業出荷額等・従業者数の推移



資料：経済産業省「工業統計調査」、総務省・経済産業省「経済センサス—活動調査」

#### 産業3類型別の製造品出荷額の構成比 (2015年)



資料：総務省・経済産業省「経済センサス—活動調査」

※2015年の数値は2016年の「経済センサス—活動調査」にて把握しているため、「平成28年経済センサス—活動調査」の値を2015年の値としている。

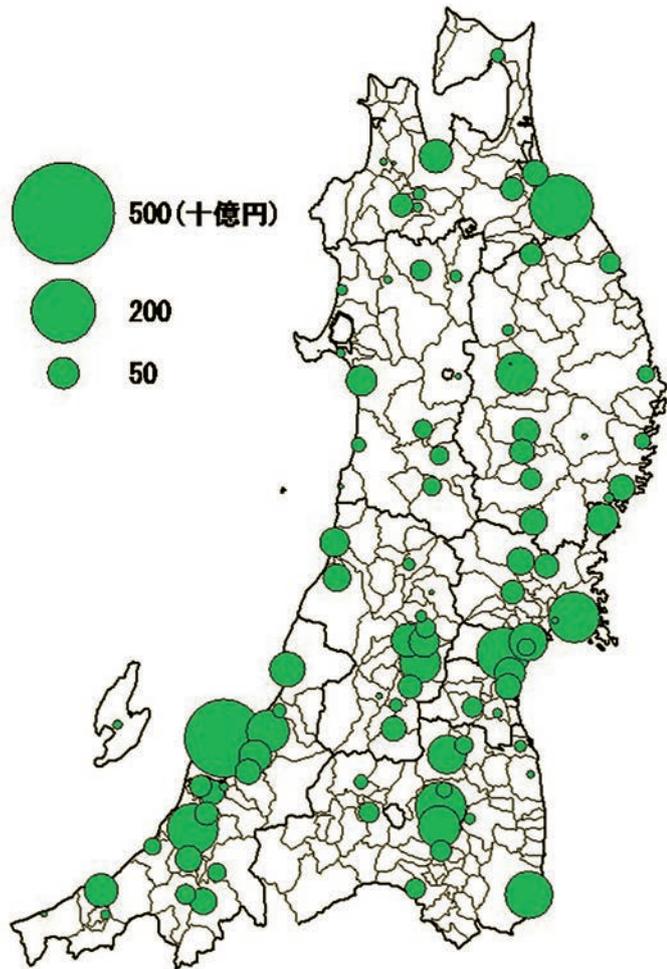
<生活関連型>

生活関連型製造業全体の2015年出荷額は4兆4,500億円と、東日本大震災直前である2010年の同出荷額4兆4,817億円と同等の水準まで回復してきている。

同製造業では豊富な農林水産品を背景に食料品製造業が高いウエイトを占めている。三陸沿岸の水産業が東日本大震災で大きな被害を受けたことにより2011年に大きく出荷額を減らしたが、着実に回復傾向にある。

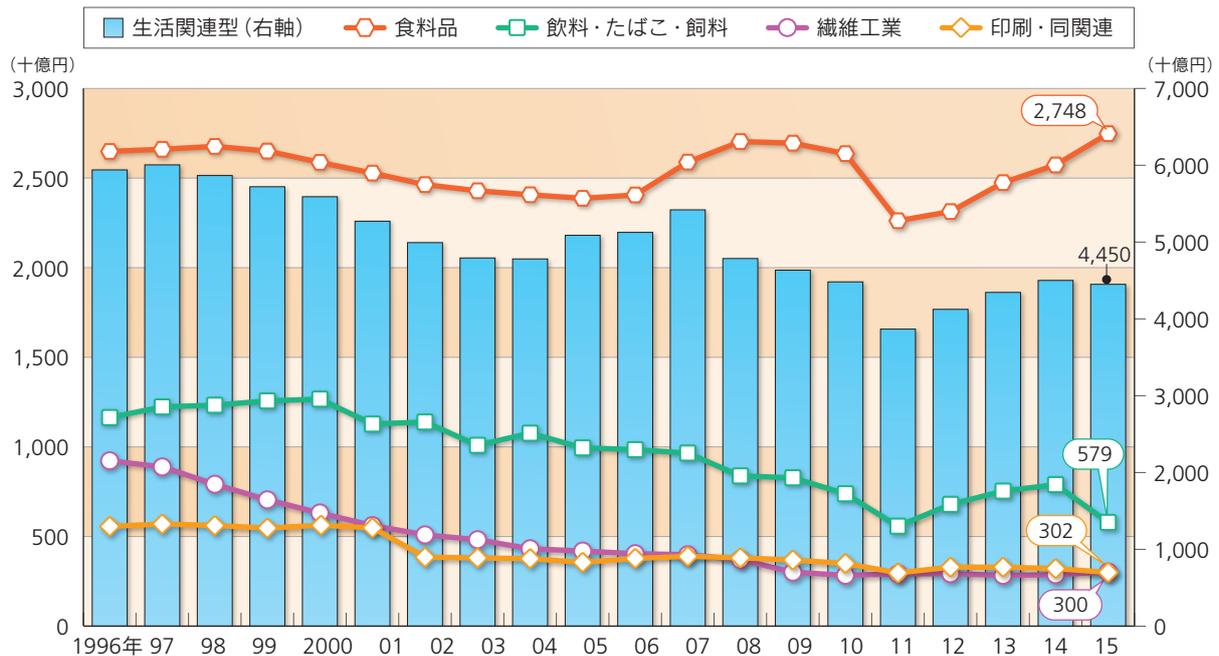
一方、繊維工業については、東日本大震災の大きな影響は認められず、概ね現状維持を示している。東北圏内全域での生活関連型製造業の集積は、三陸沿岸の水産都市、日本海側での米関連企業等と地域により特色があり、東北圏の大きな特徴となっている。

東北圏の製造業の集積 (生活関連型・2015年)



資料：総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査」

生活関連型製造業の製造品出荷額等の推移



資料：経済産業省「工業統計調査」、総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査」

※2015年の数値は2016年の「経済センサスー活動調査」にて把握しているため、「平成28年経済センサスー活動調査」の値を2015年の値としている。

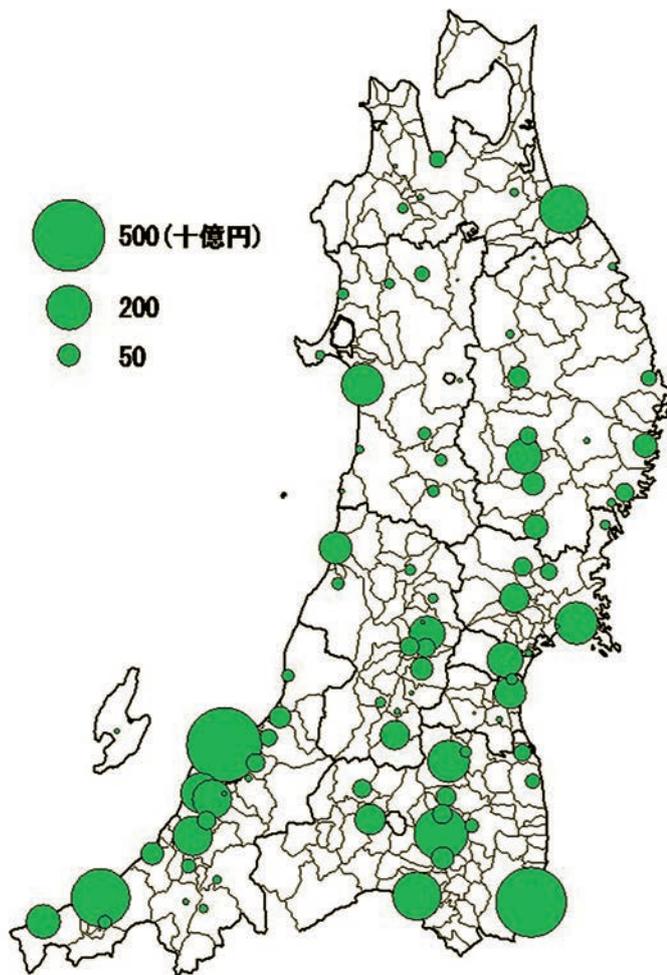
## <基礎素材型>

基礎素材型製造業は、東日本大震災で太平洋沿岸に立地する事業所が大きな被害を受けたものの、出荷額は順調に回復している。2015年の出荷額は7兆8,148億円と、東日本大震災直前である2010年の同出荷額7兆2,318億円を上回っている。

同製造業は、東北圏の主要港湾である八戸、新潟、小名浜等の周辺に集積が進んでいる。

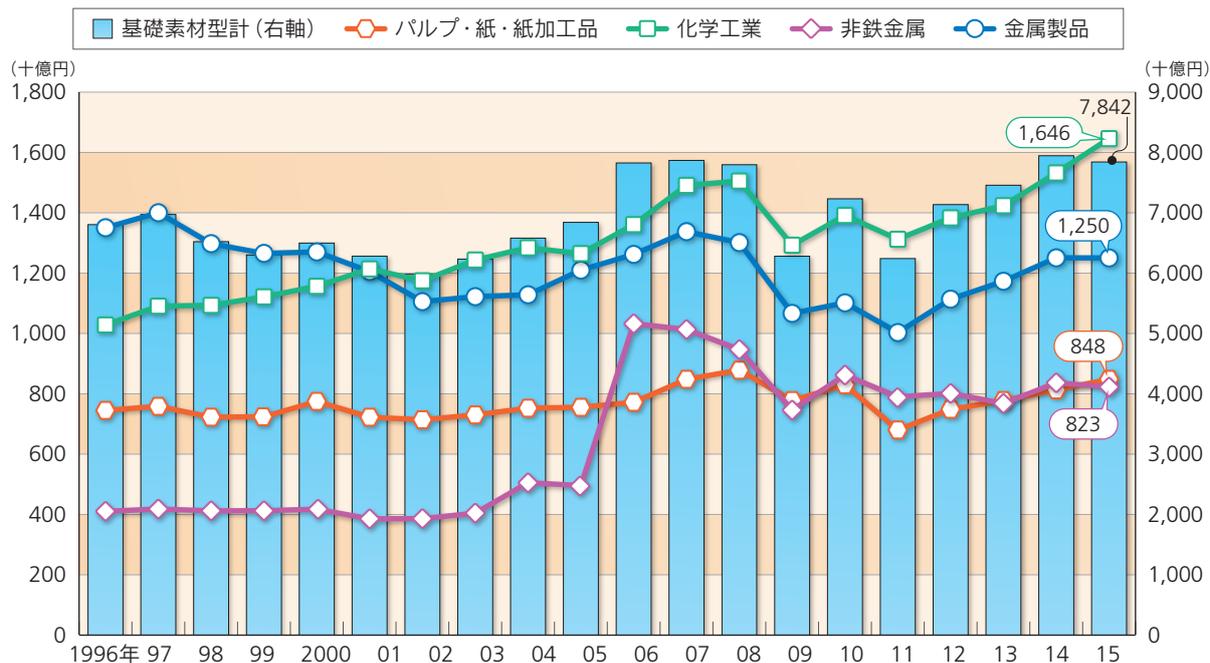
産業別には化学・金属製品のウエイトが高く、それにパルプ・非鉄金属が続いている。

## 東北圏の製造業の集積 (基礎素材型・2015年)



資料：総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査」

## 基礎素材型製造業の製造品出荷額等の推移



資料：経済産業省「工業統計調査」、総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査」

※2015年の数値は2016年の「経済センサスー活動調査」にて把握しているため、「平成28年経済センサスー活動調査」の値を2015年の値としている。

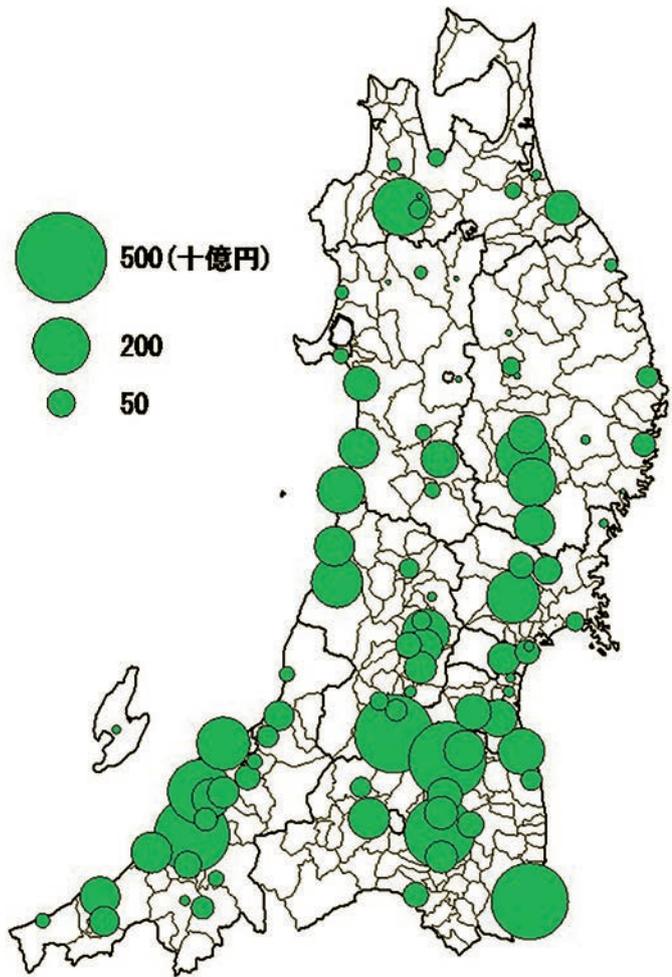
## <加工組立型>

加工組立型製造業の2015年出荷額は9兆2,646億円と、東日本大震災直前の2010年出荷額を超える水準まで回復してきている。同製造業は、福島県全域、宮城・岩手県の北上川流域、山形県置賜地域、新潟県日本海沿岸に一定の集積がみられる。

産業別には、電子デバイス、電子機器製造を中心とした電気機械のウエイトが高いが、2008年の世界金融危機の影響を強く受け、当該分野の製造品出荷額は大きく減少している。しかし、持ち直しの動きが見られる。

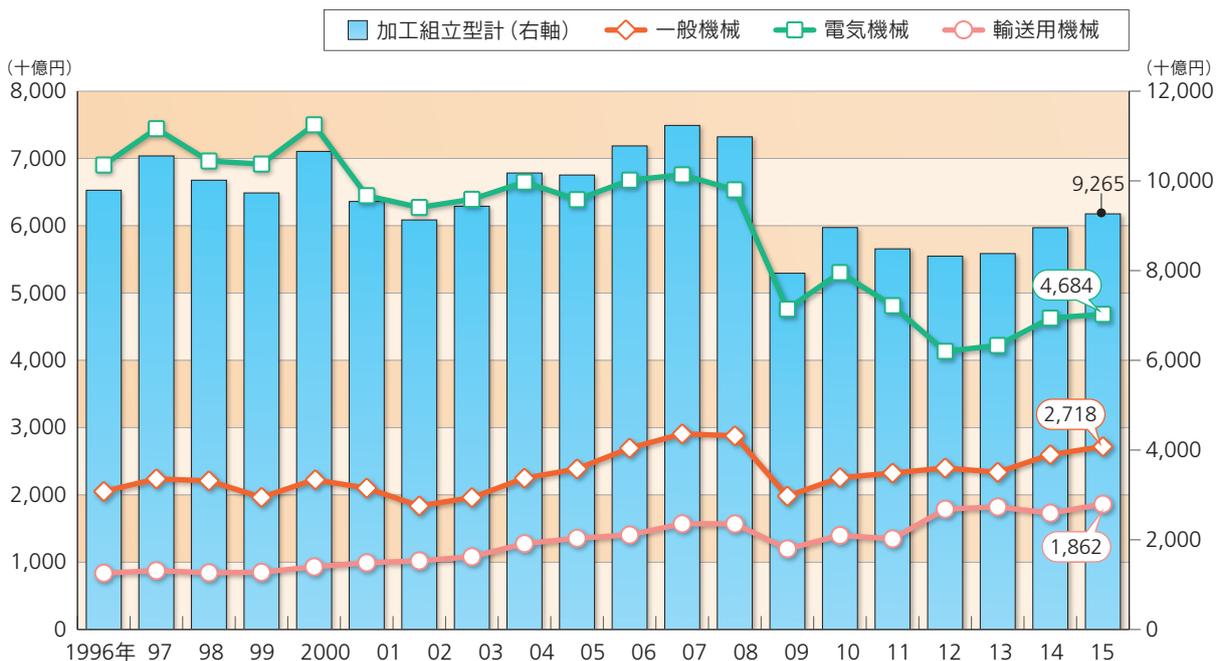
一方、輸送用機械は世界金融危機・東日本大震災以前の水準以上に成長する唯一の産業であり、ウエイトは未だ小さいものの東北圏の製造業の特色ある分野の一つとなっている。

## 東北圏の製造業の集積 (加工組立型・2015年)



資料：総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査」

## 加工組立型製造業の製造品出荷額等の推移



資料：経済産業省「工業統計調査」、総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査」

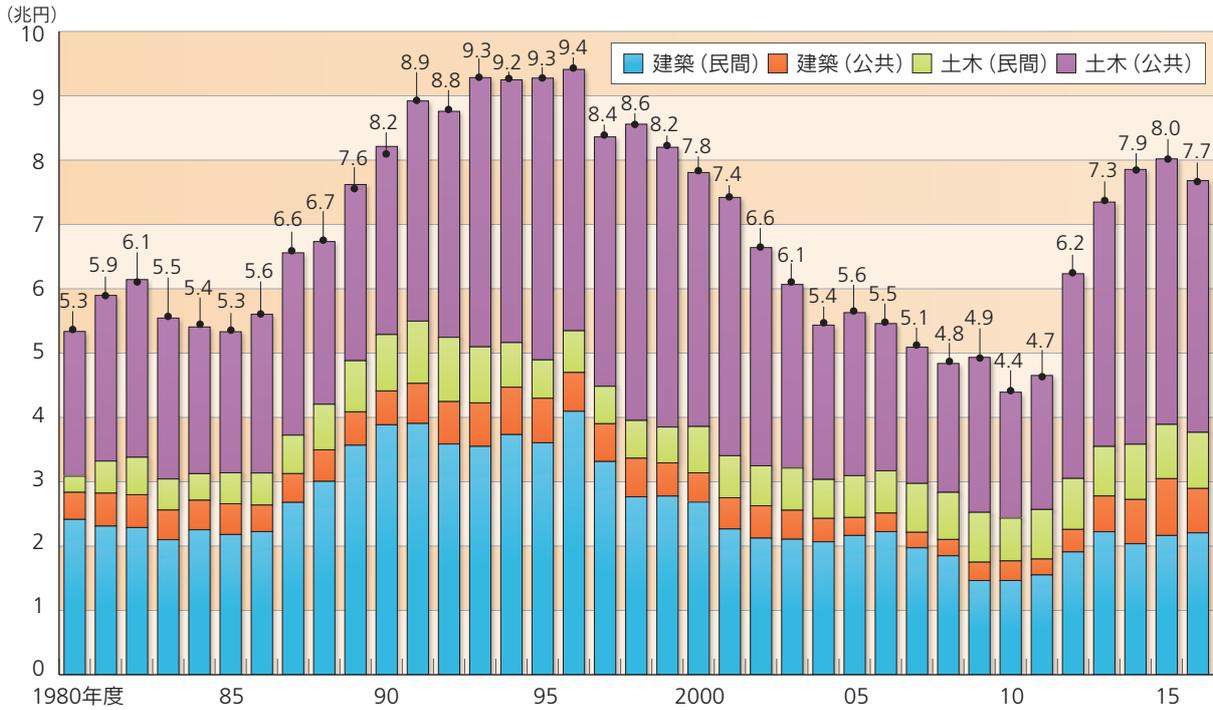
※2015年の数値は2016年の「経済センサスー活動調査」にて把握しているため、「平成28年経済センサスー活動調査」の値を2015年の値としている。

#### ④ 建設業

東北圏の建設投資額は、公共投資の増加及び住宅需要の高まりから1990年代半ばに9兆円超とピークを迎えたが、その後、公共投資の減少に加え、住宅・産業ともに建物投資が減少したことにより2000年代に入ると4兆円台まで落ち込んだ。

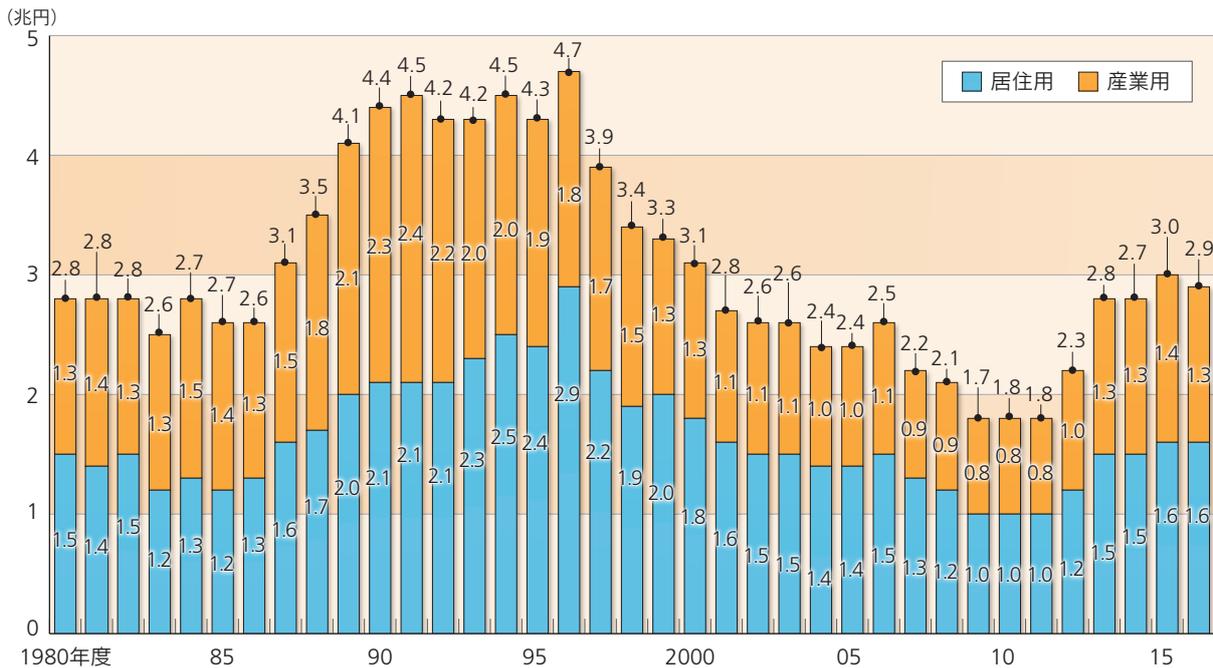
しかし、2011年の東日本大震災からの復旧・復興関連により投資額は大幅に伸び、2015年は8兆円まで増加したが2016年に減少に転じている。

#### 建設投資額の推移



資料：国土交通省「建設総合統計」より作成

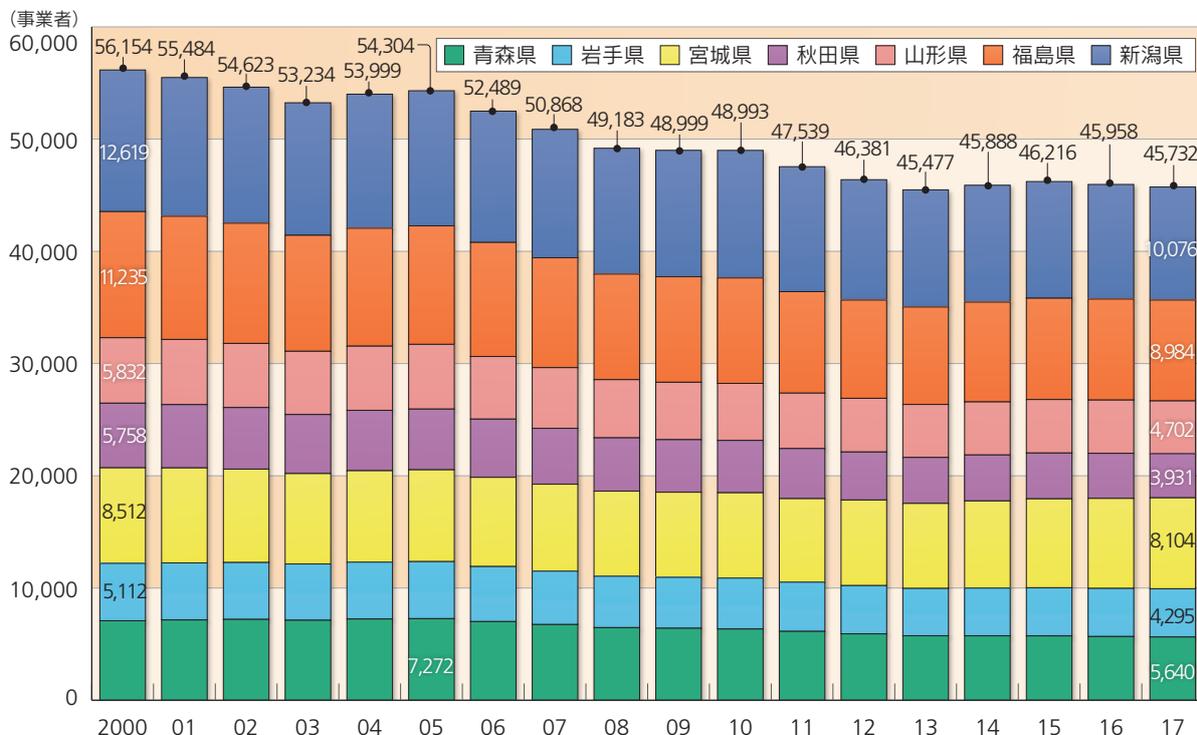
#### 建物投資額の推移



資料：国土交通省「建設総合統計」より作成

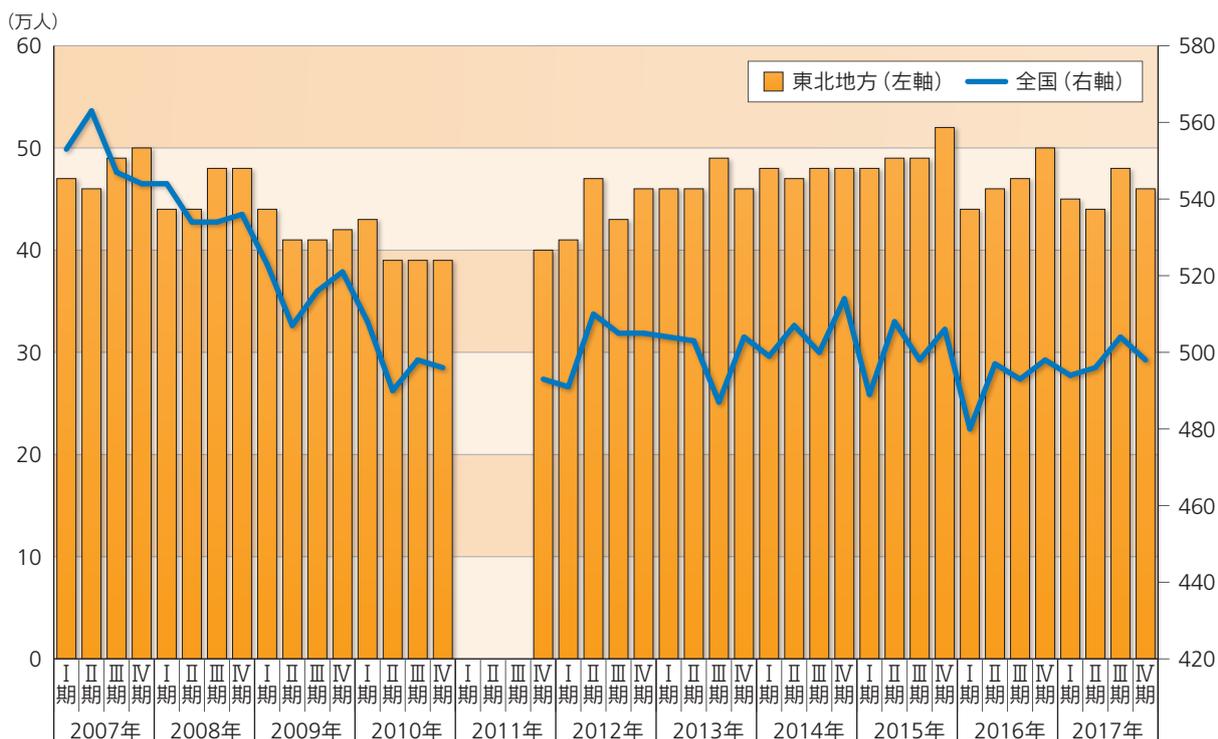
建設業の事業者数についても、青森県以外の各県では2000年をピークに減少基調にあったが、東日本大震災をきっかけに宮城県など増加する県も見受けられる。従業者についても全国との比較では伸びを示している。

### 建設業事業者数の推移



資料：国土交通省「建設業事業者数の推移」

### 東北6県の建設業就業者数の推移



資料：総務省「労働力調査」より作成

## ⑤ 商業

### <東北圏全体の動向>

東北圏の卸売販売額は1991年の32.7兆円を境に減少が続いたが、2014年は19.5兆円と微増となっている。一方、就業者数は1991年の38.3万人から減少基調で推移しており、2007年以降は30万人を切る水準で推移している。

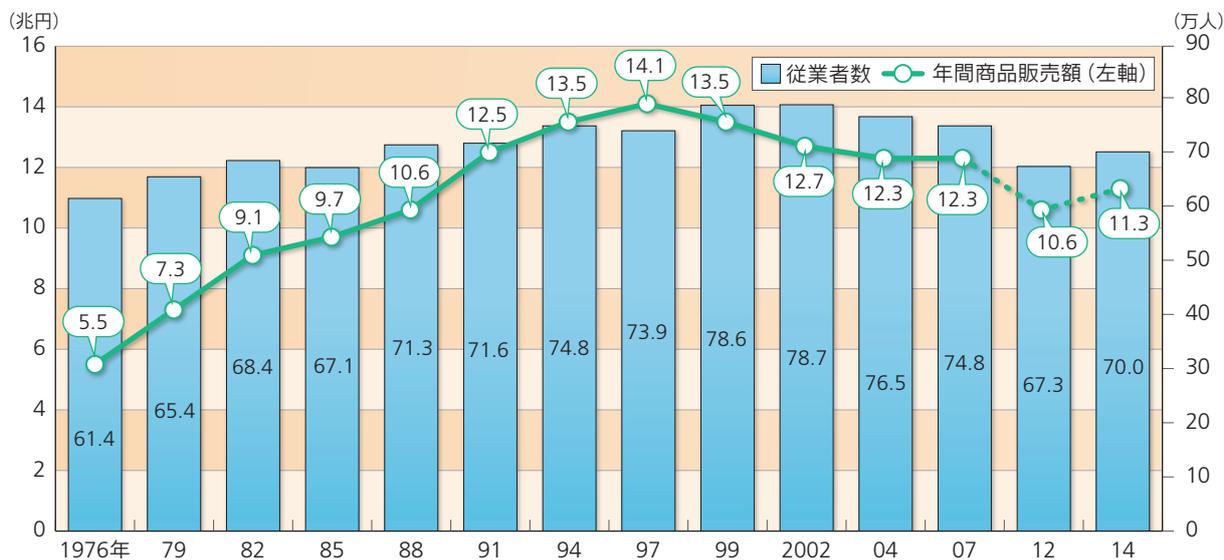
小売販売額は1997年の14.1兆円をピークに減少が続いており、2014年は11.3兆円となっている（統計上の問題で2007年以降の数値は直接比較できない）。従業者数は1990年代以降の大規模小売店舗の増加に伴い一時増加を見せた。しかし、販売額が伸びない中で減少に転じ、2001年の78.7万人をピークに減少基調に転じ、2014年は70.0万人となっている。大規模小売店舗数は震災後再び増加に転じている。

#### 東北圏の卸売販売額・従業者数の推移



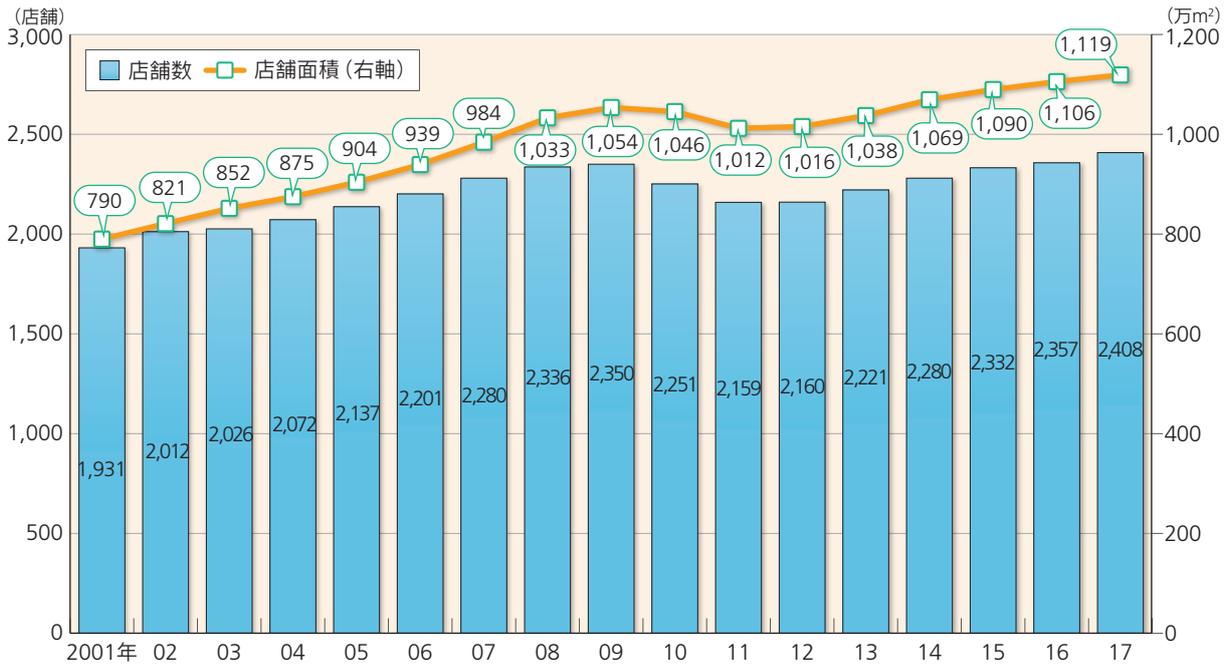
資料：総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」（2012年）および「商業統計調査」（1975～2006年、2014年）  
 ※なお両統計は調査方法が異なるため直接接続しない

#### 東北圏の小売販売額・従業者数の推移



資料：総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」（2012年）および「商業統計調査」（1975～2006年、2014年）  
 ※なお両統計は調査方法が異なるため直接接続しない

東北圏の大型小売店の店舗数・面積の推移



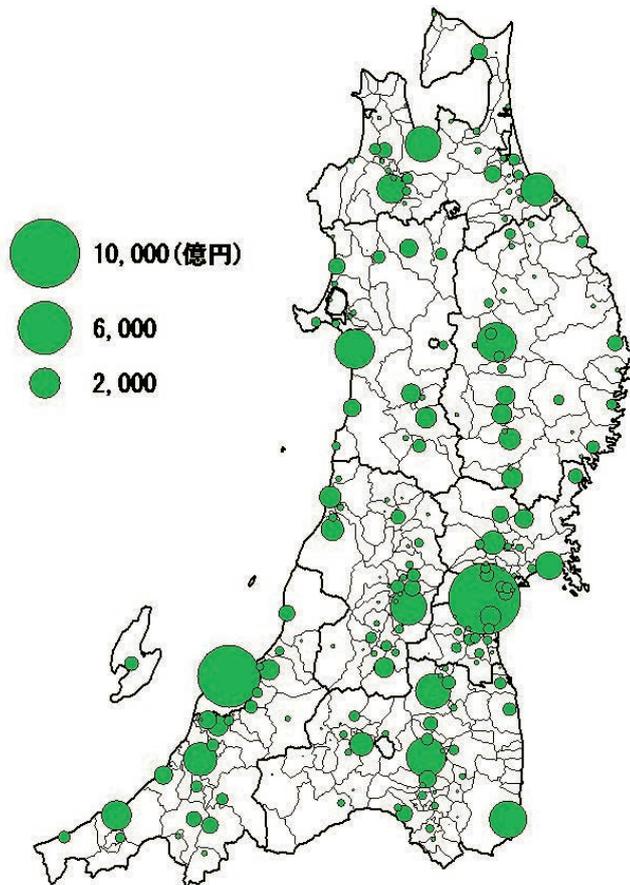
資料：東洋経済新報社「大規模小売店総覧」により作成

＜東北圏内での集中度＞

小売販売額は基本的に人口規模に比例することから、東北圏内の主要都市への集中が見られる。特に仙台・新潟の2都市の商業集積は、東北圏内でも大きな存在感を有している。

青森県（青森市・八戸市・弘前市）と福島県（郡山市・いわき市・福島市）には、県下に複数の小売集積都市が並立している特徴を見ることができる。

東北圏内市町村の小売販売額（2014年）



資料：総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査」

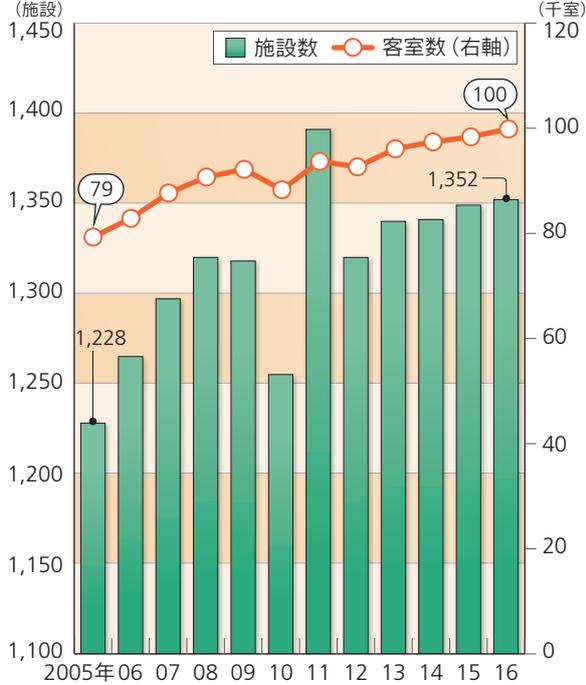
## ⑥ 観光

### < 宿泊施設数 >

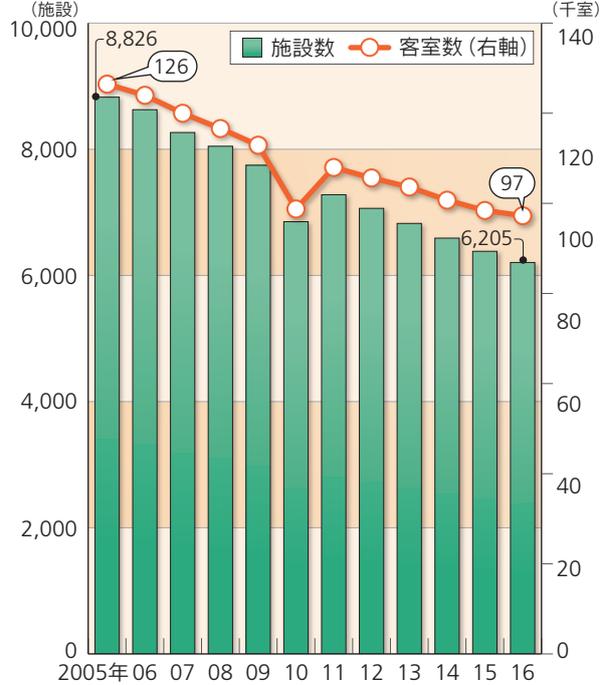
観光客の受け皿となる宿泊施設について、ホテルは施設数・客室数ともに増加傾向にある。一方、旅館は施設数・客室数ともに減少が続いている。

#### ホテル・旅館の施設数と客室数の推移

##### ① ホテル



##### ② 旅館

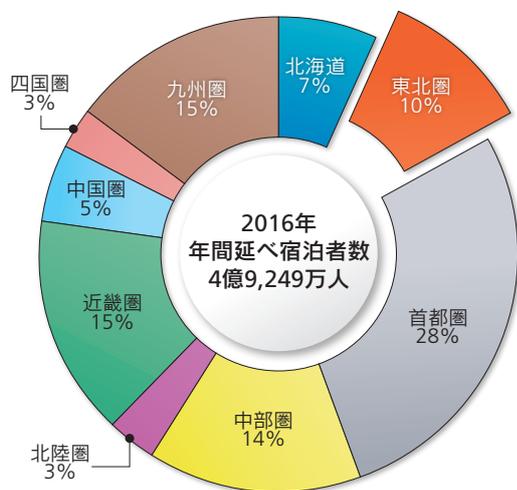


資料：厚生労働省「衛生行政報告」

### < 宿泊者数の推移 >

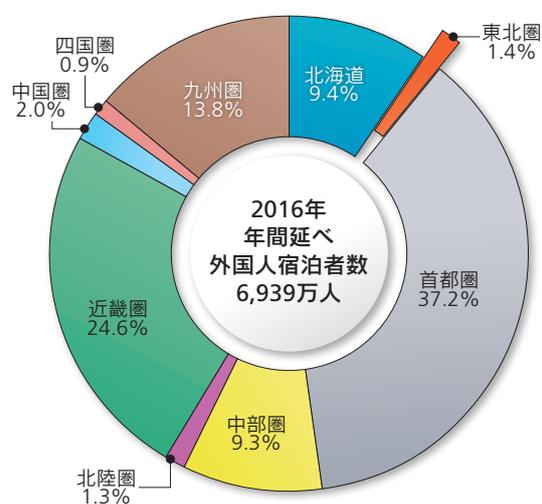
東北圏での宿泊者数は約5,000万人と全国の10%を占め、ほぼ経済規模と同等のシェアを獲得している。そのうち外国人宿泊者は99万人であるが、これは全国の1%にとどまり、東北圏は四国圏・北陸圏とならび外国人宿泊者数が少ない圏域となっている。

#### 延べ宿泊者数の地域別シェア



資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」

#### 外国人延べ宿泊者数の地域別シェア

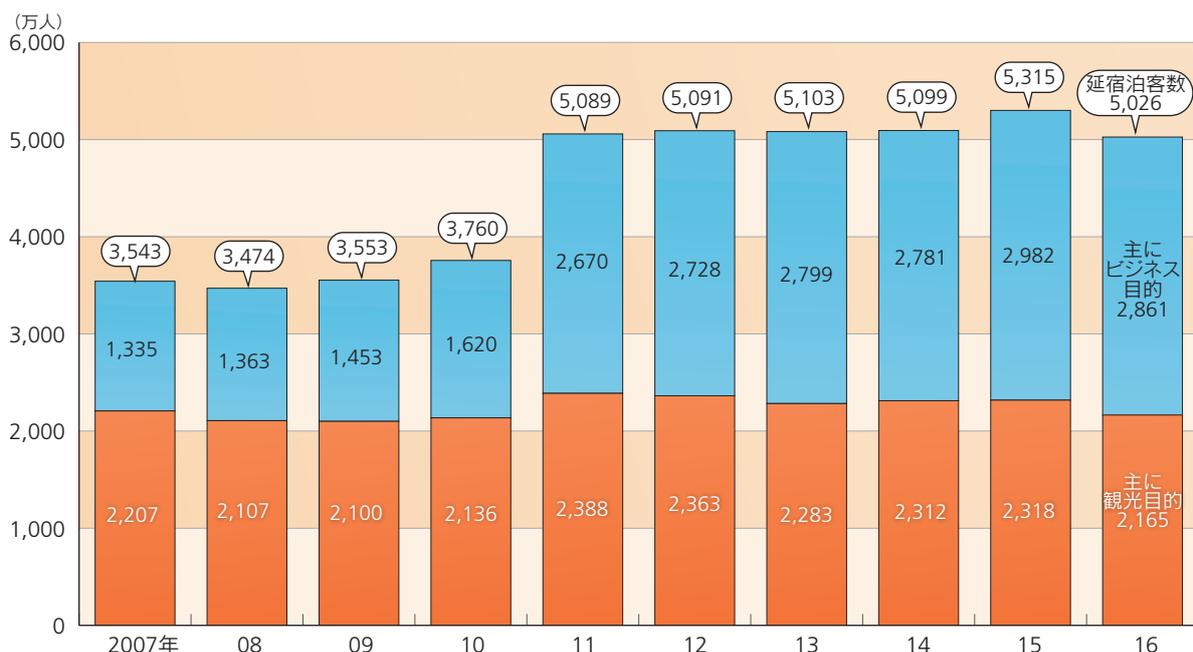


資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」

宿泊者数の推移を見ると、東日本大震災を契機に大きな変化が見られる。2010年までは年間4,000万人に満たなかったが、2011年以降は主にビジネス目的での宿泊者が大幅に増加（年間1,000万人超増加）し、年間宿泊者数は5,000万人を超えることとなった。これも復旧・復興需要の一つの表れといえよう。観光目的の宿泊者数はほぼ2,300万人で推移していたものの、2016年はやや減少がみられた。

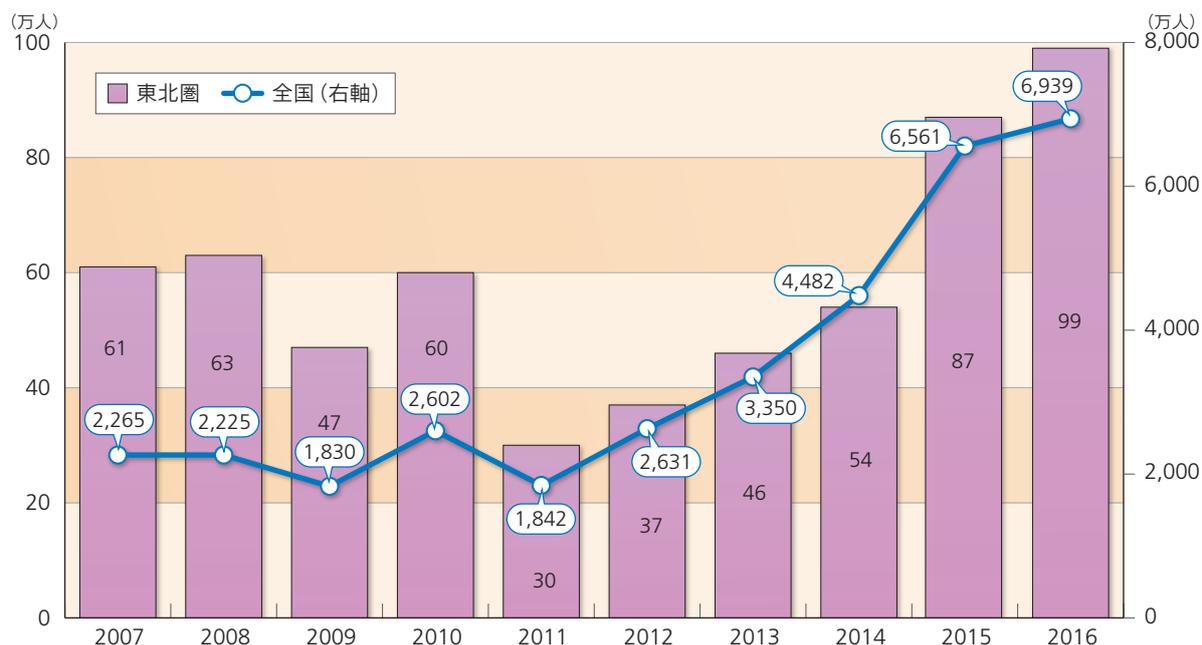
外国人宿泊者数は東日本大震災で大きく減少したものの、インバウンドブームの流れにより急速に回復し、2016年には震災前である2010年の水準を超えるまでにいった。震災の影響で全国的に宿泊者は減少したが、2015年の外国人宿泊者数は2010年比で2倍超にまで増加していることを鑑みれば、外国人旅行者の受け入れに対し東北圏はまだ拡大の余地があるものと思われる。

### 延べ宿泊者数の推移



資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」

### 延べ外国人宿泊者数の推移



資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」

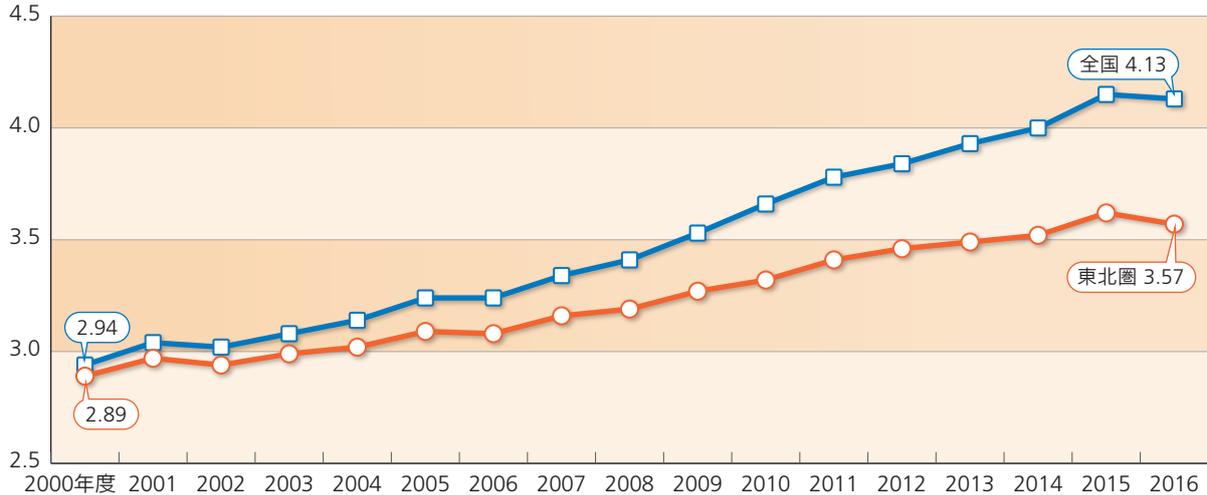
## ⑦ 医療・福祉

### <医療費の推移>

高齢化が進むなかで医療費は全国的に増加を続けている。全国では2000年度に29兆円だった医療費は2016年度には41兆円と約1.4倍に、東北圏では全国ほどの増加ではないものの、2000年度の2.9兆円から2016年度は3.6兆円と約1.2倍になっている。

#### 全国と東北圏の医療費の推移

(東北圏:兆円)  
(全国:10兆円)



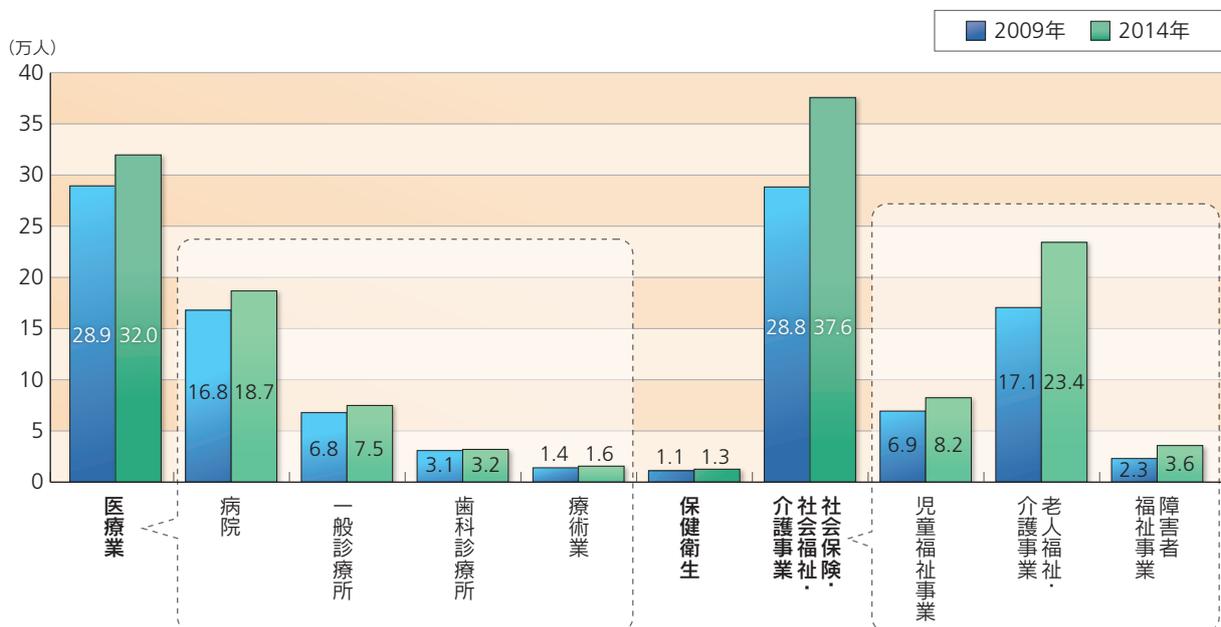
資料：厚生労働省「医療費の動向調査」

### <医療・福祉分野の従業者数>

医療・福祉需要の増加を受けて、東北圏における医療・福祉分野の従業者数は増加している。

2009年から2014年にかけて医療分野では28.9万人から32.0万人へと3.1万人の増加、福祉分野では28.8万人から37.6万人へと8.8万人の増加である。特に福祉分野のうち老人福祉・介護事業の従業者数は、2009年においては17.1万人と病院事業とほぼ同水準であったが、2014年においては6.3万人の増加となり、病院事業との従業員数差も4.7万人に拡大、当分野での雇用拡大が顕著である。

#### 医療・福祉従業者数の推移



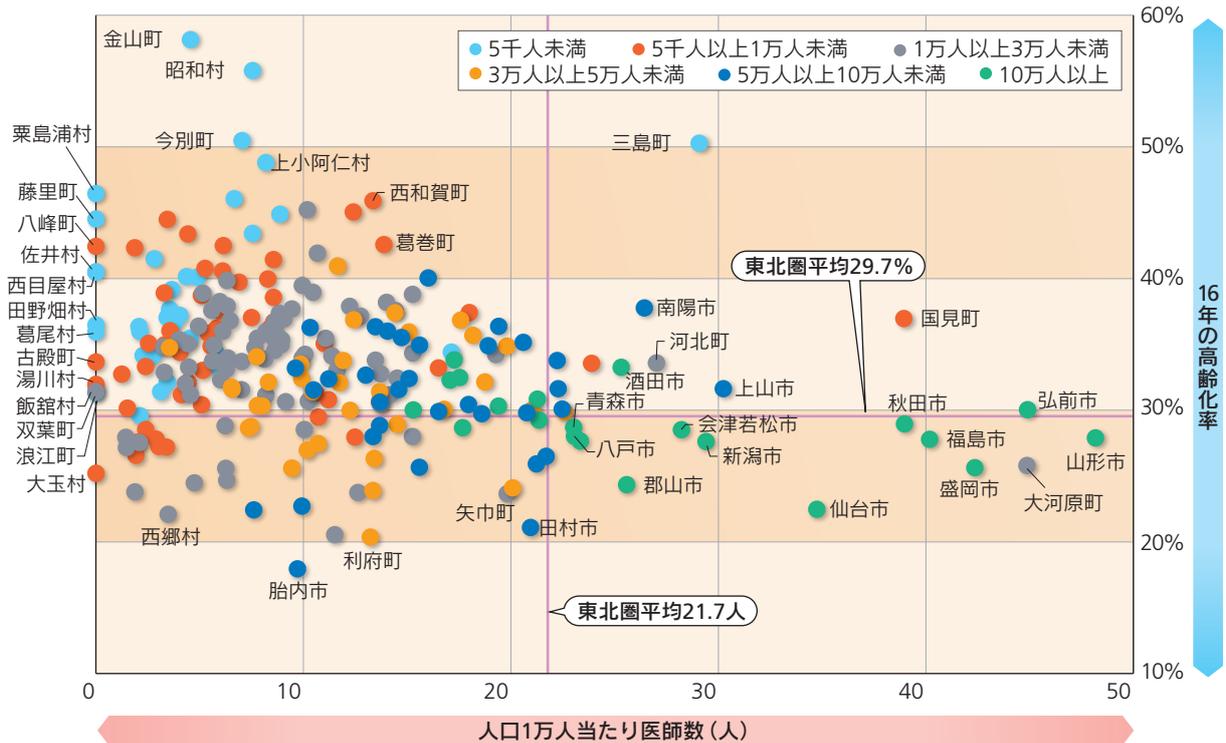
資料：総務省「経済センサス基礎調査」

### <市町村別の医師数の状況>

高まる一方の医療需要であるが、東北圏内市町村では医療環境に大きな差が見られる。人口1万人当たりの医師数は平均21.7人であり、この平均値を超える自治体は各県の県庁所在地や中心的な市および比較的大きな医療機関が立地する25市町村に限定され、残りの市町村は平均を下回るなど、医療制度の階層性を表したものとなっている。

人口規模が小さく、高齢化率の高い地域で医師数が5人に満たない自治体は64市町村あり、うち医師がいないのは13町村（原子力事故による避難地域を含む）となっている。

東北圏内市町村の医師数（2016年）



資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」、厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」

## (5) 文化・教育

### ① 文化

東北圏は、古くは縄文時代から近現代に至るまで多様な文化が織り成されてきた地域であり、国宝に指定されている文化財28件には、様々な時代の文物が含まれている。

2011年6月には世界遺産委員会で「平泉一仏（浄土）を表す建築・庭園及び考古学的遺跡群」がユネスコ世界文化遺産に登録されるなど、世界的にも評価の高い文化財を有している。また、2015年には岩手県の「橋野鉄鉱山」を含む「明治日本の産業革命遺産」が世界文化遺産へ登録された。

2017年には岩手県の「小岩井農場施設」21棟が重要文化財に指定されるなど、その数も増えつつある。

#### 東北圏の国宝指定状況

分野	件数	文化財の名称	所在地
<b>美術工芸品</b>	<b>22</b>		
絵画	2	紺紙著色金光明最勝王経金字宝塔曼荼羅図	岩手県
		紙本金地著色洛中洛外図〈狩野永徳筆／六曲屏風〉	山形県
彫刻	2	金色堂内諸像及天蓋	岩手県
		木造薬師如来及両脇侍像	福島県
工芸品	9	赤糸威鎧〈兜、大袖付〉	青森県
		白糸威褌取鎧〈兜、大袖付〉	青森県
		孔雀文磬	岩手県
		中尊寺金色堂内具	岩手県
		中尊寺経蔵堂内具	岩手県
		螺鈿八角須弥壇	岩手県
		線刻千手観音等鏡像	秋田県
		太刀〈銘信房作〉	山形県
太刀〈銘真光〉	山形県		
書籍	4	紺紙金字一切経〈内十五巻 金銀交書経〉	岩手県
		史記〈孝文本紀第十〉	宮城県
		類聚国史巻第廿五	宮城県
		一字蓮台法華経〈開結共〈巻第六欠〉〉	福島県
古書	1	上杉家文書	山形県
考古	3	土偶／青森県八戸市風張1遺跡出土	青森県
		土偶／山形県西ノ前遺跡出土	山形県
		新潟県笹山遺跡出土深鉢形土器	新潟県
歴史	1	慶長遣欧使節関係資料	宮城県
<b>建造物</b>	<b>6</b>	中尊寺金色堂	岩手県
		瑞巖寺（庫裏及び廊下、本堂）	宮城県
		大崎八幡宮	宮城県
		羽黒山五重塔	山形県
		阿弥陀堂（白水阿弥陀堂）	福島県

資料：文化庁「国宝重要文化財データベース」

東北圏内には各地方の特色ある歴史・文化を活かした美術館・博物館があり、情報発信や文化活動の拠点として重要な役割を担っている。

東北圏の主な博物館・美術館

	施設数	総合博物館	美術館	歴史文化財	文学	動植物園 水族館	科学 自然	
青森県	5	青森県立郷土館	青森県立美術館	弘前城天守	青森県近代文学館	青森県営浅虫水族館	青森県立三沢航空科学館	
			十和田市現代美術館	三内丸山遺跡縄文時遊館	太宰治記念館「斜陽館」		青森市森林博物館	
			棟方志功記念館	立佞武多の館	三沢市寺山修司記念館		むつ科学技術館	
岩手県	22	岩手県立博物館	岩手県立美術館	もりおか歴史文化館	宮沢賢治記念館	盛岡市動物公園	盛岡市子ども科学館	
		岩手大学ミュージアム		遠野ふるさと村	石川啄木記念館		岩手県立水産科学館	
				中尊寺讚衡蔵			久慈琥珀博物館	
宮城県	18	仙台市博物館	宮城県美術館	仙台市歴史民俗資料館	仙台文学館	仙台うみの杜水族館	スリーエム仙台市科学館	
		東北大学総合学術博物館	東北福祉大学芹沢銈介美術工芸館	東北歴史博物館		伊達政宗公霊屋瑞鳳殿	セルコホームスーパーライズ八木山	三居沢電気百年館
秋田県	11	秋田県立博物館	秋田県立美術館	秋田市立赤れんが郷土館	新潮社記念文学館	秋田市大森山動物園	秋田県立農業科学館	
			秋田県立近代美術館	大瀧村干拓博物館		男鹿水族館GAO	白神山地世界遺産センター藤里館	
				マタギ資料館				史跡尾去沢鉱山
山形県	15	山形県立博物館	東北芸術工科大学美術館大学センター	山形県郷土館文翔館	斎藤茂吉記念館	山形市野草園	山形県産業科学館	
			土門拳記念館	出羽三山歴史博物館	山寺芭蕉記念館	鶴岡市立加茂水族館	山形県立自然博物館	
				米沢市上杉博物館				
福島県	17	福島県立博物館	福島県立美術館	福島県文化財センター白河館まほろん	いわき市立草野心平記念文学館	ふくしま海洋科学館アクアマリンふくしま	郡山市ふれあい科学館スペースパーク	
			CCGA現代グラフィックアートセンター	鶴ヶ城天守閣郷土博物館		東北サファリパーク	尾瀬ブナの森ミュージアム	
				野口英世記念館				
新潟県	37	新潟県立歴史博物館	新潟県立近代美術館	佐渡金山展示資料館	鈴木牧之記念館	新潟県立植物園	新潟県立自然科学館	
		新潟市歴史博物館みなとびあ	新潟市美術館	日本スキー発祥記念館		新潟市水族館マリニピア日本海	内水面漁業資料館	
				北方文化博物館				

資料：施設数は文部科学省「平成26年度社会教育調査」における博物館数。施設名は各施設ウェブサイトなどにより作成

## ② 教育

### < 高校卒業後の進路 >

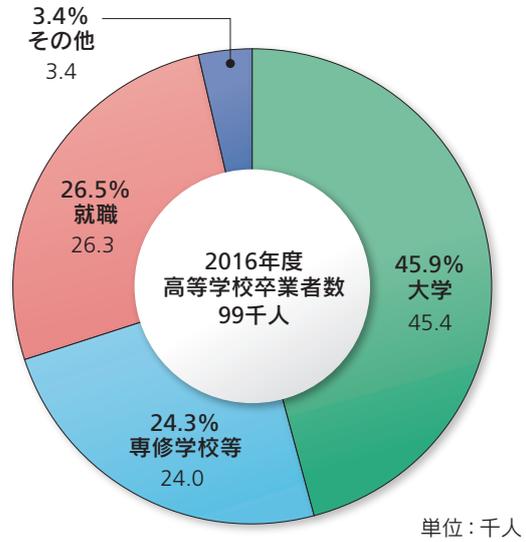
2016年度の東北圏における高校卒業生（全日制・定時制）は99千人である。卒業後の進路は、卒業生の70.1%にあたる69.5千人が大学・専修学校などへ進学し、26.5%にあたる26.3千人が就職となっている。

就職者26.3千人のうち8割にあたる21.2千人は東北圏内に就職しているが、その他の5.2千人が東北圏外に就職している。東北圏外からの就職者は0.2千人であることから、就職では約5千人が流出していることになる。

また、大学への進学者44.7千人のうち55.1%（24.6千人）が東北圏内に、44.9%（20.1千人）が東北圏外に進学している。一方、東北圏外からの進学者は7.5千人にとどまっており、大学への進学では13千人が流出していることになる。

専修学校等については、統計データが不在のため、圏内外への進学状況は不明であるが、高校卒業後の進路選択を契機に少なくとも18千人以上の若者が圏外に流出している状況である。

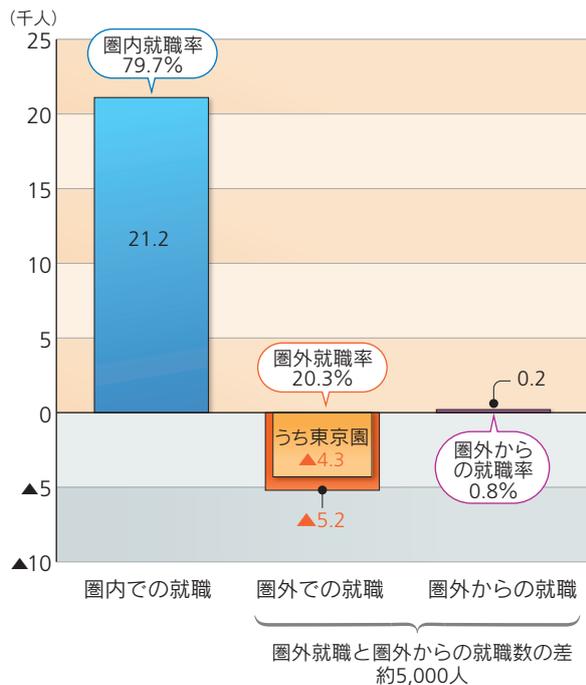
### 東北圏における高校卒業後の進路



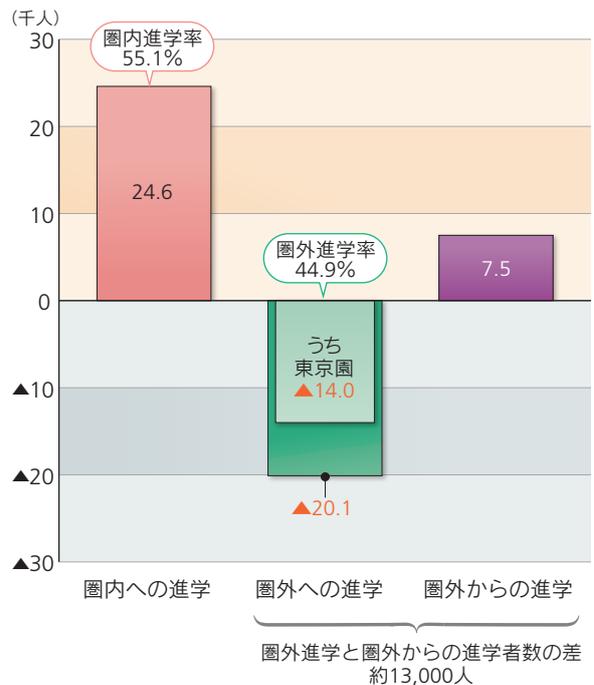
資料：文部科学省「学校基本調査」

### 東北圏における高校卒業後の進路

#### ① 高校卒業後の就職先



#### ② 高校卒業後の進学先 (大学)



資料：文部科学省「学校基本調査」

## ＜東北圏内の大学＞

東北圏内の高等教育機関は大学67校、大学院52校、短期大学30校、高等専門学校7校となっている。

このうち大学は、グローバル化と地方創生という2つの流れの中で、グローバルに活躍する人材の育成や大学における世界ランキング上位を目指す大学と、地域に密着して地域課題の解決を志向する大学という方向での役割が期待されている。

東北圏では、前者については国の「スーパーグローバル大学創生支援事業」で選定された5大学の取組、後者は「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業」で7大学が中心となったプログラムが推進されている。

### 東北圏内の高等教育機関の数

	大学			大学院			短期大学		高等専門学校
	国立	公立	私立	国立	公立	私立	公立	私立	国立
東北圏	10	14	43	10	13	29	4	26	7
青森県	1	2	7	1	2	3	0	5	1
岩手県	1	1	4	1	1	2	2	2	1
宮城県	2	1	11	2	1	9	0	4	1
秋田県	1	3	3	1	3	1	0	4	1
山形県	1	2	3	1	1	2	1	2	1
福島県	1	2	5	1	2	4	1	4	1
新潟県	3	3	10	3	3	8	0	5	1

資料：原書房「全国学校総覧」

※大学院のみの大学は大学院に整理している。

### 東北圏内大学の動き

#### ④ スーパーグローバル大学創生支援を受けている大学

大学名
東北大学
長岡技術科学大学
国際教養大学
会津大学
国際大学

#### ④ 地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）の採択状況

大学名	参加教育機関・自治体（拠点大学除く）
弘前大学	9教育機関 5自治体
岩手大学	6教育機関 17自治体
秋田大学	2教育機関 1自治体
東北学院大学	11教育機関 2自治体
山形大学	5教育機関 14自治体
福島大学	3教育機関 1自治体
新潟大学	6教育機関 2自治体

資料：文部科学省HP等

# 待ったなしの中小企業の事業承継

東北大学大学院経済学研究科・経済学部教授 福嶋 路

## ■中小企業の承継の危機

全国的にみて、中小企業の承継問題は喫緊の課題である。東京商工リサーチの調査によると、2016年には2万9530社が休業・廃業をしており、その数は年々増加傾向を示しているという。このままいくと、2025年には中小企業の経営者の6割が70歳を超え、約130万社の中小企業が廃業する、という見通しを経済産業省も発表した。

休業・廃業の理由として最も多いのが、「後継者が見つからない」というものである。全国の中小企業の6割が未だ後継者が見つからないと答えており、60歳以上の経営者の7割は「後継者が見つからないから、自分の代で会社をたたむ」という選択をするのだという。

この傾向は零細企業に顕著である。売上げ規模別でみると、売上げ100億円未満の会社の半数は後継者不在であるが、売上げ1000億円以上の会社でも4社に1社が後継者未定である（帝国データバンク「後継者問題に関する企業の実態調査」、2016年）。

休業・廃業を選ぶと答えた中には、黒字経営をしていた企業も多数含まれる。このような黒字廃業によって、650万人の職と22兆円にのぼるGDPが失われると試算されている。

## ■事業承継のインパクトと東北の現状

事業承継の成否が日本経済に与えるインパクトは計り知れない。まず優良な中小企業の消滅は、優れたスキル・技術が日本から消滅することを意味する。とりわけオンリーワンの技術やスキルをもつ企業がなくなることは経済全体にとっても大きな損失となる。

また中小企業単体の問題ではなく、中小企業が生きているコミュニティに与える影響も懸念される。中小企業の多くは相互に依存しながら

生きていて、サプライチェーンの一部を担っていたり、地域生産システムの中での分業構造のなかで操業したりしている。特に中小企業がまとまって一つの産業を構成している地域（産業集積）の場合、ある一社が欠けることによって全体にその余波が伝播し、いわゆる連鎖倒産のようなことが起きる可能性もある。

## ■全国的にみて深刻な東北の現状

東北地方は他地域に比べ、その深刻さは比ではない。2016年に東京商工リサーチがまとめた「全国社長の年齢調査」によると、社長の全国平均は61.19歳に対して、東北の社長の平均は62.09歳で、各県別に見ると岩手県が全国2位（63.02歳）、秋田県が3位（62.97歳）、4位は山形県（62.59歳）と、全国の2～4位を占めている。残りの県でも青森が8位（62.15歳）、福島が18位（61.59歳）、宮城が29位（61.26歳）と、いずれも全国平均を上回る年齢となっている。それでは高齢化した経営者たちがすでに後継者を確保しているかということそれはかなり怪しい。多くの場合、後継者が見つからないから、高齢になっても経営者が引退できないというのが現実ではないであろうか。

## ■政府の取り組み：事業承継税制

このような深刻な現状に対して、政府は「事業承継税制」の導入を検討している。これは中小・零細企業の経営者の代替わりを促進するために、相続税・贈与税の納税を猶予するというものである。これは、後継者が非上場の企業の株式などを先代の社長から相続したり、贈与を受けたりするときに適用され、株式の3分の2に対して適用される。

ただし、いくつか条件を満たさねばならない。

①5年間、従業員を8割まで維持すること、②資産管理会社ではなく本来の事業を継続すること、③非上場企業に限定すること、④承継者は1名である（複数人承継は認めていない）こと、などである。

同様の制度はドイツ、フランス、英国にもあり、日本に比べるとかなり手厚い。特にドイツにおいては5年事業を継続すれば納税を免除されるし、軽減割合は85%と高く、また複数名での承継も認められている。

他国に比べると、日本の新たにできる制度はやや実効性が高くないのではないかという意見も多い。例えば、従業員8割を維持という項目は、人手不足に苦慮する中小企業の現実を無視したものといわざるを得ない。2017年12月現在、猶予額を3分の2から全額に引き上げ、8割の雇用を維持することについても全面撤廃するという内容の審議がなされている。

## ■経営者のマッチング・M&A

また事業承継が上手くいかない理由として、親族に後継者が見つからないことも挙げられている。そのような場合、親族外から後継者を見つけてきたり、M&Aという形で外部の企業に買収してもらったりという方法がある。

買収というと買収される側の企業がのっとられるというイメージを持つかもしれないが、実際、事業承継目的のM&Aを行って、被買収企業が休業廃業を免れ技術の流出を免れたばかりか、買収する側の企業にとっても市場シェアを拡大したり、多角化や事業の地盤の充実に活かしたりすることができたという事例も散見される（セイノグループが地域の中小運輸企業を買収した事例など）。またM&A案件のうち3分の2は、同地域内の企業間同士でのM&Aであり（日本政策金融公庫、2016年7月）、見知らぬもの同士

ではない。

実際、買収企業と被買収企業のマッチングは難しく、双方をつなぐための仕組みが必要である。中小企業庁は2014年度から「後継者人材バンク」事業を実施し、全国の商工会議所に「事業引継ぎ支援センター」が設立され、マッチングのサポートをしている。地方銀行、信用金庫も取引先との関係から得られる情報を活用してマッチング事業にのりだしている。

また両者をつなげるM&A市場の拡充も求められる。M&A市場を活性化させるために、企業買収時にかかる登録免許税や不動産取得税の軽減などが現在、検討されている。

## ■経営者の意識改革

上述のように様々な制度や優遇措置はここ数年急速に整備されてきたが、このような現状を変えるのは、やはり当事者である経営者である。経営者が早めの後継者の選定と育成に取り組むことは必須である。優秀な経営者であればあるほど、後継者が頼りなくみえ、経営を譲ることをためらいがちである。しかし、だからこそ、早いうちに幹部候補生を選別し長い時間をかけて育成する必要がある。

また後継者として親族にこだわるには限界があることを理解するべきである。社長が創業者である場合、会社は自分の子供と同じである。なかなか見ず知らずの人に譲ることは抵抗があるのは仕方ない。しかし健康な事業を見殺しにするよりは、その可能性を活かすための手立てを考えてあげるのも親の役割ではないであろうか。

ちなみに東北には長寿企業が多い。複数回に渡って事業承継を乗り越えてきた長寿企業の経営者の経験と知恵は、現代に生きる我々にも示唆するところが多いと思われる。



## 2 2016～2017年の東北圏

(1) 人口の動向	44
(2) 経済の概況	45
(3) 生産・投資活動の動向	46
(4) 雇用および所得の動向	50
(5) 消費活動の動向	51
(6) 2017年の主な出来事	54

### アドバイザー会議委員によるコラム

ネーミングライツ（命名権）が与える効果	56
---------------------	----

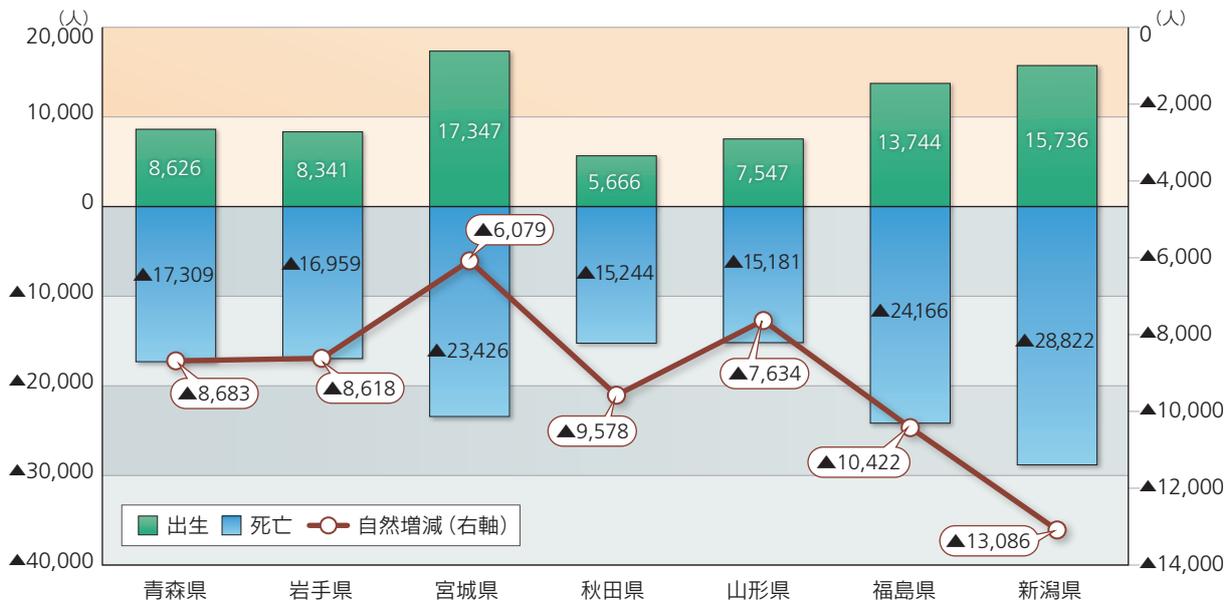
## 2 2016～2017年の東北圏

### (1) 人口の動向

#### <人口の自然増減>

2016年、東北圏は全県で死亡者数が出生者数を上回る自然減の状態が続いている。

#### 自然増減 (東北7県)

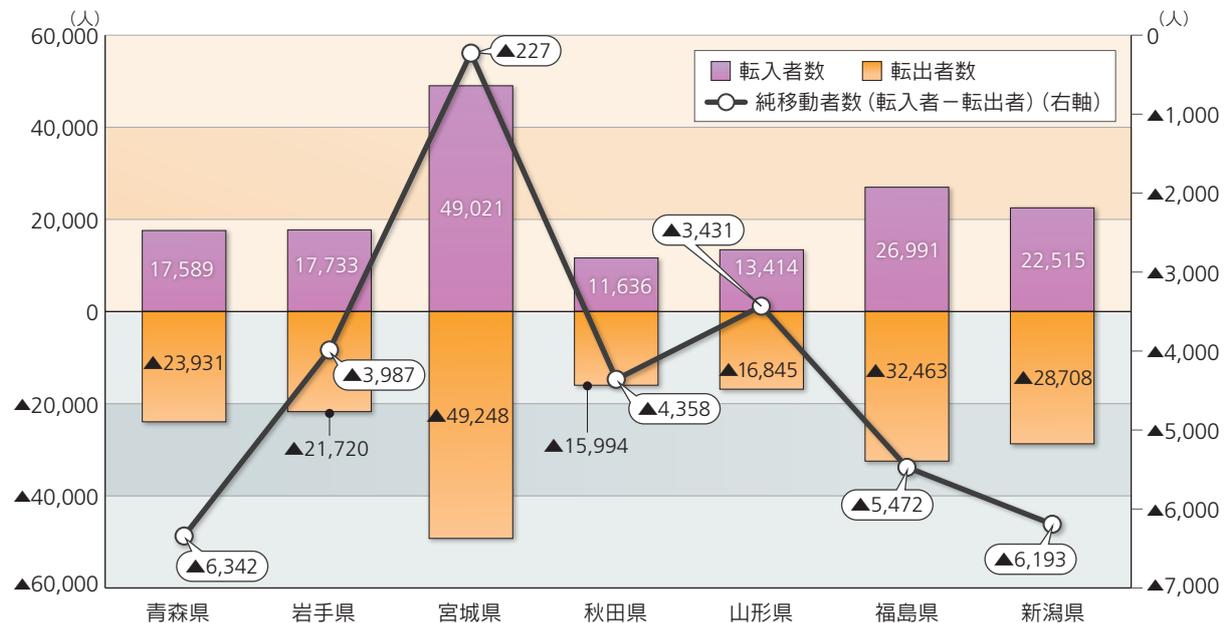


資料：厚生労働省「人口動態調査」

#### <人口の社会増減>

外国人を含む移動者数ベースで唯一社会増となっていた宮城県も2016年には社会減となり、東北圏は全県で社会減の状態となった。

#### 社会増減 (東北7県) (外国人含む)



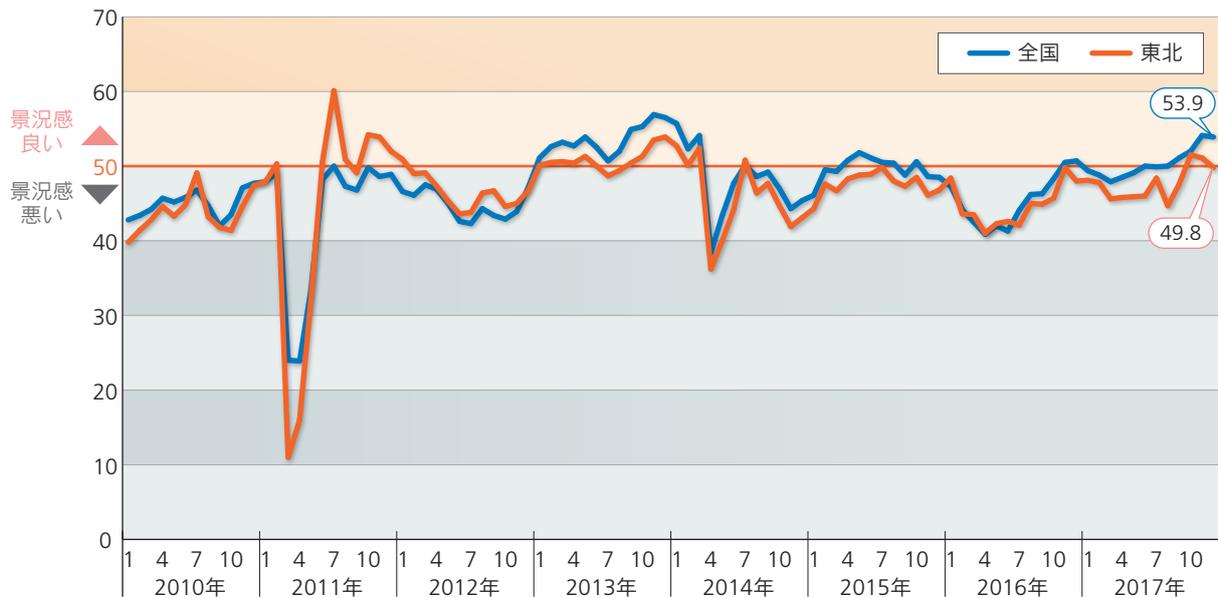
資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

## (2) 経済の概況

### < 景気の現状判断 (指標) >

2015年後半における中国経済の減速を契機とした設備投資や個人消費の足踏みから景況感は目安となる50を割る水準が続いている。一時雇用関連の数値等が大幅に回復した関係で2017年10・11月と50を越す時期も見られたものの、12月には49.8と再び50を割る水準となっている。

### 景気の現状判断DI (家計動向関連 + 企業動向関連 + 雇用関連) の推移 (季節調整値)



資料：内閣府「景気ウォッチャー調査」

### < 景気の現状判断 (分野別判断) >

内閣府の地域経済動向では、2017年を通じ東北圏の景気は概ね回復傾向にあるが、個人消費を中心に弱さが見られると判断されている。

### 東北圏についての景気判断

	2016年				2017年			
	2月	5月	8月	11月	2月	5月	8月	11月
全体景況	弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている。	一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている。	弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている。	一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている。	一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている。	一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている。	一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている。	一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている。
生産及び企業動向	弱含んでいる。	おおむね横ばいとなっている。	弱含んでいる。	持ち直しの動きがみられる。	持ち直しの動きがみられる。	持ち直しの動きがみられる。	持ち直しの動きがみられる。	持ち直しの動きがみられる。
個人消費	持ち直しの動きが続いているものの、足踏みがみられる。	持ち直しの動きがみられる。	持ち直しの動きが続いているものの、足踏みがみられる。	足踏みがみられる。	足踏みがみられる。	足踏みがみられる。	足踏みがみられる。	足踏みがみられる。
雇用情勢	着実に改善している。	着実に改善している。	着実に改善している。	着実に改善している。	着実に改善している。	着実に改善している。	着実に改善している。	着実に改善している。

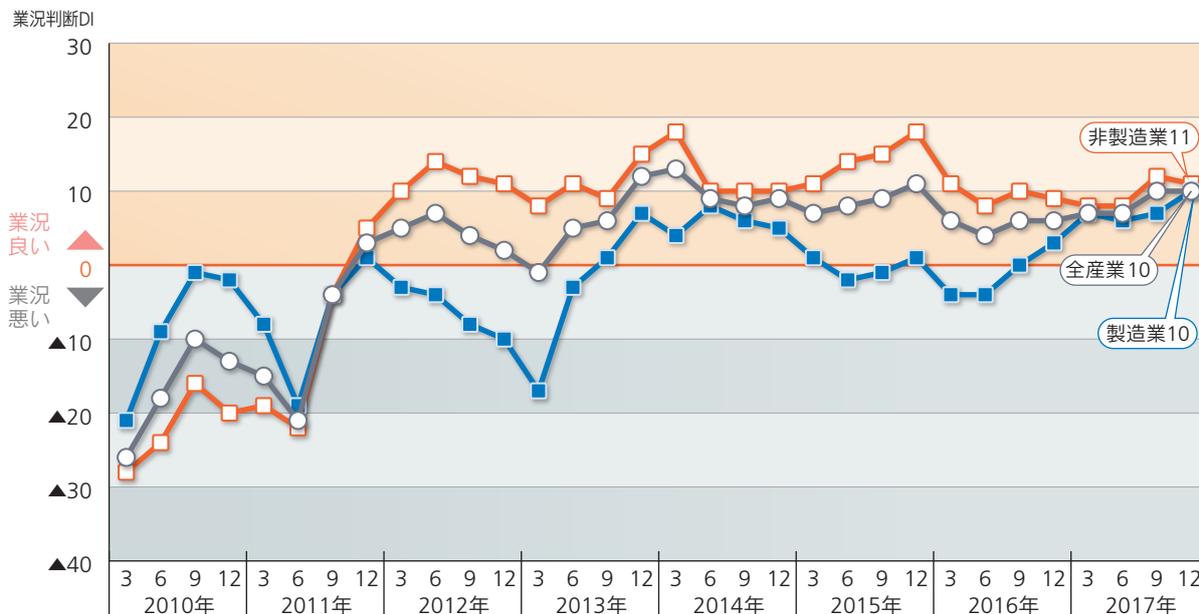
資料：内閣府「地域経済動向」

### (3) 生産・投資活動の動向

#### < 企業の景況感 >

2016～2017年の企業の景況感については、製造業が回復してきたこともあり、非製造業とともに高い水準で推移している。一方で人手不足感も強まりを見せている。

#### 業況判断DIの推移 (東北6県)

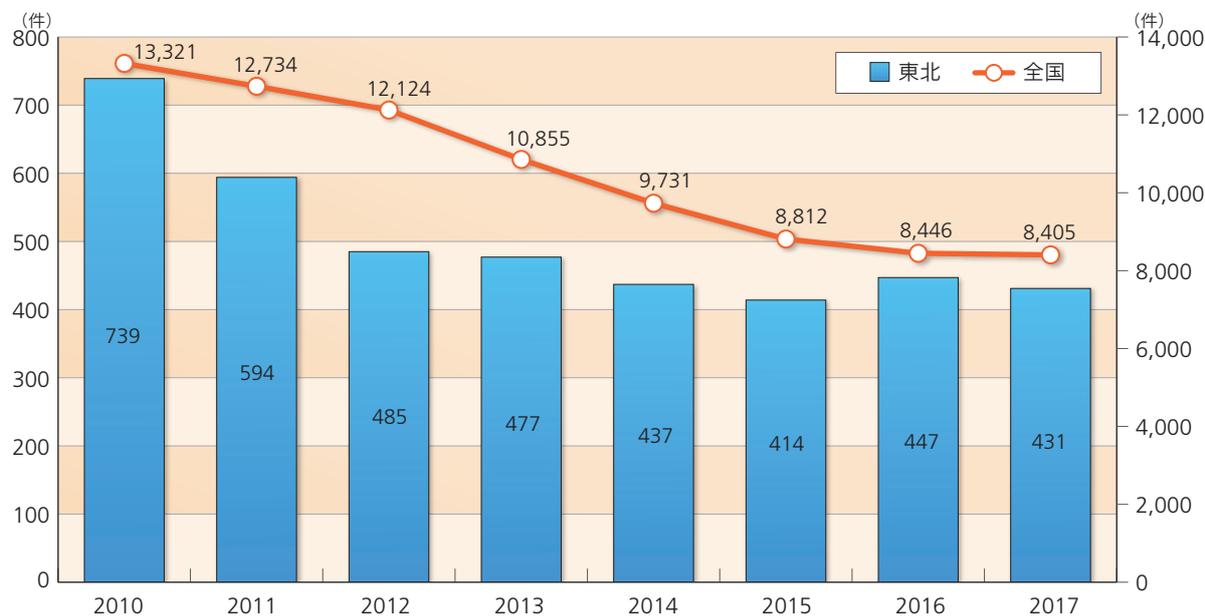


資料：日本銀行「全国企業短期経済観測調査結果」

#### < 企業倒産状況の推移 >

2009年以降、全国の企業倒産件数は減少基調にあり、2017年の倒産件数は8,405件と9年連続して前年を下回った。東北圏においても、建設業や水産物加工などを含む製造業など倒産件数431件、負債総額80,580百万円となった。

#### 企業倒産件数の推移

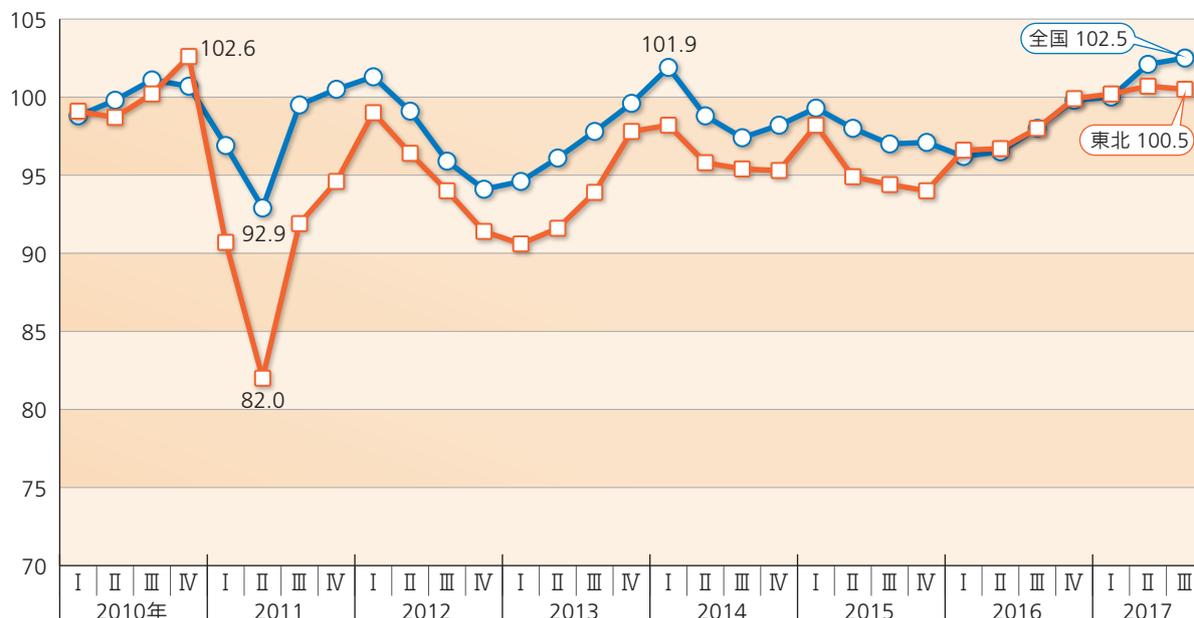


資料：東京商工リサーチ「年間全国企業倒産状況」

## < 製造業の動向（全体） >

2016年、東北6県の季節調整済鉱工業生産指数は97.8と2年ぶりに上昇した。四半期ベースでは2016年以降一貫して持ち直しの傾向が見られているものの、2017年に入り全国との差が開きつつある。

### 鉱工業生産指数（全体）の推移（東北6県）



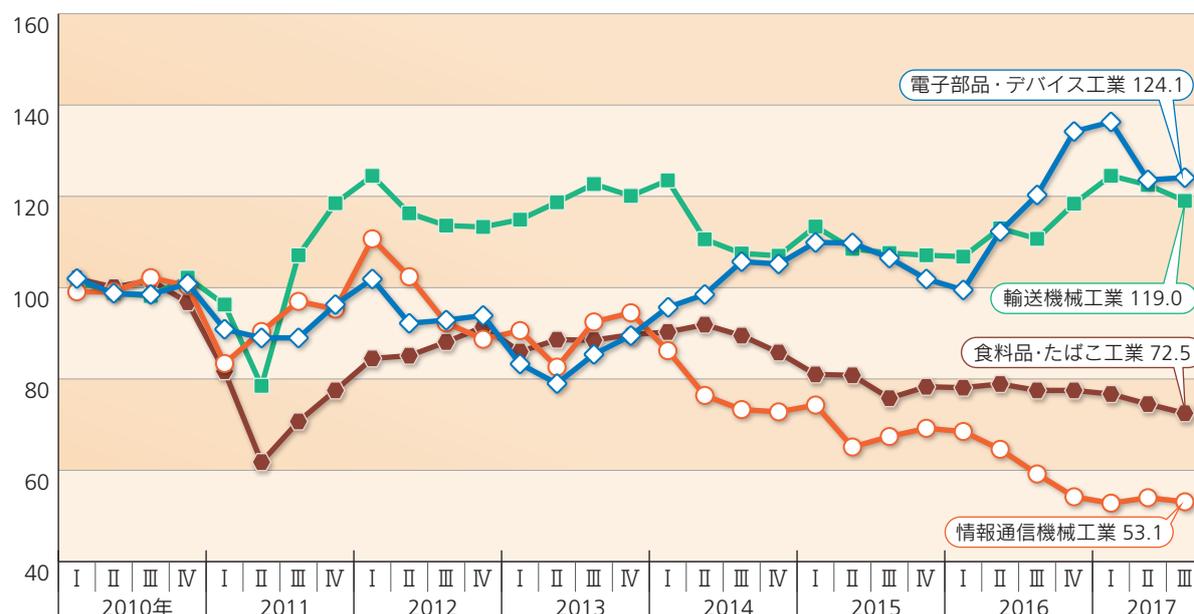
資料：経済産業省「鉱工業生産指数」

## < 製造業の動向（分野別） >

輸送機械工業および電子部品・デバイス工業は2017年第1四半期の136.3をピークに弱含みを見せているものの、前年同期比では上回っている。

一方、食料品・たばこ工業、情報通信機械工業は横ばいで推移している。

### 鉱工業生産指数（部門別）の推移（東北6県）



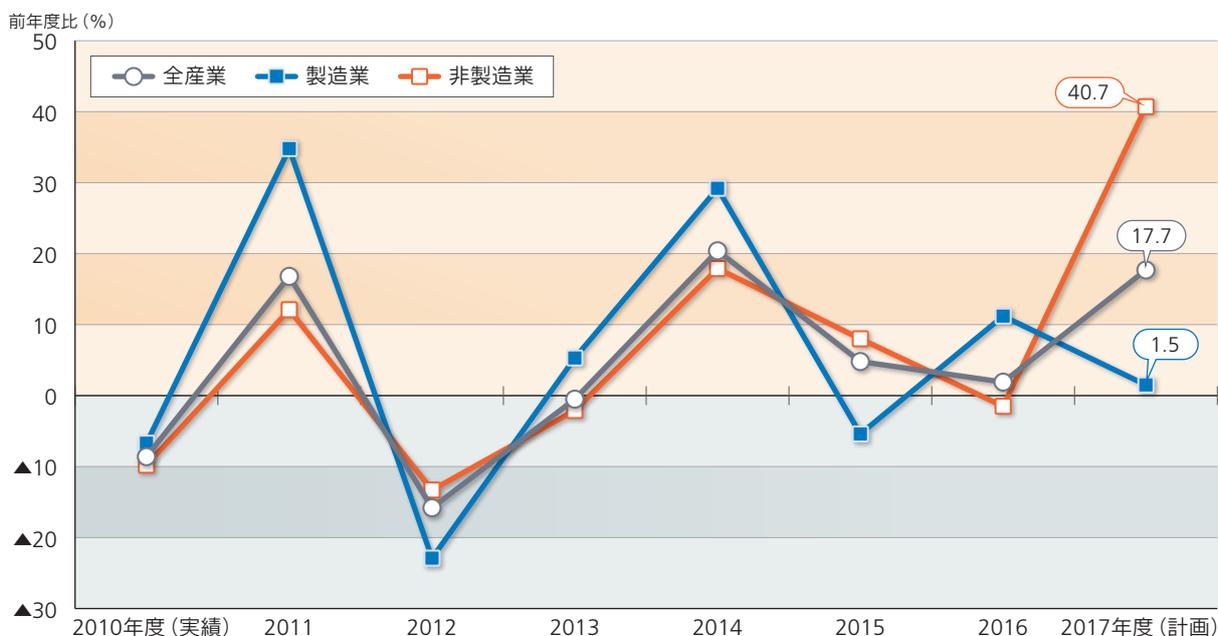
資料：経済産業省「鉱工業生産指数」

## <設備投資（全産業）>

東北圏の2016年度の設備投資実績は、非製造業が3年ぶりの減少になったものの、製造業において2年ぶりの増加となったことから、前年比1.9%増となる8,532億円（全産業）となった。

2017年度については電気機械、紙・パルプ及び非鉄金属等の業種で設備投資額が増加することにより製造業は2年連続の増加、非製造業でも2年ぶりの増加と、全産業を通じて4年連続の増加となることが想定されている。

### 企業設備投資実績・計画の推移（東北7県）

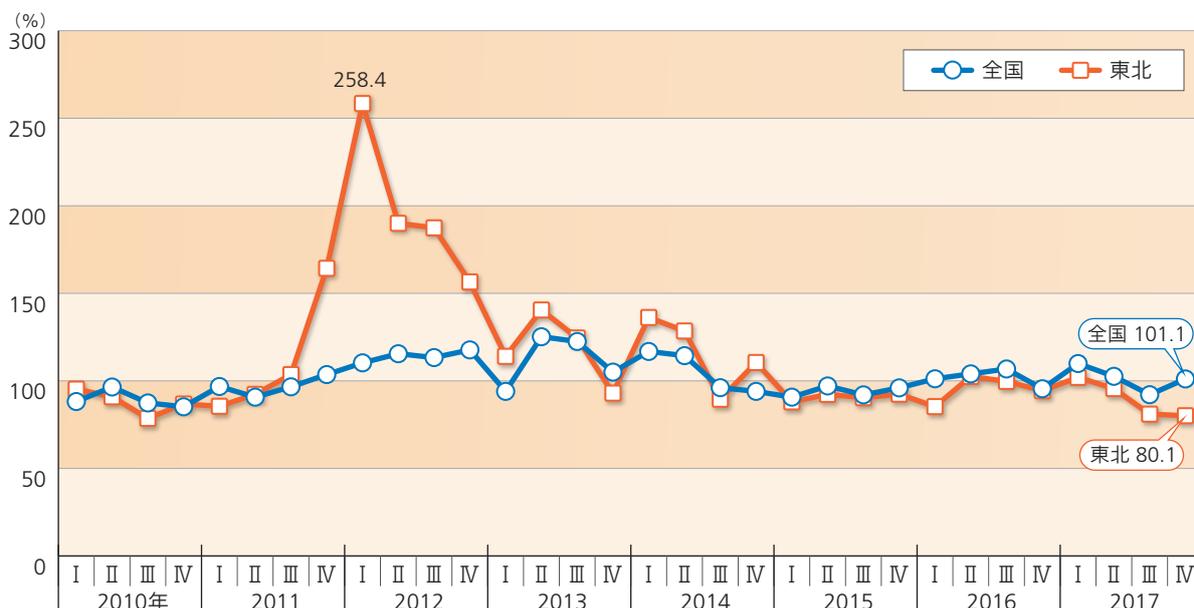


資料：日本政策投資銀行「東北地域設備投資計画調査」

## <公共投資>

東北6県の公共事業は、震災復興のための公共投資により大幅に増加し、2014年前半まで全国的にも高い水準で推移した。しかし、2015年以降は復興投資が一段落し、全国を下回る状況となっている。

### 公共工事の推移（前年比）（東北6県）



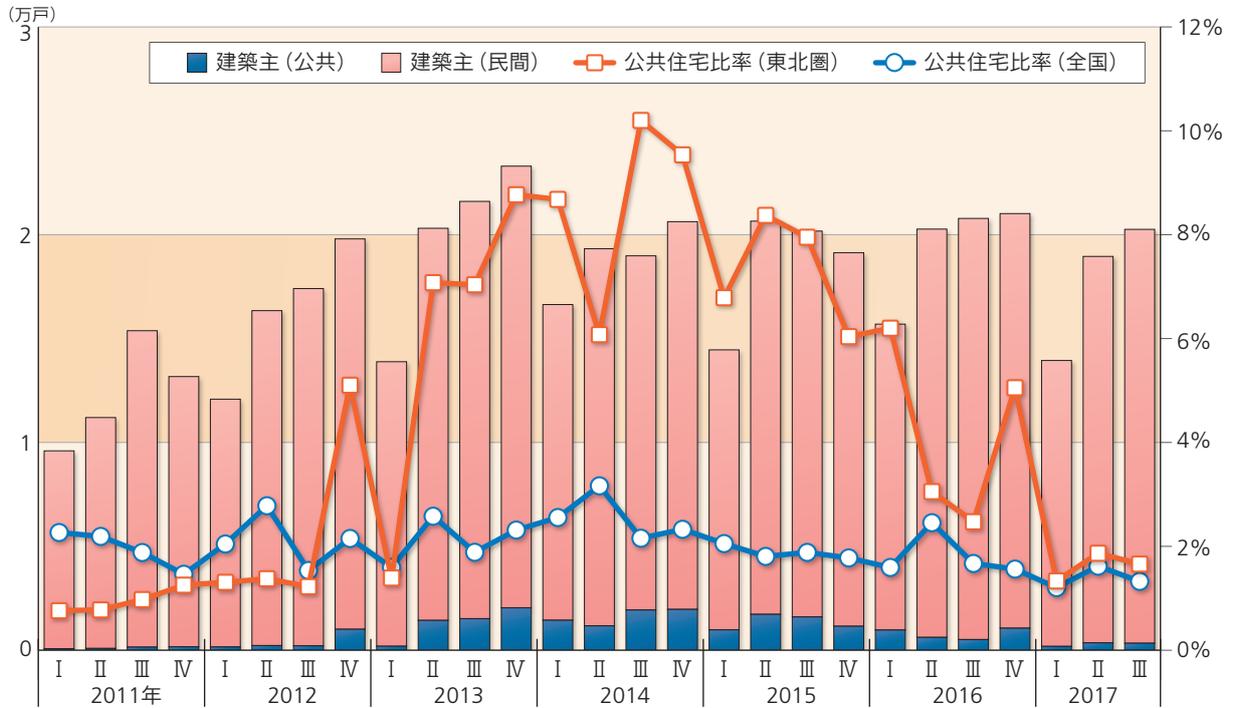
資料：東日本建設業保証「公共工事前払金保証統計」

## <住宅投資>

2012年以降、復興需要の高まりを受けて、東北圏の住宅着工戸数は大きく増加している。

住宅投資の中で公共住宅の占める割合は2015年まで全国と比較して高い水準にあったが、2016年以降、全国と同等程度に落ち着いてきている。

### 住宅投資の推移 (東北7県)



資料：国土交通省「住宅着工統計」

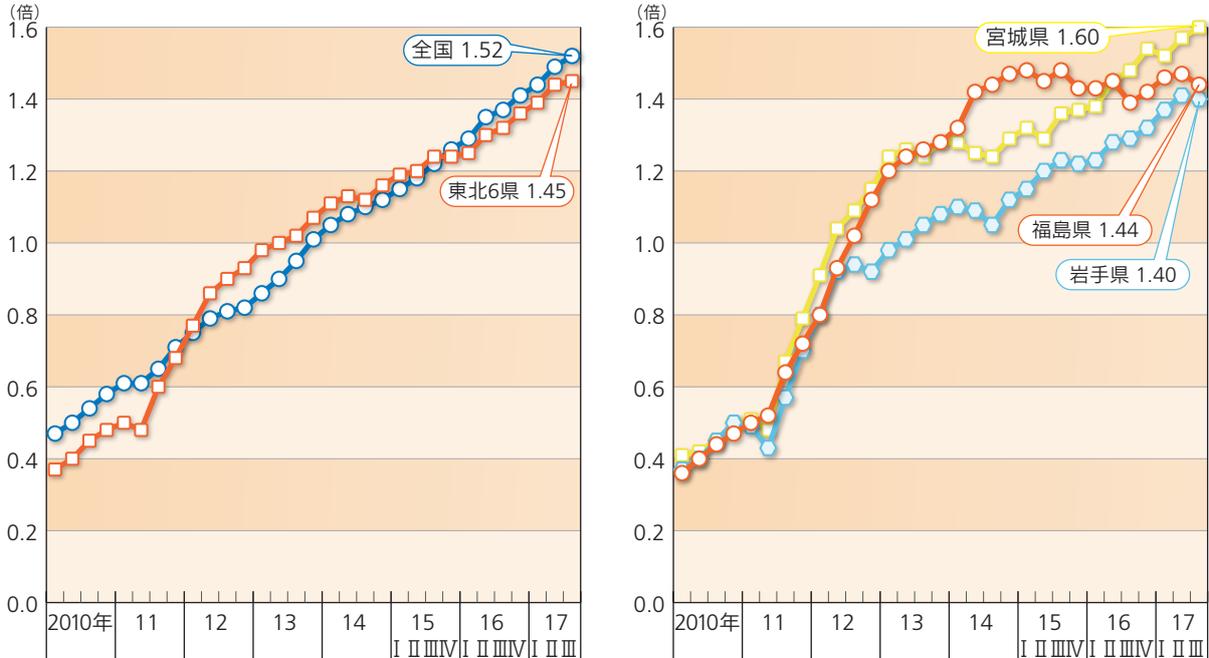
## (4) 雇用および所得の動向

### <有効求人倍率>

有効求人倍率は2008年の世界金融危機後から回復傾向にあり、2011年の東日本大震災後も上昇し続けている。全国・東北ともに1倍を超えており、人手不足の状況にあるといえる。

被災3県では、復興関連の求人が一巡したこともあり、全国と比較して大きな開きは解消しつつある。

有効求人倍率の推移（左：全国・東北、右：被災3県）

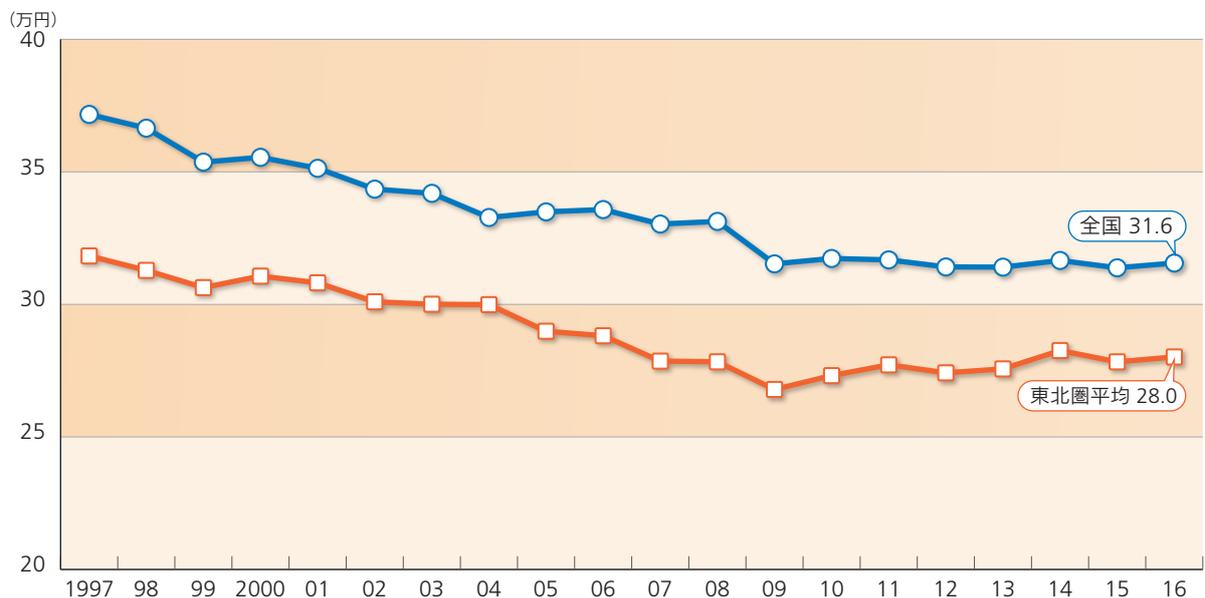


資料：厚生労働省「職業安定業務統計」

### <雇用者所得>

2015年に再び下落した東北圏の平均給与は、2016年は上昇に転じた。しかし、全国との給与水準の差は35,000円余りあり、依然開いたままである。

現金給与総額（労働者1人当たり）の推移



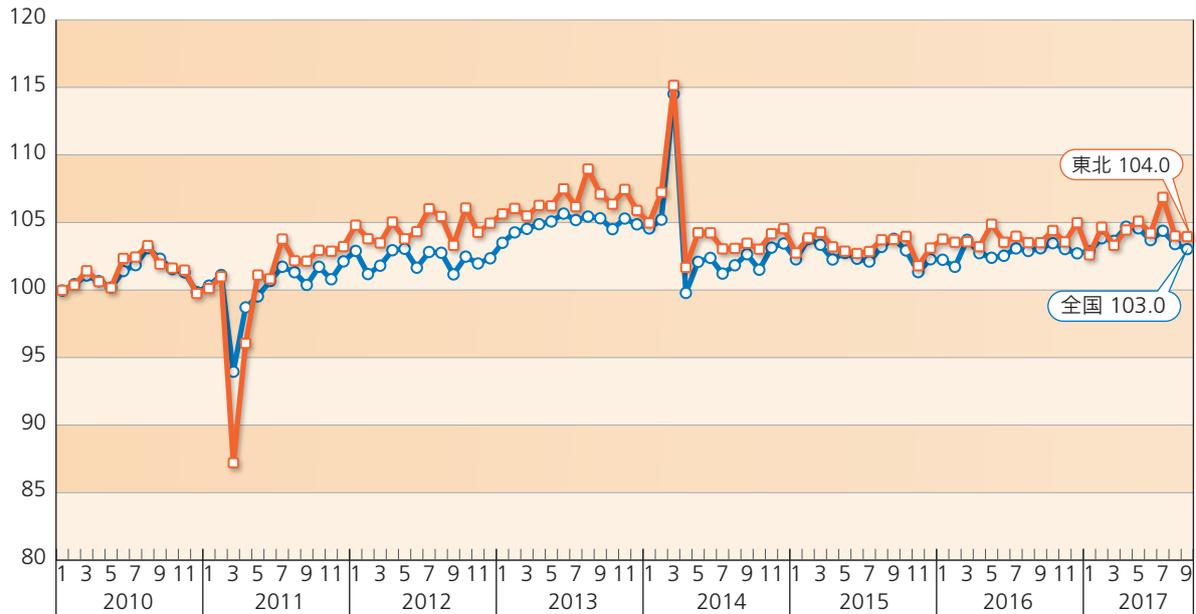
資料：厚生労働省「毎月勤労統計」

## (5) 消費活動の動向

### <個人消費>

消費総合指数は、2014年4月の消費税増税前の駆け込み需要の影響で大きく上昇したが、その後の反動により急速に低下した。その後は持ち直しの動きが続いているものの、依然足踏み状態が続いている。

地域別消費総合指数の推移 (季節調整値)

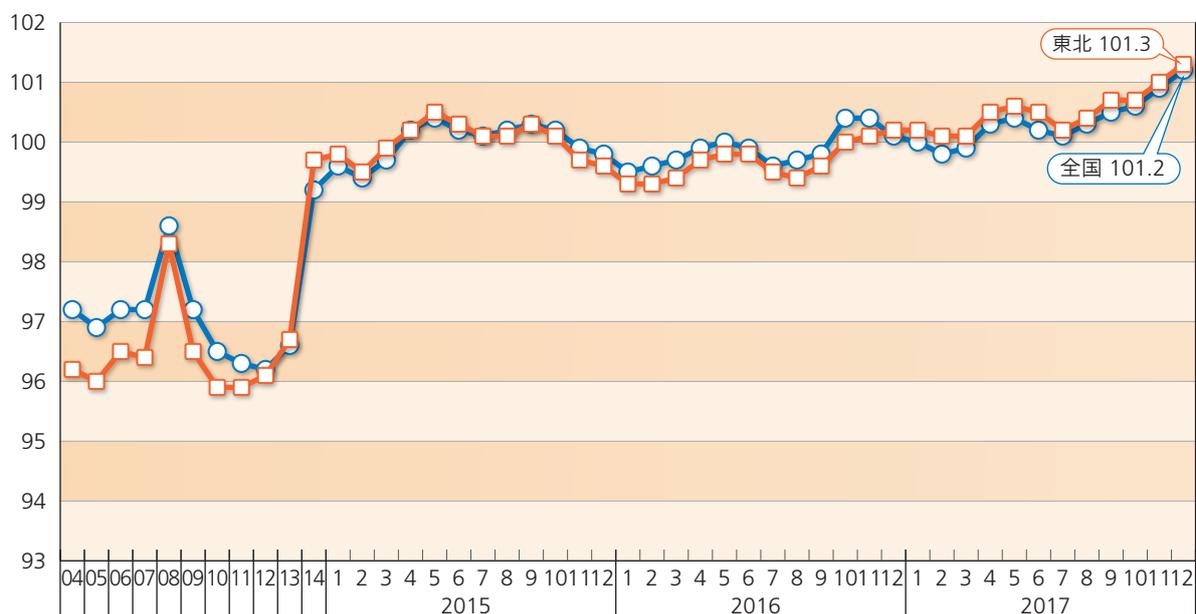


資料：内閣府「地域別支出総合指数 (RDEI)」

### <物価>

2015年基準による消費者物価指数は、2016年10月に100.0となり、以降100を超える水準で推移している。また2017年においては、東北地方は全国と比較してやや物価の上昇幅が大きい状態となっている。

消費者物価指数の推移 (2015年基準)

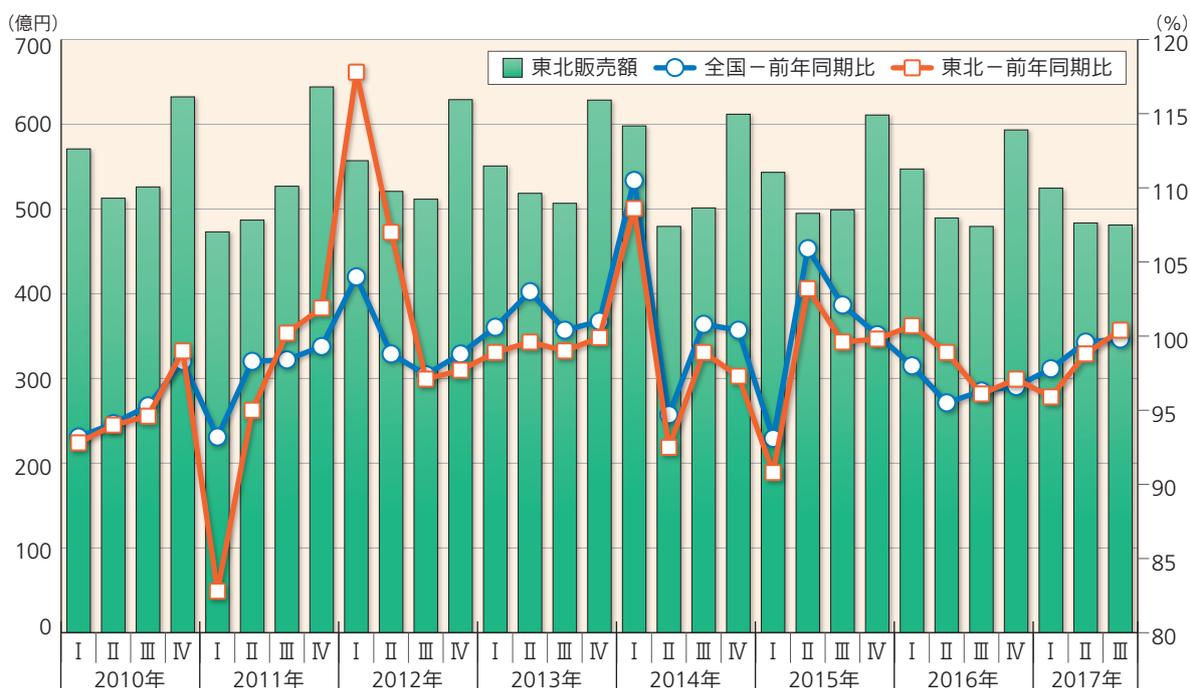


資料：総務省「消費者物価指数」

## < 商業販売（百貨店） >

2015年第3四半期以降、足踏み状態が続いているものの、2017年に入り回復の兆しが見えつつある。

### 百貨店販売額の推移（東北6県）

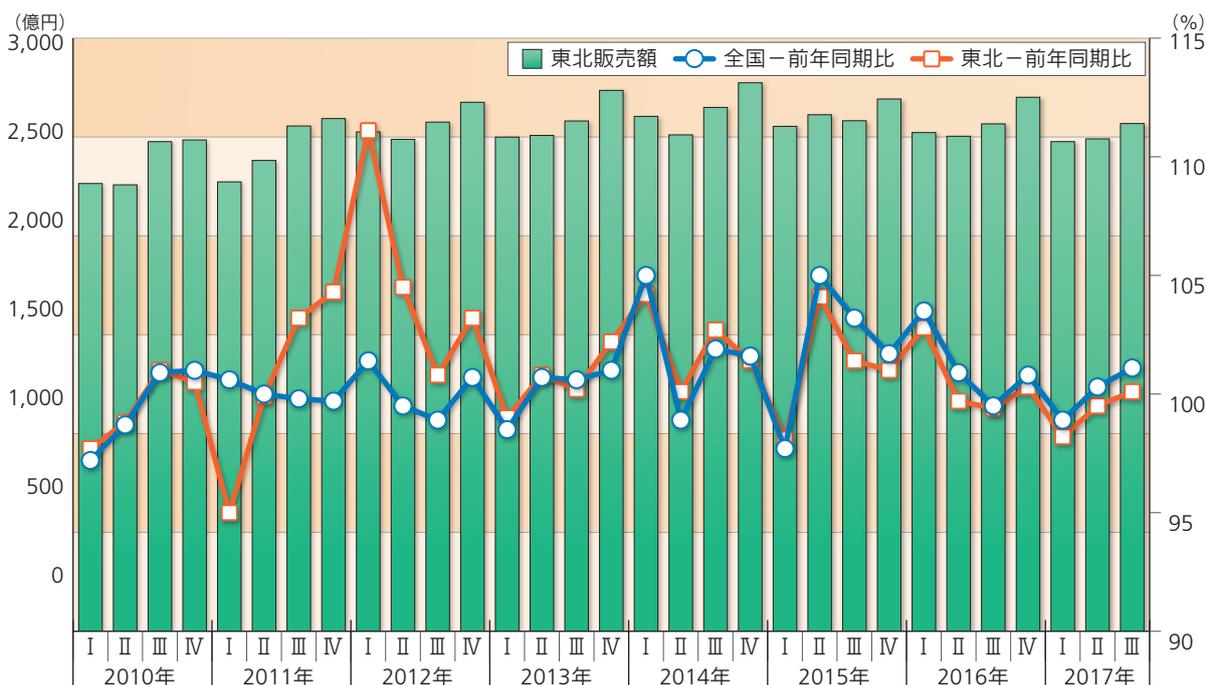


資料：経済産業省「商業動態統計」

## < 商業販売（スーパーマーケット） >

2016年第2四半期以降、ほぼ前年と同様の水準で推移している。2017年に入り上向きつつあるが、その水準は全国と比較してやや鈍くなっている。

### スーパーマーケット販売額の推移（東北6県）

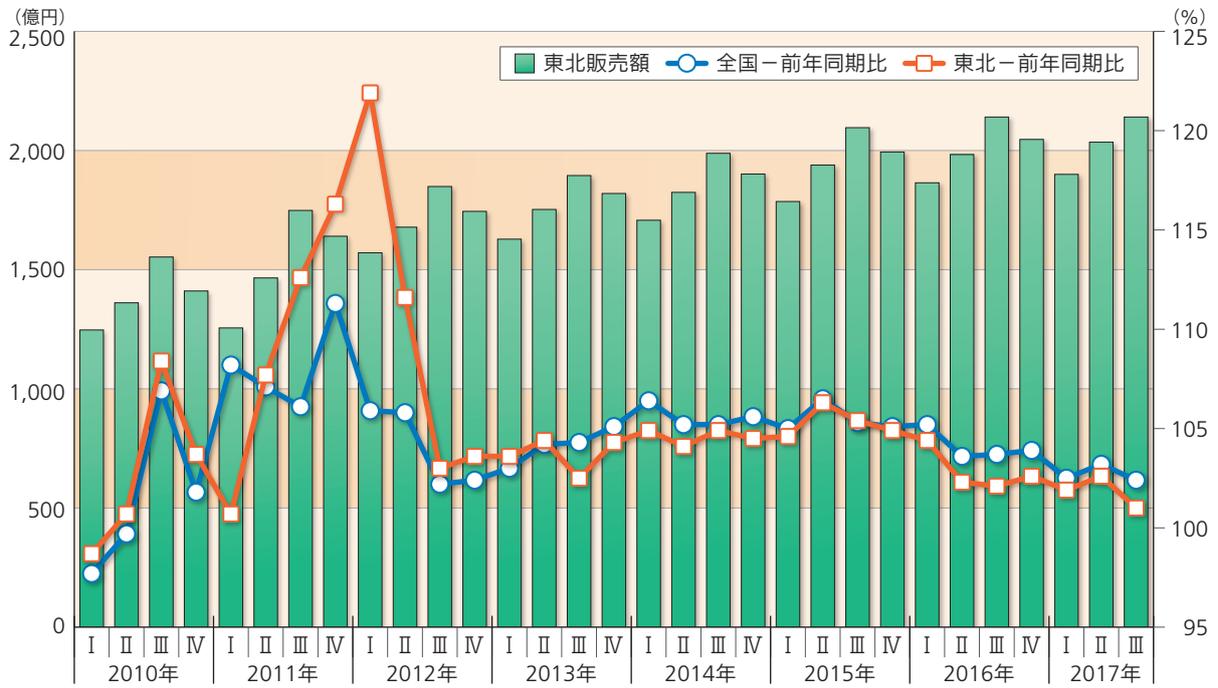


資料：経済産業省「商業動態統計」

## < 商業販売（コンビニエンスストア） >

コンビニエンスストア（全店ベース）の商品販売額およびサービス売上高は、2011年以降増加基調で推移している。しかし、その伸びはやや鈍くなってきている。

コンビニエンスストア販売額の推移（東北6県）



資料：経済産業省「商業動態統計」

## (6) 2017年の主な出来事

月	日	地域	出来事
1	1	青森	八戸市中核市移行
	5	山形	県知事選 現職の吉村美栄子氏が無投票3選
	17	全国	日本政府観光局が2016年の訪日外客数が1964年の統計開始以来最多の2,403万9千人であったと発表
	20	海外	トランプ米大統領就任
2	10	海外	初の日米首脳会談。同盟強化・重要性を確認
	24	全国	月末金曜日の早期帰宅を官民一体で推奨し、消費喚起を促す「プレミアムフライデー」が始まる
	26	秋田	秋田フォーラス閉店(10/28に「秋田オーバ」としてリニューアルオープン)
	27	宮城	さくら野百貨店仙台店自己破産(負債31億)
	28	青森	アウガ商業フロア閉店(2018年1月 青森市役所に再生)
	31	福島	浪江町、飯舘村、川俣町山木屋地区の避難指示解除(帰宅困難区域を除く)。4月1日には富岡町も解除
3	1	青森	南部バスが岩手県北自動車として事業継続
	1	全国	ガスの小売全面自由化が開始
	1	秋田	秋田県に人口減少対策の専門部署「あきた未来創造部」新設。県人口100万人割れ(4月1日現在)
	1	福島	富岡町の避難指示解除
	1	福島	浪江町の避難指示解除により、JR常磐線の浪江一小高間が6年ぶりに運行再開
	4	全国	国立社会保障・人口問題研究所の調査により2015年の生涯未婚率が過去最高を更新したことが判明
4	9	秋田	県知事選 現職の佐竹敬久氏が3選
	9	秋田	秋田市長選 現職の穂積志氏が3選
	3	全国	憲法施行70年
	7	海外	仏大統領選でエマニュエル・マクロン氏当選(5/14就任)
	9	海外	韓国大統領選で文在寅氏当選(5/10就任)
	18	福島	全国新酒鑑評会において、福島県が金賞受賞銘柄数22で5年連続で日本一を達成
6	2	全国	地域未来投資促進法成立
	10	宮城	仙台市で東北絆まつり開催(~11日)

月	日	地域	出来事
7	5	全国	住民基本台帳に基づく2017年1月1日時点の人口動態調査発表。日本の総人口は8年連続減少の1億2558万3658人。前年から30万8084人減。減少幅は1968年の調査開始以降最大
	5	全国	5日から6日にかけて九州北部地方で記録的な大雨となる(九州北部豪雨)
	9	全国	『神宿る島』宗像・沖ノ島と関連遺産群(福岡県)が国連教育科学文化機関(ユネスコ)の世界文化遺産に登録決定
	23	宮城	仙台市長選 郡和子氏が初当選
	24	新潟	台風8号の影響で、佐渡市では50年に1度の記録的な大雨
	27	岩手	全国知事会議で、復興加速へ「岩手宣言」採択
	28	全国	6月の有効求人倍率(正社員・季節調整値)が1.01倍と、2004年11月の集計開始以来、初の1倍超となる
8	3	全国	第3次安倍第3次改造内閣発足
	9	全国	2016年度の食料自給率(カロリーベース)発表。38%はコメが記録的な不作となった1993年度(37%)以来の低水準
	25	東北	前日からの大雨で東北中心に多数の被害。秋田の6地点では8月の観測史上最大を記録
	26	宮城	仙台で36日間連続降雨を観測。夏季(6～9月)では83年ぶりの記録更新
	31	福島	中台福島店 二番館閉館(一番館に再編・集約)
9	6	岩手	東芝北上新工場着工へ(計画から50年)
	7	宮城	第11回全国和牛能力共進会 宮城大会開催(～11日)
10	11	全国	日経平均株価の終値が2万0881円27銭となり、1996年12月以来の高い水準となった
	21	福島	JR常磐線の竜田～富岡間が6年7か月ぶりに運行再開
	22	全国	衆院選で自民、公明の与党が313議席を獲得
	22	宮城	県知事選 現職の村井嘉浩氏が4選
11	1	全国	第4次安倍内閣発足
	4	東北	東北自動車道の福島大笹生IC～米沢北ICが開通
	5	全国	トランプ米大統領、初来日(～7日)
	8	全国	景気拡大、いざなぎ景気を超え戦後2番目の長さに
	19	福島	福島市長選挙 木幡浩氏が初当選
	25	宮城	世界防災フォーラム/防災ダボス会議@仙台2017開催(～28日)
12	29	全国	北朝鮮ミサイル発射。今年に入り7回目
	6	海外	トランプ米大統領、エルサレムをイスラエルの首都と認定
	8	全国	天皇陛下の退位日を2019年4月30日とする政令を閣議決定
	15	新潟	第四・北越銀行の統合承認

# ネーミングライツ(命名権)が与える効果

弘進ゴム株式会社取締役社長 西井 英正

2017年度、弊社を始めとして4社が仙台市のネーミングライツを取得しました。それぞれ「セルコホーム ズーパラダイス八木山」、「仙台銀行 ホール イズミティ 21」、「トークネットホール 仙台」(仙台市民会館)、そして「弘進ゴム アスリートパーク仙台」(仙台市陸上競技場)です。

ネーミングライツ(以降、NRと表記します)の起源はアメリカで、1973年にアメリカンフットボールスタジアムの名称が売却され、その売却によって得られた資金は施設(スタジアム)の建設費用に充てられたそうです。その後、ドイツワールドカップの際のスタジアム整備にNRの資金が活用され、EU域内にも広がりました。

日本においては、1997年の東伏見アイスアリーナのNRをサントリーが購入したのが始まりですが、同施設は公共施設ではなく民間の施設(西武鉄道保有)でした。公共施設のNRは、2003年に「東京スタジアム」の名称を味の素が購入したのが始まりです。

日本のNRの特徴は、NRビジネスに注目した広告会社が働きかけて契約が結ばれたことから始まり、国や自治体が主導して始まった政策ではないことです。こういった形でスタートしたNRが法的解釈等の課題を抱えながら全国的に広まっているのは周知の事実です。

野球やサッカーを中心とした(近年ではバスケットボールも含まれる)プロスポーツフランチャイズのように露出度が高い施設は、露出に応じてNRが高価格になるため、大企業系でないと支払能力を維持できないという現実が存在していると思われます。

東北のNRを見てみると、各県で意外と多くの施設にNRが導入されておりますが、地元の会社が多いという印象です。費用的にも数百万円(5百万円未満)程度が大半となっています。

NRを取得する企業は、第一に、会社名もしくは商品やサービスを広く認知させるという広告宣伝効果を期待します。第二にNRの費用は当該

公共施設の設備運営資金に充てられる場合が多く、企業の社会的貢献活動のひとつという側面をアピールできる効果が期待されます。

それでは、以下で具体的にNRの効果を検討したいと思います。広告宣伝の観点からすると、商品やサービスが個人に向けられる(B to C)事業を持つ企業に有効と考えられます。その場合は、あえて会社名ではなく、消費者に最も伝えたい製品名やサービス名を使うことも考えられます。実例として「Koboパーク宮城」<sup>注</sup>(宮城球場)や「ZOZOマリンスタジアム」等があります。

直接的な効果を求める場合には、施設の特徴や利用者の行動を確認する必要があります。名称が施設の性格に合致するものなのか、利用者がNRの企業やサービスのユーザーとなり得るのかは、費用対効果といった面からも重要となります。

その他の効果として、企業イメージの向上があります。一般的に、公共施設に対するNRの際には事前に審査が行われます。その審査を経てNRを獲得することになると公共施設での露出ということで、当該企業に対する信頼感の向上につながると考えられます。

さらに、NRにより企業名等の露出や知名度が上がります。このことにより、就活を行う学生に対して企業名の刷り込みが出来る可能性があります。人員確保が難しくなる中で、知名度と信頼性をアピールできる効果は大きいものがあります。

これは弊社の場合ですが、NR取得後に副次的効果がありました。従業員の家族からもNRについて前向きに受け止められ、多くの従業員のモチベーションに良い影響を与えることが出来たようです。未上場の会社で知名度が高くない場合、NRが従業員に対するモチベーション向上につながる事が分かりました。東北各県では前述の通り、地元企業がNRを取得している場合が

多い訳ですが、知名度向上はもとより、社内向けの効果も大きいかもしれません。

一方、公共施設にNRを導入する地方自治体としては、税金を投入して維持管理しなくてはならない施設にNRを導入することで、自主財源の確保や施設運営の安定化が図れるというメリットがあります。

NRの課題の一つとして、継続性があります。全国の施設を見てみるとNRの事業者が変更されてしまうと施設の名称そのものも変更となってしまう。仮に頻繁に名称変更が行われると、施設そのものの名称を覚えてもらえないといった事態も発生する可能性がある上に、変更に掛かる周辺費用も馬鹿になりません。募集する自治体も、応募する企業も慎重な判断が必要になります。

また、地域住民や利用者の反発が起きる場合もあるようです。実際にNRを取得しても名称に用いることが出来なかった例もあり、事前もしくは審査期間中のパブリックコメントは不可欠なものでしょう。

NRについては、各自治体が本格的に展開し始めたのは近年になってからで、法的根拠等も曖昧なことから、各自治体の判断や方法で導入されているのが実態ではないでしょうか。NRの価格に関しても、どのような根拠で価格を算定するのも難しいところです。現実にはメディアでの取り上げられ方や、プロスポーツの本拠地といった点等が考慮されて、価格に反映されていると思われます。

今後の課題は、NRの付いた施設に関しては、各メディアが積極的に取り上げることが必要と思われる。企業側はそういったパブリシティを期待していますし、効果がないと判断してしまうと短い期間でNRを放棄するかもしれません。

施設管理者の立場から考えても、長期に安定してNRを保持してもらった方が良い訳で、統一

名称にしなければ、使用者等に混乱を招き、名称が定着しない可能性があります。NRの費用対効果が薄いと判断され、短期間に施設名の変更が繰り返されることは最も避けなければなりません。

これからも紆余曲折を経ながらNRは更に広がりを見せると思います。歩道橋などは顕著な例で、導入当初はあまり見かけませんでした。現在では交通量の多い歩道橋はほとんどNRとなっています。今後は更に小規模の施設までNRが導入されるでしょう。自治体も命名権者も施設の特徴を理解し、ふさわしい名称を選定する必要があります。小規模の施設であればあるほど金額的障壁が低くなるので、名称選定は慎重にすべきだと思います。

ネーミングライツは街を活性化する可能性もありますし、企業の積極性を促す効果も期待できます。自治体と企業が節度を持ちながら、ふさわしい施設とふさわしい名称が組み合わせられ、魅力的な街づくりに貢献されていくことを期待したいと思います。

---

注 2018年1月1日より「楽天生命パーク宮城」となっている。

#### 参考文献

畠山輝雄 (2014) 「公共施設へのネーミングライツの導入の実態と今後のあり方」、『自治総研』通巻423号、地方自治総合研究所、2014年1月号、pp.50-91



### 3 東北圏における「ふるさと納税」を用いた地域活性化の可能性

(1) はじめに	60
(2) ふるさと納税とは	62
(3) ふるさと納税の現状	64
① 受入件数・金額の推移	64
② 住民一人当たり受入金額の状況	66
③ 地方税収との比較	67
④ 費用構造	68
⑤ 返礼率	69
(4) ふるさと納税の地域活性化に向けた可能性	70

#### アドバイザー会議委員によるコラム

企業と社会の関係性	82
-----------	----

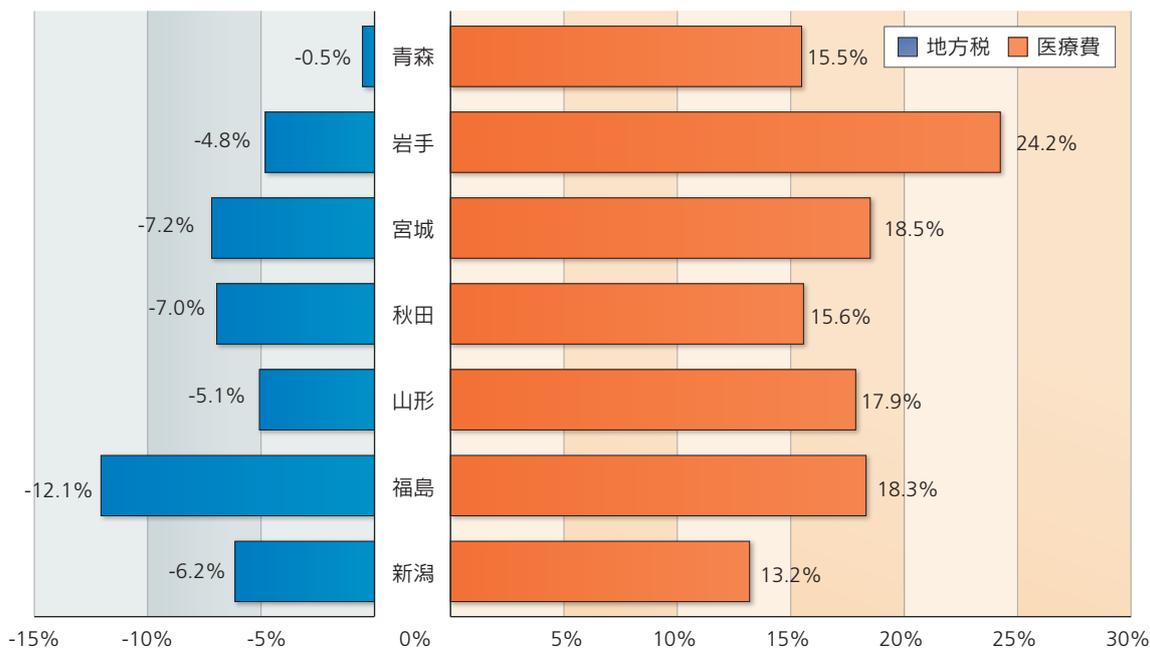
### 3 東北圏における「ふるさと納税」を用いた地域活性化の可能性

#### (1) はじめに

すでに第1章・第2章にて触れたとおり、東北圏では全国よりも先んじて少子高齢化が進展している。その影響はさまざまな分野に及んでいるが、東北圏住民の生活に欠かせない行政サービスの根幹をなす自治体財政に大きな影響を及ぼしている。

図1は東北圏内の各市町村における地方税収入と一人当たり医療費（市町村国保）の2008年と2013年の金額を比較したものである。いずれの県においても地方税収入は減少し、一人当たり医療費（市町村国保）が増加していることが見て取れる。

図1 地方税収入と一人当たり医療費（市町村国保）の変化



資料：内閣府「経済・財政と暮らしの指標「見える化」データ集」

これを市町村単位に示したものが図2と図3である。

図2 市町村別に見た地方税収の変化

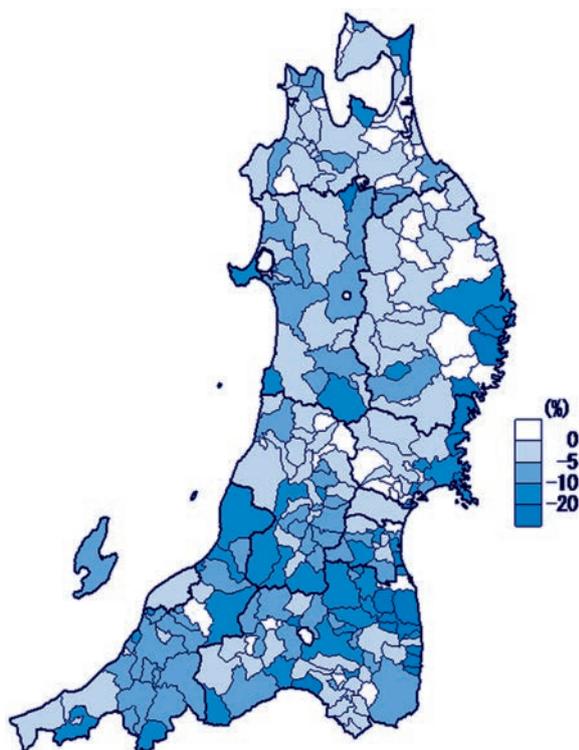
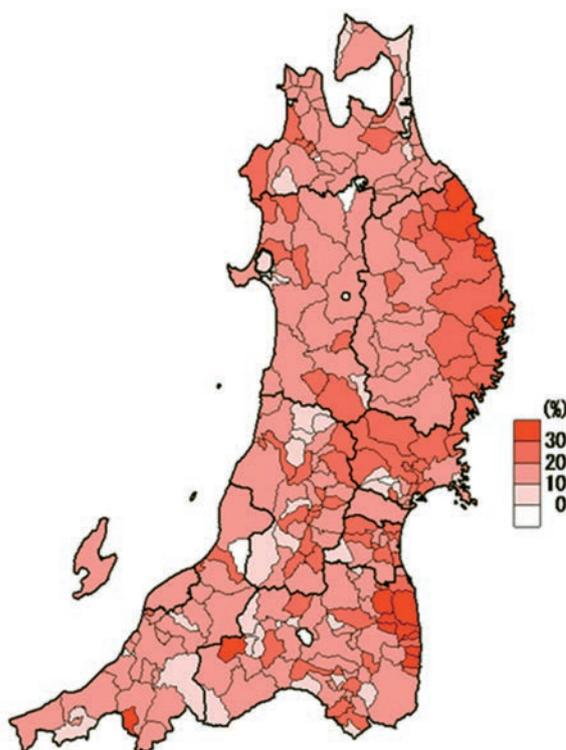


図3 市町村別に見た一人当たり医療費  
(市町村国保) の変化



注：図3における欠損値は0%として整理している。  
資料：内閣府「経済・財政と暮らしの指標「見える化」データ集」

これらの図からもわかるとおり、今後、少子高齢化が進展していくことにより、ほとんどの自治体では財政状況は一層厳しいものになることが予想される。

こうした中、新たな資金調達方法のひとつとして「ふるさと納税」に自治体関係者から熱い視線が注がれている。

この制度は住民の居住地に関わらず、自治体が用途の自由な資金を寄附の形態で集めることが可能な制度である。

しかし、ふるさと納税制度は単に自治体の財政問題を解決するばかりではなく、制度を活用することで地域活性化を実現することが出来る可能性を秘めている。

そこで本章では、ふるさと納税制度の仕組みとこれまでの経緯を踏まえ、この仕組みを地域活性化に活かすにはどのような取組みを行えばよいか、圏内における先進的な取組みを行っている自治体・事業者等へのヒアリング調査を基に考察していくこととしたい。

## (2) ふるさと納税とは

ふるさと納税の起源については諸説あるが、主なものとして2006年に西川一誠福井県知事が提唱した<sup>1</sup>「故郷寄付金控除」制度があげられる。

この制度は「納税者が故郷の自治体などへ寄付を行った場合に、これに見合った税額を所得税と個人住民税から控除する」もので、こうした発想の背景には、多くの人が地方で生まれ、その地域で医療や教育をはじめとするさまざまな住民サービスを受けるものの、成長するに従って生活の場を都会に移すことで、納税は都会で行われるという地方と都会の税収のアンバランスがあった。

2007年、総務省に「ふるさと納税研究会」が設置され、西川知事も委員の一人として参加しさまざまな議論がなされた結果、2008年4月から現在のふるさと納税の制度が導入された。

この制度の趣旨として、総務省では以下の3つの点をあげている。

1. 寄附先を自ら選択することで、税に対する意識を高め、納税の大切さを認識する
2. 生まれ故郷に加え、世話になった地域や応援したい地域の力になれる制度
3. 自治体がふるさと納税を呼びかけることで、自治体間の競争が進むこと

2にあるとおり、「『ふるさと』納税」という名称ではあるものの、個人の出身地などに限定せず、納税者が自由に自治体を選択することが出来るように委ねられることとなった。

また、実態は自治体への寄附であるものの、寄附額の一部を住民税等から控除されることから「ふるさと『納税』」と呼ばれているが、その仕組みは以下のとおりである。

自治体に寄附を行った場合に、寄附額のうち2,000円（制度導入当初は5,000円）を越える部分について、所得税と住民税から原則として全額が控除される。（住民税所得割額の2割が上限（当初は1割が上限））。

例えば、年収700万円の給与所得者の方で扶養家族が配偶者のみの場合、30,000円のふるさと納税を行うと、2,000円を超える部分である28,000円（30,000円－2,000円）が所得税と住民税から控除される。（図4）

図4 ふるさと納税の所得控除の仕組み



資料：総務省ふるさと納税ポータルサイト  
([http://www.soumu.go.jp/main\\_sosiki/jichi\\_zeisei/czaisei/czaisei\\_seido/furusato/mechanism/about.html](http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_zeisei/czaisei/czaisei_seido/furusato/mechanism/about.html))

1 西川一誠「『故郷寄付金制度』導入を」（2006年10月20日 日本経済新聞29面「経済教室」）

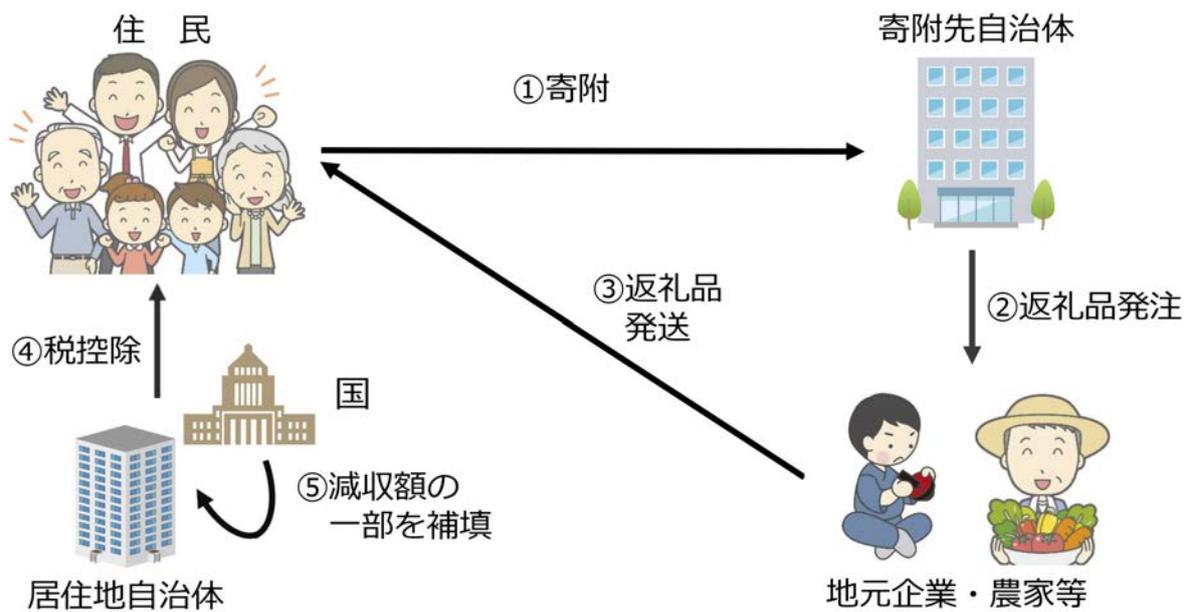
寄附は具体的に図5のような手順でなされる。住民は応援したい自治体を選択し、自治体やポータルサイトなどを通じて寄附を行う。その際、寄附金の使途や返礼品の希望についても併せて寄附先に申告することが多い。

寄附を受けた自治体は受領手続きを行うとともに寄附者からの希望に応じて返礼品を発注、発送を地域の事業者等に依頼する。

注文を受けた事業者は発送作業を行う。

寄附者は翌年に確定申告（もしくはワンストップ特例の手続き）を行うことで、寄附の一定額が翌年の住民税等から控除されるというものである。

図5 ふるさと納税の概要



資料：保田隆明・保井俊之「ふるさと納税の理論と実践」を基に作成

制度は2008年から導入され、2011年からは控除下限額が5,000円から現行の2,000円に引き下げられた。また、2015年には個人住民税の控除額が1割から2割に引き上げられるとともに、一定の条件を満たすことで確定申告が不要となる「ワンストップ特例」が設けられ、現在に至っている。

### (3) ふるさと納税の現状

本節では総務省が毎年全都道府県、市区町村を対象に調査を行い公表している「ふるさと納税に関する現況調査結果（以下「現況調査」という）」などを基に、ふるさと納税の現状等について見ていくことにする。なお、本節では総額のみ都道府県への寄附額を加算し、それ以外については市町村への寄附額のみを集計対象としている。

#### ① 受入件数・金額の推移

まずはふるさと納税の受入件数・金額の状況についてみていくことにする。

図6は全国における受入件数、金額の推移を示したものである。前述のとおり2015年に寄附控除の上限額が倍増したことに加え、確定申告が不要となるワンストップ特例が導入されたことにより件数、金額ともに大きく上昇した。その結果、制度導入時の2008年には53,671件、8,140百万円だったものが2016年には件数で200倍超となる12,710,780件に、金額で35倍となる284,409百万円にまで拡大している。

東北圏も同様の傾向が見られる。図7に示すとおり2008年に6,607件、677百万円だったものが2016年には件数で280倍超となる1,860,404件、金額で55倍となる37,444百万円にまで拡大している。全国に占める割合は当初8%ほどであったが、東日本大震災の影響で2011年に大きな伸びを見せた。この年は全国のふるさと納税のほぼ半分が東北圏に寄せられている。その後は各自治体の取組みの成果もあり、全国に占める割合は上昇。2016年では全国で約15%のシェアを東北圏が獲得している。

図6 ふるさと納税受入金額の推移（全国）

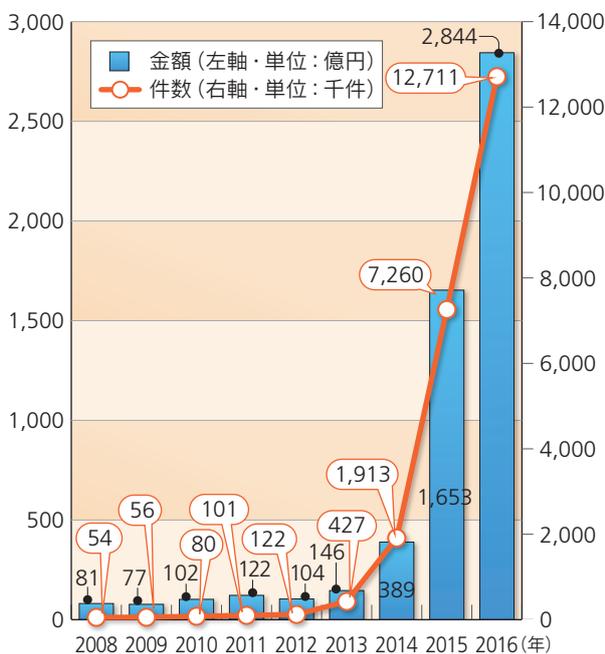
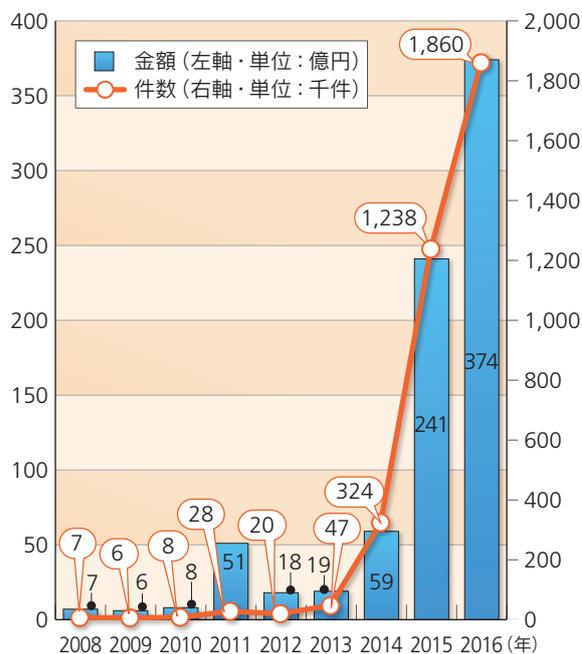


図7 ふるさと納税受入金額の推移（東北圏）



資料：現況調査

同様に市町村別の状況について見ていくことにする。表1は制度開始以降の累計寄附受入金額の上位10自治体を示したものである。

首位の天童市は3年連続で全国ベスト10に入るほどの水準にあり、東北圏の中でも飛び抜けた実績を示している。またそれに続く米沢市もここ数年急速に順位を上げてきており、取組みの強化が伺える。県別で見ると山形県の自治体が上位を占めている。

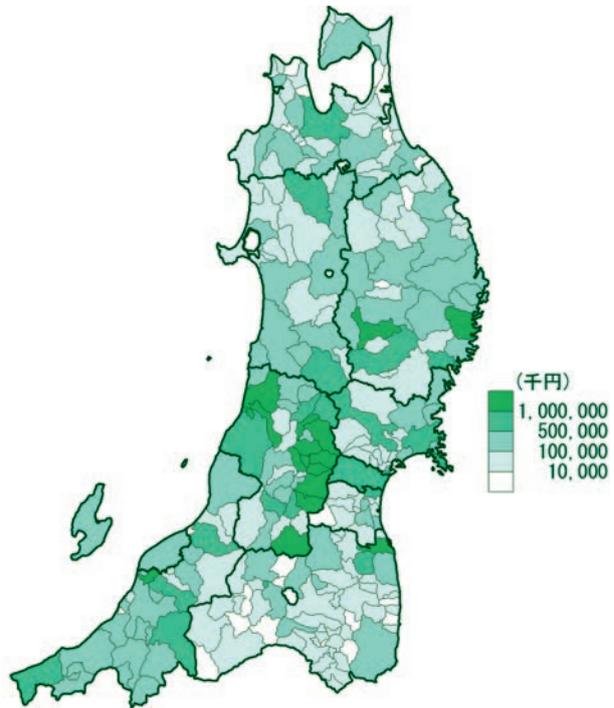
**表1 東北圏における累計寄附受入金額 上位10自治体**

順位	自治体名	受入金額 (百万円)	受入件数
1	天童市	7,369	441,544
2	米沢市	5,557	69,046
3	寒河江市	3,754	151,924
4	釜石市	2,704	7,340
5	東根市	2,470	108,075
6	上山市	2,335	150,667
7	舟形町	1,545	59,150
8	北上市	1,497	98,140
9	山形市	1,471	79,709
10	酒田市	1,375	99,116

圏内市町村平均：295百万円

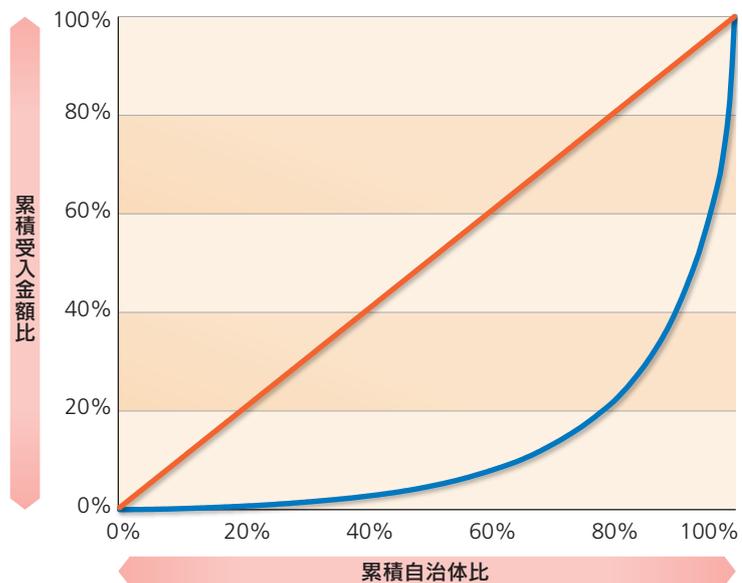
資料：現況調査

**図8 東北圏における市町村別累計寄附受入金額の状況**



一方、ふるさと納税にまだ積極的に取り組んでいない自治体も見られ、上位を占める自治体との差も拡大している。累計金額ベースで最大と最小の自治体間の金額差は30,000倍にも達している。東北圏のふるさと納税の自治体ごとの累計受入金額をもとにローレンツ曲線<sup>2</sup>を描いた結果が図9である。また、ジニ係数<sup>3</sup>は0.75となり、自治体単位では取組みにかなりの開きがあることが見て取れる。

**図9 東北圏における累積寄附受入金額に関するローレンツ曲線**



資料：現況調査に基づき東北活性研作成

2 事象の集中の度合いを示す曲線で、所得や貯蓄の格差などを示す時に使われる。  
3 分配状況を示す指標。0から1間での値を取り、値が大きいほど偏りがあることを示す。

## ② 住民一人当たり受入金額の状況

ここまで自治体単位での寄附の受入状況について見て来たが、自治体間の人口の多寡によっても住民に対するインパクトは異なる。そこで、住民一人当たりの寄附の受入金額について整理することにする。

表2・図10は人口一人当たりに換算した累計寄附受入金額を表したものである。これらの図表から総額とは異なり、人口規模の小さい自治体の方が住民一人当たりのメリットは強くなることがわかる。

**表2 東北圏における住民一人当たりのふるさと納税受入金額上位10自治体**

順位	自治体名	一人当たり受入金額 (円)	人口
1	舟形町	111,272	5,612
2	湯川村	97,956	3,351
3	三川町	74,482	7,544
4	河北町	63,100	19,251
5	寒河江市	55,855	41,661
6	鮭川村	54,124	4,408
7	天童市	54,011	62,164
8	上山市	46,711	31,382
9	弥彦村	43,163	8,328
10	米沢市	42,623	82,843

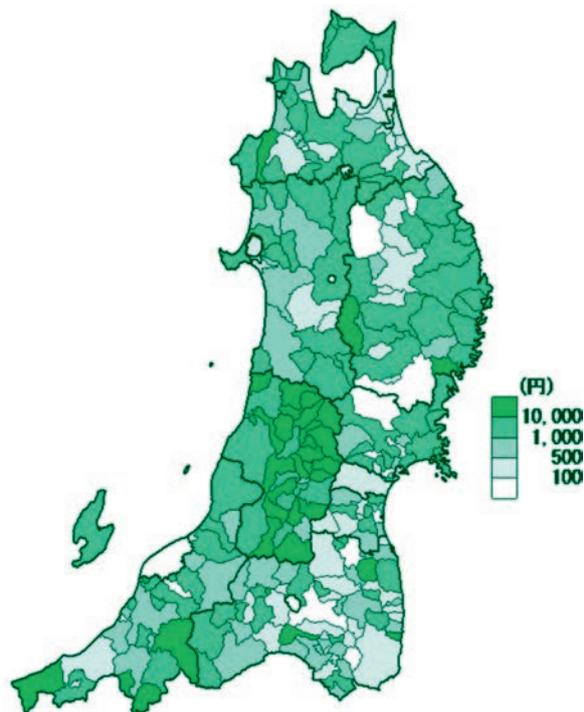
圏内市町村平均：6,156円

※一人当たり受入金額＝ふるさと納税受入金額（2016年）

÷ 人口（2017年）

資料：現況調査、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（平成29年1月1日現在）」

**図10 東北圏における住民一人当たりのふるさと納税受入金額の市町村別分布**



### ③ 地方税収との比較

本章の冒頭において少子高齢化の影響として税収の減少ということをあげた。

そこで、年次は異なるものの地方税収と寄附受入金額との割合から自治体財政におけるふるさと納税のインパクトを見ることにする。

圏内平均ではさほど影響は大きくないものの、自治体によっては地方税収を上回る寄附が寄せられるなど、財政に大きく寄与している自治体も見受けられる。

表3 東北圏におけるふるさと納税受入金額の地方税収入割合の高い上位10自治体

順位	自治体名	地方税収入比	地方税収入(千円)
1	舟形町	122.7%	509,079
2	湯川村	95.8%	342,482
3	飯舘村	81.0%	296,958
4	鮭川村	68.1%	350,514
5	河北町	61.3%	1,980,017
6	三川町	58.5%	960,208
7	寒河江市	45.9%	5,069,041
8	西和賀町	45.1%	535,835
9	天童市	43.4%	7,737,498
10	上山市	41.2%	3,554,569

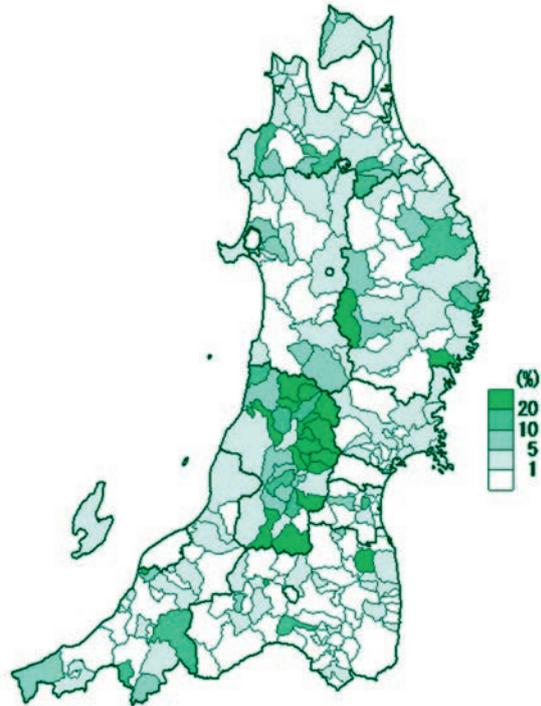
圏内市町村平均：6.25%

※地方税収入比=ふるさと納税受入金額(2016年)

÷地方税収入(2013年)

資料：現況調査、内閣府「経済・財政と暮らしの指標「見える化」データ集」

図11 東北圏における市町村別ふるさと納税受入金額の地方税収入割合



#### ④ 費用構造

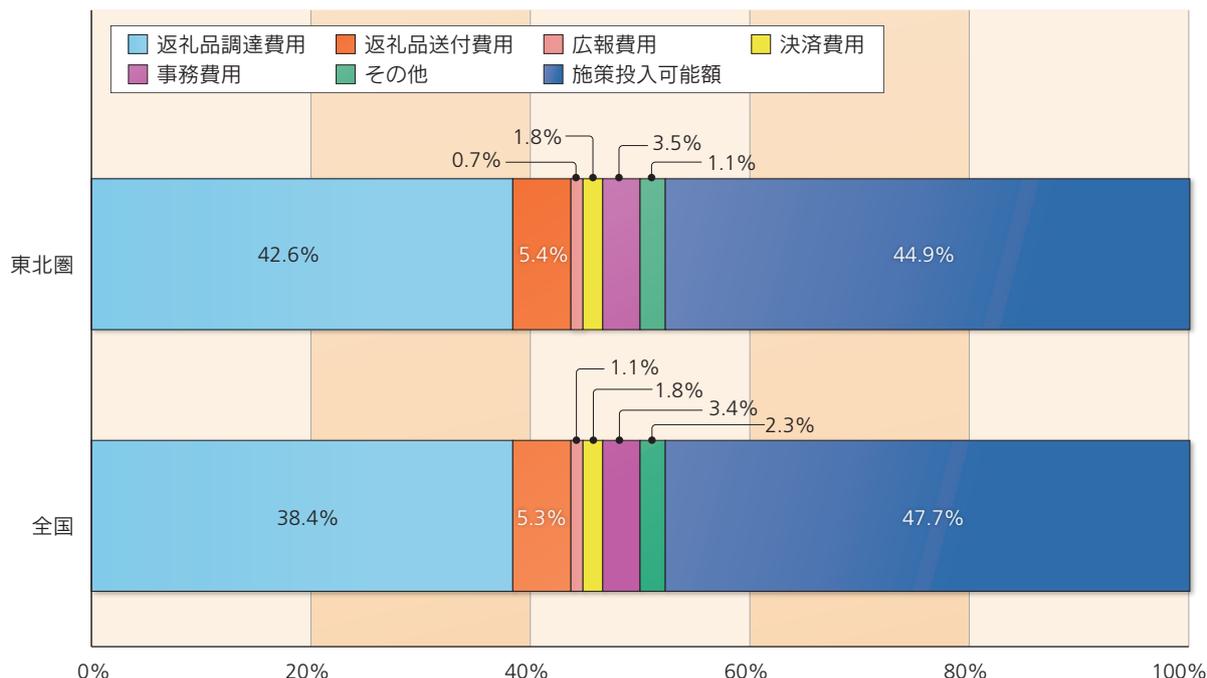
これまでは寄附の「受入」側について見て来たが、ふるさと納税に関する支出はどうなっているのだろうか。現況調査を基に全国と東北の比較を行うこととした。

現況調査ではふるさと納税にかかるコストを6つに分けて自治体に質問を行っている。(カッコ内はグラフの凡例で使用した分類)

- ・返礼品の調達に係る費用（返礼品調達費用）
- ・返礼品の送付に係る費用（返礼品送付費用）
- ・広報に係る費用（広報費用）
- ・決済等に係る費用（決済費用）
- ・事務に係る費用（事務費用）
- ・その他（その他）

これらのデータから算出した全国と東北圏のコスト構造は図12のとおりとなる。この図からもわかるとおり東北圏では返礼費品の調達コストにおいて全国と比較してやや高くなっており、実際の施策に投入可能な額が少なくなっていることが見受けられる。

図12 全国と東北圏におけるふるさと納税のコスト構造



資料：現況調査

## ⑤ 返礼率

これまでふるさと納税の受入状況について見て来たが、ふるさと納税が自治体間の“返礼品競争”になっているとの批判が多くある。実際、2017年4月には総務大臣から各自治体に対し返礼品の金額は受入額の3割以下にするよう通知が出されている。

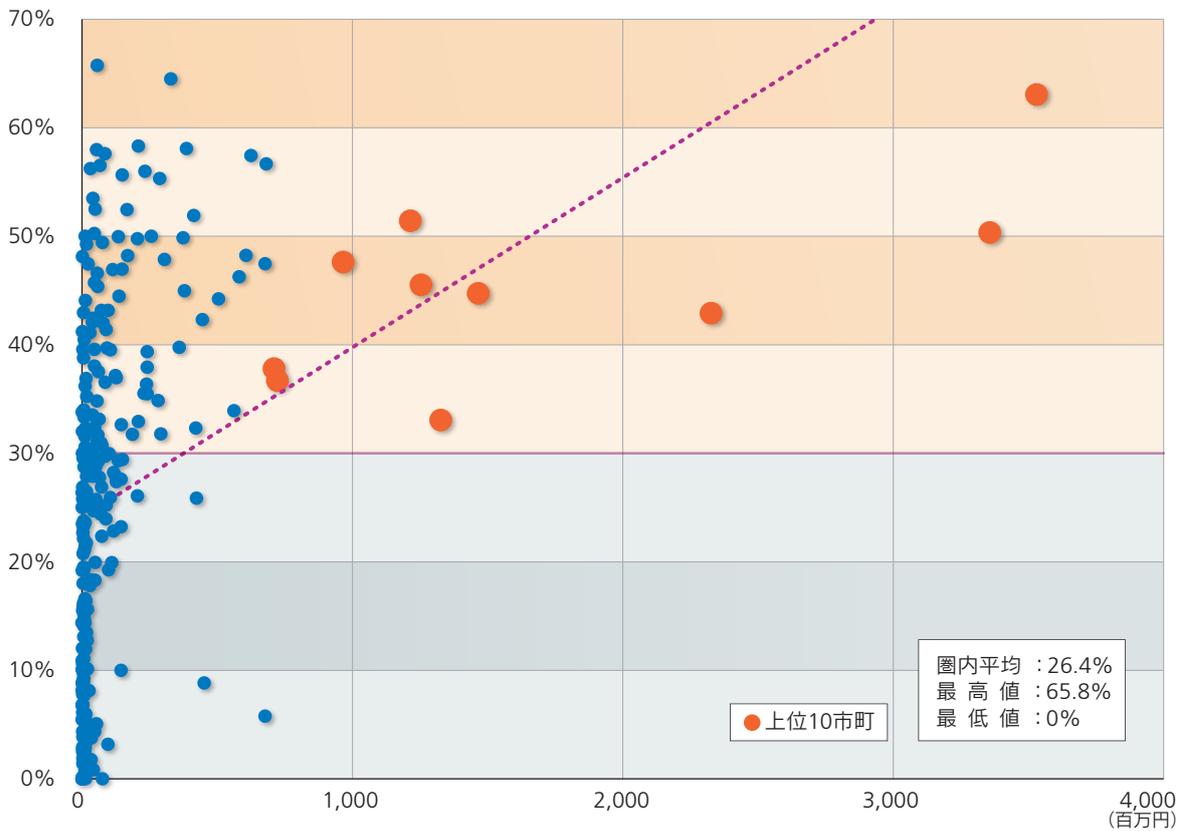
そこで、東北圏における現状について、2016年度の寄附受入金額と返礼品の調達コストの関係についてから見ていくことにする。

図13は寄附金受入金額と返礼率（返礼品の調達にかかる費用を寄附受入金額で除した値）との関係を示したものである。

圏内平均では3割を切る水準となっているものの、受入金額上位10市町では3割を超す水準となっている。

最も返礼率の高い自治体は寄附受入額の65%以上が返礼品のコストとなっており、これに送料等を加味すると寄附受入額の約3/4が返礼品関係コストとして用いられている状況である。

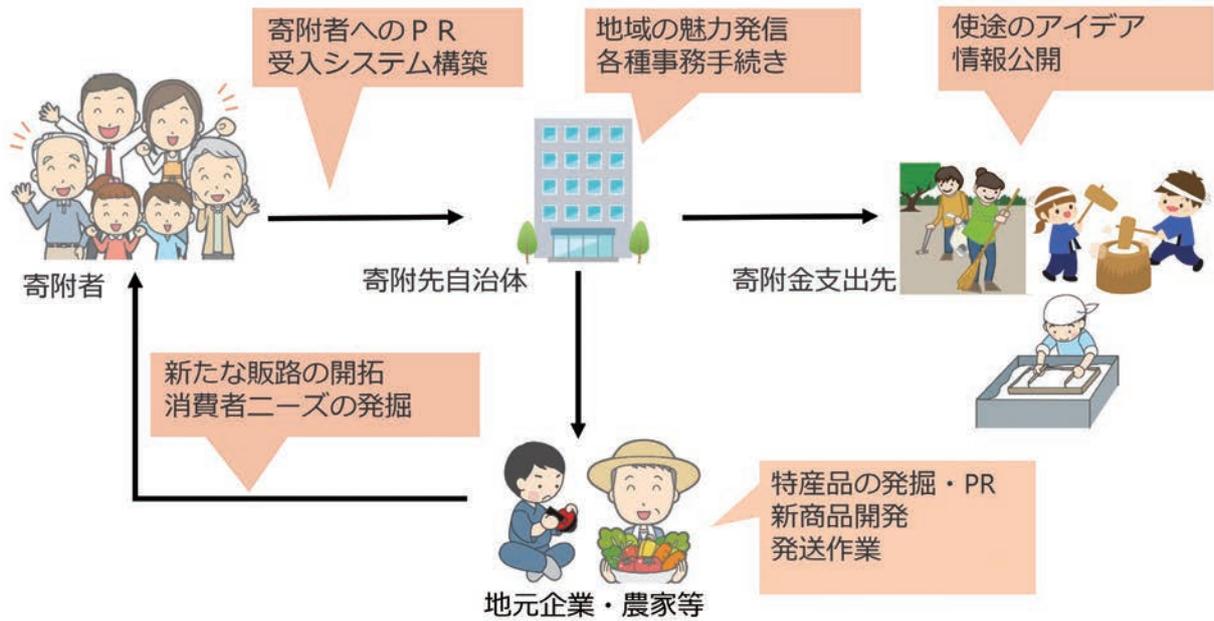
図13 2016年における寄附受入額と返礼率との関係



#### (4) ふるさと納税の地域活性化に向けた可能性

前節まで、ふるさと納税の仕組みや東北圏での状況などについて概観してきた。このようにとかく受入金額や返礼品の多寡に注目されることが多いふるさと納税であるが、寄附の募集から返礼品の発送に至るプロセスのひとつひとつに地域活性化のシーズが隠れており、こうしたチャンスを活用することで、地域活性化に結びつけることができるのではないだろうか。

図14 ふるさと納税が持つ主な地域活性化シーズの例



本項では、こうしたシーズを活かし、地域活性化に向けた取組みを行っている圏内の10事例についてヒアリング調査を行った。次ページ以降においてその内容について紹介することとしたい。

## ①「地方創生」の原点から始めるふるさと納税（宮城県石巻市）

ふるさと納税は、受発注や発送、顧客対応など、これまで自治体とは縁遠かった仕組みも多く、都市部の事業者に委託する自治体も多い。その結果、せっかく集まった寄附が再び都市に還流してしまうという問題も生じている。

そうした課題を解決するため「地方創生型」のふるさと納税スキーム作りに取り組んでいるのが石巻市に本社を構える株式会社ビッグゲートである。

社長の大関氏は東日本大震災後の復興支援業務のため大手IT企業から石巻市に派遣。そこでふるさと納税の存在を知り、その魅力に惹かれ会社を退職し、石巻で起業した。パートナーである石巻観光協会とともに2014年よりふるさと納税事業を開始した。

「地方創生型」のふるさと納税スキームとは、地元で出来ない部分のみを専門業者に委託し、多少経営効率が悪くとも出来る業務は地元で人を雇用して行い、ノウハウの蓄積を図っていくというものである。その背景にはふるさと納税は地域の魅力を伝えることも重要なミッションであり、効率性だけではそうした地域の良いところを伝えることが出来ないという考えがある。

その典型的な例が「子ども街記者」を活用したふるさと納税のPRである。地域の小中高生に写真撮影や取材、文章の書き方など情報発信に関する技術を地域の専門家が教え、その知識を基にふるさと納税をPRするというものである。

こうした取組みは知識・技術はもちろんのこと、生徒たちに地域の対する関心・地元愛を育むことにつながり、一度進学等で地元を離れたとしても将来的に地域で活躍してくれる可能性にもつなげるという投資の意味も有している。

こうした取組みは石巻市にとどまらず、東北はもちろん全国10の自治体に広がっている。ふるさと納税のスキームが地域の未来につながることを期待したい。

### 石巻市の寄附受入状況

年	件数	金額（千円）
2008	15	2,950
2009	117	6,599
2010	164	9,290
2011	193	32,222
2012	167	14,186
2013	227	25,521
2014	17,642	316,818
2015	25,078	355,715
2016	11,830	186,352

資料：現況調査、石巻ふるさと納税サイトHP

### 「子ども街記者」の取材の様子



## ② 町のPRツールとして（新潟県聖籠町）

聖籠町は新潟市に隣接し、沿岸部に日本海側唯一の中核国際港湾である新潟港（東港区）を擁し、多くの工場を有している。しかし、聖籠町は県内さくらんぼ生産量の約9割を占めるほか、ぶどうも県内2位の生産量を誇るなど、果樹生産も盛んな町である。

しかし、生産された果樹は聖籠町が位置する新潟県下越地区での消費がほとんどで、県外はもちろん、県内他地域にも知名度はあまり高くなかった。そこで、町と特産品のPRを行うべく、2016年よりふるさと納税の返礼品提供を開始することとした。

2016年度は果樹をはじめ、米や野菜などといった農産物のみを23事業者から提供を受け開始した。その結果、これまでほとんどなかった寄附が500件寄せられた。町は地方交付税の不交付団体であるため、町内の住民が他の自治体に行ったふるさと納税はそのまま減収<sup>4</sup>となっていたが、2016年はその金額とほぼ同額の寄附が集まった。

2017年度は農産物以外にも返礼品の幅を拡げ、商工業者などにも協力を得て返礼品のバリエーションも増加させている。また、2017年は町制施行40周年ということで、夏まつりの海上大花火大会において、初の三尺玉打ち上げを実施すべくその費用をふるさと納税で募ったところ、期間限定（6月20日～7月18日）にも関わらず、500,000円を越す金額が寄せられ、無事に大輪の花火を打ち上げることができた。

聖籠町のように、取組みが間もない自治体でも明確なコンセプトを持ち、積極的な取組みを行うことで、寄附とともに本来の趣旨である町のPRも可能となる。こうした取組みも参考になるのではないだろうか。

聖籠町の寄附受入状況

年	件数	金額（千円）
2008	5	160
2009	1	20
2010	0	0
2011	5	1,047
2012	2	33
2013	3	49
2014	3	130
2015	1	8
2016	500	5,227

資料：現況調査、聖籠町

三尺玉打ち上げの様子



4 地方交付税が交付される自治体には減収分の75%が国から補填される仕組みとなっている。

### ③ 地域の「やっかいもの」を地域資源に（岩手県宮古市）

東日本大震災で大きな被害を受けた岩手県宮古市。復興途上のこの町で、震災を機にUターンし、起業した若者による取組みがふるさと納税の返礼品として採用され、新たな地域資源として注目が集まっている。

Art Eriy'sは姉妹と友人の3人で営まれているデザイン事業者で、2014年に設立された。彼女たちは地域の観光地で販売されている土産物のほとんどが市外で生産されている現状を憂い、自分たちのデザインやイラストなどを活用して、「宮古オリジナル」のお土産作りに取り組み始めた。

その取組みのひとつとして生まれたのが「やませ」をイメージしたゆるキャラ「やませくん」である。太平洋岸に吹く「やませ」は冷害の原因とも言われ、地域からも観光客からも疎まれる存在であった。しかし、マイナス面ばかりではなく特有の観光資源として見て欲しいという思いから「やませくん」は誕生した。

このキャラクターをモチーフとした絵本やマグカップなどの商品が開発された。その中から絵本とキャラクターを織り込んだパーカーのセットが宮古市のふるさと納税の返礼品として採用され、地域のみならず、全国へ新しい「地域資源」が発信されることとなった。

「やませくん」は宮古市内の旅館の送迎バスの車体にも描かれるなど、地域にも浸透しつつある。また、現地の言葉をモチーフにした商品（宮古弁ステッカー）も返礼品に採用されるなど、地域外への発信力を高めている。

地域の才能を活用した新しい地域資源の開発・発信を行うこと出来るのも、ふるさと納税の活用方法のひとつといえるのではないだろうか

#### 宮古市の寄附受入状況

年	件数	金額（千円）
2008	14	445
2009	9	463
2010	5	250
2011	505	72,805
2012	217	20,346
2013	214	22,255
2014	259	14,117
2015	1,974	59,094
2016	3,767	89,619

資料：現況調査、Art Eriy's HP

#### やませくん



#### ④ 村の新名物を目指して（青森県田舎館村）

ふるさと納税の返礼品は地域の特産物などを中心に設定している場合が多い。そのため、事業者の少ない小規模自治体では返礼品を募集してもなかなか集まらず、寄附が伸び悩んでいるケースも多い。

田舎館村もそうした自治体のひとつで、返礼品の主役ともいえる食品製造を担う民間の食料品製造業事業所は4つ<sup>5</sup>にとどまり、担い手が不足している状態であった。そうした中、村内在住の農業者が自ら開発した商品を積極的に返礼品として提供している。

田澤氏の生産するミニトマトは農薬や化学肥料を20年以上使用せず、トマトの糖度をあげるため「水切り栽培」と呼ばれる定植後水を与えない製法で生産するなど、長年にわたる試行錯誤から生まれたこだわりの製法で生産されている。このミニトマトを原料としてトマトジュースやジャム、ドレッシングを開発。ふるさと納税の返礼品として提供している。

また、県の事業を通じて村最大のイベントである「田んぼアート」をモチーフに、古代米の「紫黒米」から抽出したエキスを入れた地サイダー「いなかだて田んぼアート黒サイダー」も開発。返礼品のラインナップに加えられた。

まだ村全体の寄附件数が少ないため、こうした商品に対する引き合いも多くないものの、今後村では多くの自治体に参加しているポータルサイトなどへの掲載も検討していることから、今後「田んぼアート」同様、村オリジナルの商品が全国の注目を集める日が訪れることが期待される。

田舎館村の寄附受入状況

年	件数	金額（千円）
2008	2	170
2009	1	110
2010	2	310
2011	1	50
2012	1	50
2013	2	20
2014	8	230
2015	95	1,321
2016	153	1,895

資料：現況調査、田舎館村

いなかだて田んぼアート黒サイダー



5 2014年経済センサス-基礎調査（総務省）による

## ⑤ 返礼品を活用した社会問題解決（青森県平川市）

平川市は特産の糖度の高いりんごを中心とした返礼品に人気があり、青森県内で2015・2016年の2年連続で県内トップとなる寄附受入件数の実績を有している。その平川市では社会問題となっている空き家問題の解決にふるさと納税の返礼品を活用する取組みを始めた。

この返礼品は「空き家 安心 まもる君」と呼ばれるもので、平川市にある介護事業者であるふるさと介護株式会社が提供している。このサービスは所有者の転居などに伴って生じた空き家の管理を所有者である寄附者の依頼に基づいて受託し、定期的に所有者に報告するというものである。

社長である鈴木氏は介護事業に参入する以前、建築・不動産・建物管理などの事業を営んでおり、それに伴う複数の国家資格を有している。故郷である山梨県の地方紙に地元の警備業者が、空き家管理のサービスをふるさと納税の返礼品として提供していることを知り、是非自分もこれまでの知識と経験を活かして地域の課題解決に一役買いたいという想いに駆られ、市役所にこのサービスの企画提案書を提出した。

市役所では物品だけではなく多様なサービスを返礼品として検討しているところであったことから採用に至り、2017年4月より返礼品のラインナップに加わった。

サービス内容は寄附金額によっても異なるものの年数回パトロールを実施し、建物の外観を撮影して報告することに加え、屋根・外壁の確認、敷地内の除草やごみの片付け、ポストの管理などを行うというものである。ふるさと納税の返礼品という性質も踏まえ室内の管理は行っていない。

今後も空き家のみならず、地域出身者の「ふるさとを思う心」に対応した多様なサービスを提供していくとのことである。

### 平川市の寄附受入状況

年	件数	金額（千円）
2008	26	4,347
2009	14	4,368
2010	9	1,582
2011	6	3,726
2012	8	1,127
2013	7	580
2014	82	1,832
2015	12,452	160,793
2016	24,209	281,279

資料：現況調査、ふるさと介護株式会社

### 空き家パトロールの様子



## ⑥ 地域小規模事業者の「全国デビュー」を（岩手県北上市）

地域の小規模事業者にとって、販路の拡大は大きな課題である。こうした課題をふるさと納税のマーケットを利用してサポートしているのが北上市のきたかみチョイスである。

きたかみチョイスは北上観光コンベンション協会の一事業部で、北上市のふるさと納税に関する業務を請け負っている。市では当初小規模農家の支援を目的に、農林業担当の部署でふるさと納税の業務を行っていたが、年々増加する業務に対応するため2016年4月からきたかみチョイスに委託する形とした。

きたかみチョイスでは市役所、信用金庫などと連携して新規の返礼品事業者の開拓を行うとともに、その返礼品に関するマーケティングの支援や商品開発の提案などを行っている。現在では、商工業者を含め70事業者から300を超える返礼品が寄せられるようになった。集まる寄附額も県内トップである。

そうした商品のなかから農産物はもちろん、最高級カシミア製品やトイレットペーパーなど好評を博している製品も多く登場している。また、注目度が高まっていることを踏まえ、機動的に天候不順で見た目が悪くなった野菜などを出品、農業者の収益補填にも貢献している。

2017年からは返礼品提供事業者を招いてその想いを市民・寄付者に伝える全国初の「ふるさと納税事業者アワード2017」を北上市と岩手県全体で開催。生産者と寄付者・市民との距離を縮める活動も行っている。

地方創生において地域商社事業の育成が急務となっているが、「目利き」の開発は一朝一夕にはいかない。きたかみチョイスのように、ふるさと納税という市場で生産者とともにマーケティング活動を行うことも地域商社育成のひとつの方法ではないだろうか。

### 北上市の寄附受入状況

年	件数	金額（千円）
2008	33	2,243
2009	27	46,722
2010	46	2,956
2011	50	4,286
2012	46	4,022
2013	56	2,932
2014	12,531	139,767
2015	38,320	570,478
2016	47,031	723,410

資料：現況調査、きたかみチョイスHP

### 「ふるさと納税事業者アワード2017」の様子



## ⑦ 豊富な使途による選択肢の提供（宮城県仙台市）

仙台市では東日本大震災からの復興を目指した「杜の都・仙台絆寄付金」を5年間に渡って募り、約25億円の寄附が寄せられた。

その枠組みが終了した2016年、仙台市では「仙台ふるさと応援寄附」と称する新たなふるさと納税の仕組みを開始した。

ふるさと納税では5～10の使途を指定して寄附を募ることが多いが、仙台市では26もの豊富な使途の中から指定して寄付を行うことが可能である。使途の内容としては、震災復興はもちろん、「楽都仙台推進」、「劇都仙台推進」といった市が進めている政策に対応した支援のほか、「仙台のお祭り応援」や「八木山動物公園オフィシャルサポーター」など、幅広い選択肢の中から選ぶことが出来る。なおこの使途については毎年見直しを行うこととしている、

寄せられた寄附は、一般財源とあわせて当該事業に充てられることとなっており、実績については市のホームページに写真つきで紹介されている。

返礼品の効果もあり、リニューアルした2016年の実績は約1億4,500万円と前年とほぼ同等の水準となった。一方、件数については前年比22倍となっている。これは個人が増加したことが原因と思われる。

政策課題が多様化する中、豊富なメニューを設定し、使途がより明確にイメージ出来る選択肢を設定することは、寄附者の気持ちに込めるといった観点から今後ますます求められてくるのではないだろうか。

仙台市の寄附受入状況

年	件数	金額（千円）
2008	25	1,577
2009	16	820
2010	253	65,249
2011	1,018	94,638
2012	244	35,568
2013	214	67,367
2014	194	60,816
2015	192	122,935
2016	4,304	144,646

資料：現況調査、仙台市資料

パンフレット記載の使途一覧

寄附の使い道を選んで応援  
寄附メニュー

<b>防災・復興支援</b> 東日本大震災からの復興を支援する方々の活動や被災地の支援に活用させていただきます。	<b>防災・復興支援</b> 東日本大震災からの復興を支援する方々の活動や被災地の支援に活用させていただきます。
<b>ふるさとの子再生</b> 子どもを育てるために必要な活動や、子育て支援に活用させていただきます。	<b>震災遺構保存</b> 震災遺構の保存・活用を支援させていただきます。
<b>楽都仙台推進（音楽文化の振興）</b> 音楽文化の振興を支援させていただきます。	<b>劇都仙台推進（舞台芸術の振興）</b> 舞台芸術の振興を支援させていただきます。
<b>文化芸術振興</b> 文化芸術の振興を支援させていただきます。	<b>仙台のお祭り応援</b> 仙台のお祭りを応援させていただきます。
<b>子育て支援</b> 子育て支援に活用させていただきます。	<b>学校まなび応援</b> 学校まなびに活用させていただきます。
<b>市民まなび応援</b> 市民まなびに活用させていただきます。	<b>障害者支援</b> 障害者支援に活用させていただきます。
<b>高齢者支援</b> 高齢者支援に活用させていただきます。	<b>保健福祉</b> 保健福祉に活用させていただきます。
<b>ふるさと産業振興</b> ふるさと産業の振興を支援させていただきます。	<b>社会福祉</b> 社会福祉に活用させていただきます。
<b>百年の杜づくり推進基金</b> 百年の杜づくり推進基金に活用させていただきます。	<b>八木山動物公園オフィシャルサポーター</b> 八木山動物公園オフィシャルサポーターに活用させていただきます。
<b>避難者サポート</b> 避難者サポートに活用させていただきます。	<b>身近な公園緑地</b> 身近な公園緑地に活用させていただきます。
<b>防災</b> 防災に活用させていただきます。	<b>自転車安全利用促進・コミュニティ活動</b> 自転車安全利用促進・コミュニティ活動に活用させていただきます。
<b>仙台国際ハーフマラソン大会</b> 仙台国際ハーフマラソン大会に活用させていただきます。	<b>スポーツ振興</b> スポーツ振興に活用させていただきます。
<b>協働によるまちづくりの推進</b> 協働によるまちづくりの推進に活用させていただきます。	<b>仙台まると応援</b> 仙台まると応援に活用させていただきます。

## ⑧ 担い手不足解消にむけたふるさと納税活用（福島県湯川村）

湯川村は会津盆地の中心に位置する人口3,351人<sup>6</sup>の村である。面積は16.37km<sup>2</sup>と福島県内で最も小さいものの、村内には山がないため、村の総面積の6割を水田が占めている。

村の基幹産業である農業は他の自治体と同様、米価の下落などの影響により、後継者不足に悩まされていた。こうした問題を克服するため、村に後継者の受け皿となる農業生産法人を設立すべく、ファンディングのツールとして、ふるさと納税を活用することとした。

返礼品を検討するに際し、寄附者へのインパクトを考慮して「3万円で一俵」としたところ大きな反響を呼び、瞬く間に知名度が全国区へと高まった。その結果現在では村で生産されるコメの1割がふるさと納税の返礼品で占められるに至っている。

また、他の自治体とは異なり、湯川村では農家支援にかかるふるさと納税については毎年春から秋にかけて期間を限定して<sup>7</sup>募集しているため、計画的に受領後の対応を行うことが出来ることも特色のひとつである。

こうして集まった寄附金は当初の目的である農業生産法人設立のための基金として積み立てられているほか、農業以外の村民に対しても5kg相当の地元産のお米券を配布するなど、すべての村民に効果が行き渡るよう配慮がなされている。

新米の美味しさに惹かれて毎年全都道府県から寄附が集まり、リピーター率も約8割と大変高くなっている。今後はふるさと納税で結んだ寄附者との絆を活用し、モニターツアー等を実施するなど寄附者と村との絆を強める取組みを積極的に展開することとしている。

### 湯川村の寄附<sup>8</sup>受入状況

年	件数	金額（千円）
2008	1	40
2009	1	30
2010	3	580
2011	5	1,080
2012	0	0
2013	4	460
2014	3,633	109,487
2015	9,773	373,938
2016	8,104	328,252

資料：現況調査

6 人口は2017年1月1日現在

7 農家支援に用途を限定した寄附に限る。但し、その他の寄附は通年で募集しているものの年数件である

8 農家支援以外の件数・金額を含む

### 村役場にある募集ツール



## ⑨ 未来に向けたふるさと納税の活用（秋田県仙北市）

田沢湖の固有種であったクニマス。1940年に田沢湖へ玉川の酸性水を導入したことにより、他の魚類とともにその姿を消した。

絶滅したと思われていたクニマス。しかし、2010年かつてクニマスの卵が分譲された記録が残る山梨県西湖において生存が確認された。これを契機に、秋田県と仙北市が協働で将来的なクニマスの里帰りや田沢湖の再生を目指す「田沢湖再生クニマス里帰りプロジェクト」が始まった。

この壮大なプロジェクトに対し、仙北市はふるさと納税を活用するため、2011年にふるさと納税のメニューとして加えた。

2017年7月には「田沢湖クニマス未来館」が田沢湖の湖畔にオープンした。館内の水槽ではクニマスが泳ぐ姿を観察できるほか、当時の漁具や丸木舟を展示している。田沢湖で絶滅したクニマスが、なぜ西湖で命を繋いでいたのか？湖畔の人々の暮らしや環境の変化など、多数のパネルや映像で紹介している。この施設にはオープンから1ヶ月半の間に1万人を超える来館者があるなど県内外から注目のスポットとなっている。寄せられた寄附はクニマスの飼育や調査研究事業などに使用されている。

実際にクニマスを田沢湖に戻すためには相当の時間を要するが、それに向けた息の長い取組にふるさと納税は活用されている。

仙北市ではこのほか、国家戦略特区制度を活用した「ドローンを用いたロボットプログラミング学習」事業にもふるさと納税制度が活用されている。このような将来の地域のあるべき姿を目指した取組に対してもふるさと納税制度は活用が可能である。

### 仙北市の寄附受入状況

年	件数	金額（千円）
2008	28	1,650
2009	24	4,412
2010	19	2,788
2011	11	3,830
2012	13	2,230
2013	17	995
2014	15	430
2015	5,874	79,511
2016	3,927	60,567

資料：現況調査、仙北市HP

### 田沢湖クニマス未来館



## ⑩「ノーマライゼーションという言葉のいらないまちづくり」に向けて（岩手県陸前高田市）

ふるさと納税の発送業務を大手の事業者へ委託する自治体が多い中、地域の事業者へ発送業務を委託し、地域の雇用を生み出しているのが陸前高田市である。

陸前高田市は、東日本大震災で大きな被害を受けたためふるさと納税の受け入れを休止していた。復興の進展に伴って事業者の再開が増えてきたことを踏まえ、2015年度よりふるさと納税を再開する検討を始めた。

再開に当たり、市では「地域還元の重視」をメインテーマとし、地域に仕事を増やすためのさまざまな仕掛けを考えた。その一つが市長の公約である「ノーマライゼーションという言葉の要らないまちづくり」を具現化する形で発送作業を地元の就労支援施設にお願いするというものである。

受託団体の一般社団法人ドリームプロジェクトが運営する作業所では地域の就労支援施設の作業担当者が100種類を超える返礼品の発送を着実にこなしていく。作業そのものはまったく一般の作業者と遜色がなく、むしろ迅速・丁寧である。彼らの仕事ぶりは返礼品を受領した寄附者からも好評で、多くの応援メッセージが事務所に返送されてくる。これを作業担当者の目に触れさせることで、彼らの意欲を一層高めることとなっている。

また、ドリームプロジェクトにも就労支援施設から1名職員として採用され、作業者の立場に立った環境づくりに留意していることもあり、さらに完成度が高い業務をこなしている。

さらに、作業所への荷物の集荷は高齢者に委託。彼らの生きがい作りにも寄与している。

こうした地域に新たな職を生み出す仕組みは好評で、2017年7月から八幡平市でも取り入れられている。地域の雇用、しかも社会的弱者の雇用を生み出す機会にもふるさと納税はなり得るというモデルケースではないだろうか。

### 陸前高田市の寄附受入状況

年	件数	金額（千円）
2008	8	420
2009	15	864
2010	16	590
2011	0	0
2012	0	0
2013	0	0
2014	0	0
2015	25,198	293,543
2016	28,226	420,585

資料：現況調査

### 発送作業の様子



## (5) 課題と展望

事例①の冒頭でも取り上げたが、ふるさと納税に関する事務手続きは返礼品の対応部分を中心に自治体では扱ったことのないケースが多いことから、多くの自治体が業務簡素化のため都市部の専門業者に委託しているケースが多く、せっかくの地域活性化の機会を逸しているというのが最大の課題であるといえる。

また、寄附者の側も、統計データからもわかるとおり返礼品の豪華さ（高価さ）が寄附の動機となっており、各種アンケート調査の結果からもその状況を知ることができる。使途よりも先にまず返礼品に目が行ってしまうという寄附者の現状がもう一つの大きな課題であるといえる。

ふるさと納税の歴史はまだ始まったばかりである。多くのインフラ整備を行い実績が出るのを待つ観光とは異なり、ふるさと納税ではアイデアとアピール方法次第では取り組んですぐ自治体の知名度が高まるというケースも珍しいことではない。

特に2017年の総務大臣通知に伴い過熱化していた返礼品競争が沈静化している今こそ、まだ積極的に取り組んでいない自治体も取り組みを開始するのによい機会であると思われる。

もちろん、すぐに何から何まで体制を整える必要はない。例えば、徐々に委託内容を地域内で内製化し、最終的に多くの業務を地域内で担えるような仕組みづくりを実施したり、多くの自治体で行われているように通年で使途・返礼品の検討を行い、迅速に対応出来るようにしたりするなど制度の柔軟性を生かして活用を行うのも戦略のひとつである。

個人住民税の総額は約12.4兆円（2015年度）であり、現状の控除上限額20%が市場の上限であるとすれば2.5兆円弱がふるさと納税のマーケットサイズである。もちろん、この半分であったとしても現在の0.3兆円弱からみればまだかなりの成長余地は存在しているといえるのではないだろうか。

受入金額は自治体財政にプラスの効果をもたらし、特に人口の少ない自治体においては住民に与える影響もより大きくなる。また、自治体が描く施策に対して寄附を募ることで外部への魅力発信につながるという効果もふるさと納税には内包されている。

ふるさと納税を契機に自治体に関心を持った寄附者がその自治体を訪問するケースも増えてきており、多くの自治体が地方版総合戦略で掲げている「交流人口の拡大」にも寄与することが可能である。

将来的にはポータル運営企業やクラウドファンディングのプラットフォームを東北圏に作るなど、より資金の地域循環を生み出すような仕組みを構築し、地域の雇用を生み出すとともに東北圏において職場に一層の多様性を持たせることが地域の魅力につながり、移住定住者の増加にもつながるのではないかと思われる。

ふるさと納税という好機を生かして東北圏が活性化していくことを期待したい。

# 企業と社会の関係性

東北学院大学経営学部経営学科長・教授 折橋 伸哉

企業と社会の関係性を考えるとき、まず想起されるのは企業による不祥事である。2017年度もまた、企業による不祥事が後を絶たない。下半期に入ってからだけでも、神戸製鋼および三菱マテリアル子会社による品質データ改竄、日産自動車およびスバルによる完成車検査の件など、相次いでいる。当然のことながら、これらはいずれも看過できないが、その一方で、現代社会は企業によって支えられているといっても決して過言ではない。さらに、その本業のみならず、様々な形で社会貢献活動に熱心に取り組む企業が増えてきているのも事実である。

筆者が専門とする経営学では、高度経済成長期の末期、すなわち高度成長によるひずみが全国各地における公害問題の発生や企業による不祥事の多発などの形で表面化し、企業活動に対する風当たりが強まっていた頃に、一時期「企業の社会的責任」論が盛り上がった。しかしその後しばらく、その議論は下火になっていた。時代は巡り、今世紀に入るところから、世界的な流れを受けて我が国においても、企業の社会的責任（以下、CSR。Corporate Social Responsibilityの略。）が、かつてよりも幅広く問われるようになり、経営学においても再びCSRについての研究が盛んに行われるようになった。今日では、多くの上場企業が、自社のCSR推進体制や具体的な取り組みについて、自社ホームページなどを通じて公表しているなど、日本企業においてもCSRへの取り組みの輪が着実に広がってきている。筆者の勤務先である東北学院大学経営学部においても、そうした社会的な流れや時代の要請に応えるべく、2009年の経営学部開設と同時に「企業倫理」という科目を開講した。

そこで本欄では、経営学におけるCSRについての議論を中心に、企業と社会の関係性について概観していきたい。

## 経営学におけるCSRについての議論

谷本(2004)は、CSRを以下のように定義した。「企業活動のプロセスに社会的公正性や環境への配慮などを組み込み、ステイクホルダー（株主、従業員、顧客、コミュニティなど）に対しアカウンタビリティを果たしていくこと。その結果、経済的・社会的・環境的パフォーマンスの向上を目指すこと。」

そして、その内容を企業と社会のかかわりから、以下の3つの次元から捉えた。

第一に、経営活動のプロセスへの社会的公正性・倫理性、環境への配慮の組み込み。

第二に、社会的な商品・サービス、社会的事業の開発。

第三に、企業の経営資源を活用したコミュニティへの支援活動。

以下では、そのそれぞれについてみていく。

## 経営活動のプロセスへの社会的公正性・倫理性、環境への配慮の組み込み

環境対策、採用や昇進上の公正性、女性の登用、人権問題、製品の品質や安全性、情報公開などが含まれる。このように、その対象領域は企業経営全般にわたっており、各プロセスにかかわる利害関係者に対する説明責任（アカウンタビリティ）がまさに問われている。

冒頭でふれた、材料メーカーによる品質データ改竄や完成車メーカーによる完成品検査での法令違反といった不祥事については、この側面において明らかに当該企業は社会的責任を果たしていなかったといえる。

## 社会的な商品・サービス、社会的事業の開発

環境配慮型商品の開発、障害者・高齢者支援の商品・サービスの開発、エコツアー、バリアフリーツアー、フェアトレード、地域再開発にかかわる事業などが含まれる。企業が新たな社会的ニーズを受け、新しい社会的商品やサービスを提供する社会的事業を行うこととしている。

ここで、CSV (Creating Shared Value) の概念を紹介しよう。経営戦略論の大家であるマイケル・E・ポーター教授は、経済的価値を創出しながら、社会的ニーズに対応することで社会的価値も創出するという「共通価値」(shared values) という概念を提唱した(ポーター・クラマー 2011)。換言すると、社会的な課題を自らの経営資源や専門能力を駆使して解決することで、新たな競争優位を獲得し、以って持続的な成長を実現するということである。「攻めのCSR戦略」といってもいいだろう。

## 企業の経営資源を活用したコミュニティへの支援活動

これには、金銭的寄付による社会貢献活動、施設・人材などを活用した非金銭的な社会貢献活動、本来業務・技術などを活用した社会貢献活動がある。

金銭的寄付については、江戸時代に一部の商家が取り組んだ社会貢献活動に端を発し、我が国においてもかなり以前から取り組んでいた企業も少なくなかった。また、キリスト教の影響などから社会貢献活動が古くから盛んな欧米への事業展開が、その重要性に目を向けるきっかけになったという企業もあった。非金銭的貢献活動については、東日本大震災の際に、近年多くの企業が設けているボランティア休暇制度を活用して、多くの社員がボランティアを買っ

て出て、我が東北地方の被災地が大いに助けられたのが記憶に新しい。熊本地震の際にも、やはりボランティアの活躍が大きかった。

## ISO26000

CSRの捉え方は、日米欧でそれぞれ違いがあった。それらを統合して統一規格を定めることを目標に国際標準化機構(ISO)で議論が行われたが、他のISOの規格とは異なり、第三者認証を必要としない「ガイダンス規格」として、2010年に発効した。また、企業だけを対象とせず、全ての組織を対象としているのも特徴である。そのため、Cが取れてSRについて定めている。

この規格を参考にしながら、企業だけでなく、我々大学も含むすべての組織は、社会的責任を全うしていくことがまさに求められているといえる。

## 参考文献

谷本寛治編著『CSR経営－企業の社会的責任とステイクホルダー』中央経済社、2004年。

マイケル・E・ポーター、マーク・R・クラマー「経済的価値と社会的価値を同時実現する共通価値の戦略」、『Diamondハーバード・ビジネス・レビュー』、ダイヤモンド社、2011年6月号。

